

IV. 教育内容・方法・成果

i) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

1) 大学全体

本学では、学部学科や大学院研究科専攻が、大学の教育理念・教育目標および学部学科や研究科専攻の人材養成目的を踏まえて学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めており、学位授与までに身につけておくべきものを知識、態度、技能の3点から分かりやすく明示している。学部学科および大学院研究科専攻それぞれの学位授与方針は、以下のとおりである。

2) 神学部

神学部では、学部の人材養成目的を踏まえた学位授与方針を以下のように定めている。

神学部神学科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

- (知識) 宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界に関する諸問題を、人間・言語・歴史・文化・社会に対する包括的・多角的・学際的な研究をとおして理解できるようになる。
- (態度) 宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界に関する諸問題を積極的に発見し、その適正な解決方を学問的に探究できるようになる。
- (技能) 宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの3つの一神教とその世界に関する諸問題を発見・解決するために必要な知的洞察力や学問的方法論や語学力を運用できるようになる。

3) 文学部

文学部では、各学科の人材養成目的に沿って、各学科の学位授与方針を以下のように定めている。

文学部 各学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）**(英文学科)**

- (知識) 英米および英語圏の文学・文化と英語学・英語教育に関する学術的知見に基づいて、国際的課題を理解できるようになる。
- (態度) グローバルな視点で社会の多様性を理解し、国際社会の動向とその諸問題を発見し解決する方法を学問的に探究できるようになる。
- (技能) グローバル社会が必要とするコミュニケーションを成立させるために、高度な英語運用能力を正確かつ適切に活用できるようになる。

(哲学科)

- (知識) 哲学・倫理学の古典を研究し、そのために必要な語学力を身につけ、専門領域の諸問題を正確に理解できるようになる。
- (態度) 人間とそれを取り巻く世界について深く徹底的に考え抜き、各人の人格形成のもとになる知的教養を育む。

(技能) 物事を原理的かつ批判的に考察する力を身につけ、現代社会が直面している問題に対して時流に流されることのない確固とした見解をもてるようになる。

(美学芸術学科)

(知識) 美や芸術の本質や多様性、様々な芸術ジャンルの原理、および芸術作品の歴史を総合的に理解できるようになる。

(態度) 現代社会の多様な価値観に立脚しつつ、繊細な感受性をもって今日的な問題に向かうことができるようになる。

(技能) 豊かな知識と繊細な感受性を踏まえて、柔軟な思考と適切な言語表現力を身につけることができるようになる。

(文化史学科)

(知識) 幅広い歴史的な知識を身につけて日本・西洋並びにその周辺の歴史を広く深く理解できるようにする。

(態度) 歴史を深く研究することによって総合的な歴史観を養い、現代社会の諸問題にも対応できるようになる。

(技能) 歴史への探求を通じて得られた知識、思考能力により社会の幅広い分野において活躍できるようになる。

(国文学科)

(知識) 日本文学と日本語を実証的かつ理論的に探求することで、自国の文化を深く理解できるようになる。

(態度) 日本文学と日本語を探求することで、総合的な判断力を養い、世界と真に対話できるようになる。

(技能) 日本文学と日本語を探求することで得た知識と方法により、日本文化を正しく理解し発信できるようになる。

4) 社会学部

社会学部では、学部の人材養成目的に基づいた各学科の人材養成目的から導き出した学位授与方針を以下のように定めている。

社会学部 各学科の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(社会学科)

(知識) 現代社会が直面する問題を、社会学および人類学の諸理論と実証的データに基づいて理解できるようになる。

(態度) 現代社会が直面する問題の解決のために、立案・調査・研究をつうじて、自律的な貢献ができるようになる。

(技能) 現代社会が直面する問題の解明のために、計量調査やフィールドワークによる実証と分析ができるようになる。

(社会福祉学科)

(知識) 現代社会の諸問題と社会福祉の基本的な構造や機能、また人間の行動と社会システムにかんする知見について理解できるようになる。

(態度) 人権と社会正義の原理に基づく社会福祉の援助観を理解し、福祉サービス利用者の置かれている状況を共感できるようになる。

(技能) 社会福祉の援助方法を理解し、現代社会に直面する社会問題を解決する援助者(ソーシャルワーカー)としての専門的スキルを身に付けられるようになる。

(メディア学科)

(知識) メディアの社会的機能とその直面する課題に関して、広く学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) メディアの社会的機能とその直面する課題を積極的に意識し、その情報を適切に読み解けるようになる。

(技能) メディアの社会的機能とその直面する課題をふまえ、市民社会の一員として自ら情報発信できるようになる。

(産業関係学科)

(知識) 産業社会における雇用と労働に関する課題を理論的・実証的な学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 産業社会における雇用と労働の現状に対して、未知の課題を探求できるようになる。

(技能) 産業社会における雇用と労働に関する課題について、学術的知見に基づいて公平に問題提起ができるようになる。

(教育文化学科)

(知識) 文化と人間の関係にかかわる学際的な知識が得られる。そして、文化がもつ人間形成に及ぼす影響や、新たな文化が築かれる過程を具体的に理解することが可能になる。

(態度) 文化がさまざまな場面において、人間の社会的行動に及ぼす影響を、敏感に感じ取る態度が身につく。また、異文化間の相互理解を促進する態度が身につく。さらにステレオタイプの偏見を低減し、人間一人ひとりの個性を正しく認識する態度が身につく。

(技能) 異文化間の相互理解を促進するスキルが身につく。さらに、異なった文化の中で生活をしたり、教育を受けたり、または労働する人々に、的確な指導と助言ができるようなスキルが備わる。

5) 法学部

法学部では、大学の教育理念・教育目標、学部および学科の人材養成目的を踏まえて、各学科の学位授与方針を以下のように定めている。

法学部 各学科の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(法律学科)

(知識) 法学について体系的・専門的な知識を修得するとともに法を理解することができるようになる。

(態度) 法学についての専門的な知識を活用して、法的問題の適切な解決を図ることができるようになる (いわゆるリーガルマインドを身につける)。

(技能) 法学の専門的知識とリーガルマインドを身につけ、社会において幅広く活躍することができるようになる。

(政治学科)

(知識) 政治学について、体系的・専門的な知識を修得する。

(態度) 政治学の専門的な知識を活用して、問題発見・解決能力を身に付ける。

(技能) 政治学の専門的な知識を身につけ、社会において幅広く活躍することができるようになる。

6) 経済学部

経済学部では、卒業時点において身につけておくべき能力を知識、態度、技能に区分した学位授与方針を以下のように定めている。

経済学部経済学科 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(知識) 国際化する経済・社会の状況を、系統的・段階的に学んだ理論的、制度的あるいは歴史的な経済学的知見から理解できるようになる。

(態度) 国際化する経済・社会の諸課題に自らかかわり、幅広い教養や経済学の知見に基づき、良心を手腕に、主体的に行動できるようになる。

(技能) 経済学の知見に加え、情報処理技術や語学能力を活用し、国際化する経済・社会に対応した適切な問題解決方法を提案できるようになる。

7) 商学部

商学部は、人材養成目的を達成するために、卒業時点で身につけておくべき内容を明示した学位授与方針を以下のように定めている。

商学部商学科 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(知識) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を、現代産業社会の経済活動に関する幅広い知識と深い洞察力にもとづいて理解することができるようになる。

(態度) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を積極的に発見し、それを理論的実証的に的確に分析することができるようになる。

(技能) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を解決するために、主体的で冷静な判断能力を運用することができるようになる。

8) 政策学部

政策学部は、学位授与方針を以下のように定めている。

政策学部政策学科 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

1. 時代と歴史の背景をふまえたうえで、グローバル社会が抱える政策課題と、自らが住む地域社会の個別具体的な政策課題とを関連させて認識できる「態度」(グローバルリズム)を身につけるようにする。
2. この認識から得られる「知識」を、政策学における学際的知見と学問を応用した方法にもとづき育成された分析能力に反映させ、問題発見能力と問題解決能力を身

につける。

3. 分析から得られた結論、発見した問題とその解決案を、他者に適正に伝達できるようになる「技能」を磨く。

9) 文化情報学部

文化情報学部は、学部の人材養成目的に沿った学位授与方針を以下のように定めている。

文化情報学部文化情報学科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

- (知識) 基礎から応用までのデータサイエンスの知見と、文化領域の幅広い知識に基づいて、科学的探究を行えるようになる。
- (態度) 文理の枠にとらわれず、他者の視点も取り入れる柔軟な発想により、文化と人間を捉えることができるようになる。
- (技能) 文化と人間に関する複雑で捉えがたい現象に対し、仮説形成、データ生成、仮説検証に基づく科学的探究を行えるようになる。

10) 理工学部

理工学部は、各学科の「教育研究の目的」、「人材養成の指針」に基づいたそれぞれの学位授与方針を以下のように定めている。

理工学部 各学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

(インテリジェント情報工学科)

- (知識) 現代社会が直面するさまざまな課題に対して、先進的な情報技術を的確に適用できる基本知識を理解できるようになる。
- (態度) 情報技術が社会のインフラになっているという意識を常に持ち、公正・安全・安心という立場で業務に従事できるようになる。
- (技能) グローバル化に対応して、国内外の英知を結集して課題に対応できる技術力・コミュニケーション力を活用できるようになる。

(情報システムデザイン学科)

- (知識) より豊かな社会や生活づくりに役立てることができる新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な課題を理解できるようになる。
- (態度) 社会全般の多彩なニーズを捉え、未来を見つめた新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な幅広い知識を探究できるようになる。
- (技能) 情報システムを企画・設計・開発するために身につけた知識・技術を活用して、あらゆる分野に情報技術の恩恵を展開できるようになる。

(電気工学科)

- (知識) 電気工学の基礎理論および電気の利用技術を、実験を重視した体験的な学修をとおして理解できるようになる。
- (態度) 電気の利用にかかわる技術的課題を積極的に発見し、妥当な解決方策を学問的に探求できるようになる。
- (技能) 電気の利用にかかわる技術的課題を解決するために、基礎知識と応用・展開能力を活用できるようになる。

(電子工学科)

(知識) 電子・通信工学の基礎理論および電子・通信回路の振舞いを、実験を重視した体験的な学修をとおして理解できるようになる。

(態度) 電子・通信工学に関する技術的課題を積極的に発見し、妥当な解決方を学問的に探求できるようになる。

(技能) 電子・通信工学に関する技術的課題を解決するために、基礎知識と応用・展開能力を活用できるようになる。

(機械システム工学科)

(知識) 「ものづくり」に関する機械工学の課題を、材料系、熱・流体系、機力・制御・工作系の基礎知識に基づいて理解できるようになる。

(態度) 「ものづくり」に関する機械工学の課題を積極的に見出し、実験解析・設計手法を使って、その解決策を探求できるようになる。

(技能) 「ものづくり」に関する機械工学の課題を解決するために、機械設計、図面作成、数値解析が適切に利用できるようになる。

(エネルギー機械工学科)

(知識) 「環境・エネルギー」に関する機械工学の課題を、材料系、熱・流体系、機力・制御系の基礎知識に基づいて理解できるようになる。

(態度) 「環境・エネルギー」に関する機械工学の課題を積極的に見出し、実験解析・設計手法を使って、その解決策を探求できるようになる。

(技能) 「環境・エネルギー」に関する機械工学の課題を解決するために、機械設計、図面作成、数値解析が適切に利用できるようになる。

(機能分子・生命化学科)

(知識) 機能分子創製および生命現象解明の化学に関する課題を、化学の基礎と応用に関する幅広い学術的な知識・技術に基づいて理解できるようになる。

(態度) 機能分子創製および生命現象解明の化学に関する課題を積極的に発見し、その解決方を学問的に探求できるようになる。

(技能) 機能分子創製および生命現象解明の化学に関する課題を解決するために、実験技術や学術的知識を適切に運用できるようになる。

(化学システム創成工学科)

(知識) 化学システムの創成に必要な課題を、化学工学を基盤とする幅広い学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 化学システムの創成に必要な課題に対して、化学工学を基盤としたシステム的思考によるアプローチができるようになる。

(技能) 化学システムの創成に必要な課題を解決するために、学術的知識を総合的に運用できるようになる。

(環境システム学科)

(知識) 世界が直面する環境問題を、自然科学の知見に基づいて理解できるようになる。

<p>(態度) 世界が直面する環境問題に対して積極的に対峙し、その解決方法を学問的に探究できるようになる。</p> <p>(技能) 世界が直面する環境問題を解決するために、理工学の知識を適切に応用できるようになる。</p> <p>(数理システム学科)</p> <p>(知識) 数理科学の基礎知識と応用を身につけ、現代社会における様々な課題を数理科学的知見に基づき理解できるようになる。</p> <p>(態度) 数理科学の基礎知識と応用を身につけ、現代社会における様々な課題の解決方法を数理科学的な立場から学問的に探究し、解決の道を探ることができるようになる。</p> <p>(技能) 数理科学の基礎知識と応用を身につけ、現代社会における様々な課題を、数理科学的知識とコンピュータ技術を用いて適切に解決できるようになる。</p>
--

11) 生命医科学部

生命医科学部では、学科ごとの学位授与方針を以下のように定めている。

<p style="text-align: center;">生命医科学部 各学科の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)</p> <p>(医工学科)</p> <p>(知識) 人が豊かに暮らせる社会の実現のために解決すべき課題を、機械工学と医科学を融合した知見から理解できるようになる。</p> <p>(態度) 人が豊かに暮らせる社会の実現に向け、機械工学と医科学を融合した知識と技術により社会に貢献できるようになる。</p> <p>(技能) 人が豊かに暮らせる社会の実現の際に直面する諸課題を、機械工学と医科学を融合した知識と技術により解決できるようになる。</p> <p>(医情報学科)</p> <p>(知識) 生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する知識を理解できるようになる。</p> <p>(態度) 社会に貢献するため、医学・工学分野の情報利用に対する課題を見つけ、その解決に向けて自発的に行動できるようになる。</p> <p>(技能) ヒトを主体とする情報利用に関する技術を身につけて応用するとともに、その課題や解決方法を伝えることができるようになる。</p> <p>(医生命システム学科)</p> <p>(知識) 生命を維持する機構や、各種疾患の発症機構、その治療・予防に関する知識を体系的に理解できるようになる。</p> <p>(態度) 生命科学の知識と技術を医学分野へ適用し、身につけた問題解決能力を活かして社会に貢献できるようになる。</p> <p>(技能) 生命科学に関する体系的な知識を運用し、学術分野や社会における問題を自ら発見し、解決していく実践力を発揮できるようになる。</p>

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部は、学位授与方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（知識）「健康」と「スポーツ活動」およびそれらを取りまく「社会環境」に関する知見と諸理論を包括したスポーツ健康科学を体系的に理解できるようになる。

（態度）「健康」と「スポーツの社会的発展」に関する課題を発見し、その解決方をスポーツ健康科学の視点から探求できるようになる。

（技能）スポーツ健康科学の特性を適切に運用できるようになり、「健康の増進」や「スポーツの社会的発展」に寄与・貢献できるようになる。

13) 心理学部

心理学部では、学位授与方針を以下のように定めている。

心理学部心理学科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（知識）こころと行動の仕組みと機能に関する実証的な研究法、それに基づく専門知識、およびその知識を実社会に生かすための方法論を理解できるようになる。

（態度）こころと行動を科学的に探求し、その知識を核とした幅広い教養を生かし、キリスト教主義の精神に基づき、広く実社会において貢献できるようになる。

（技能）こころと行動に関して科学的に探求するための研究技能と、社会の問題を心理学的に解決するための応用的技能を適切に用いることができるようになる。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部は、人材養成目的を達成するため、学生にグローバル化した社会に対する幅広い教養と国際的センス、強い自立心と倫理観、高度な外国語運用能力を学生に身につけさせること、すなわち、(1) 高度で、実践的・実用的外国語運用能力の育成、(2) コミュニケーション能力の育成、(3) 各外国語および言語そのものに関する知識の育成、(4) 各外国語およびその外国語圏に関する、文化的・社会的・歴史的背景への理解力の育成、を教育目標としている。本学部は、その人材養成目的と教育目標に沿った学位授与方針を以下のように定めている。

グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（知識）高度な外国語運用能力とコミュニケーション能力を習得するとともに、グローバル社会の構造と動態および異文化を理解できるようになる。

（態度）グローバル社会に関する幅広い教養と外国語運用能力を基礎に、高い倫理観をもってコミュニケーションの橋渡しができるようになる。

（技能）卓越した外国語運用能力を駆使して、グローバル社会の諸分野で facilitator、negotiator、administrator として活躍できるようになる。

15) 国際教育インスティテュート

ILA は、学位授与方針を以下のように定めている。

ILA 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

- (知識) リベラルアーツ教育を通じ、ローカルとグローバルの相互依存の関係を理解し、幅広い学際的な知識や教養を修得する。
- (態度) 幅広い学際的な知識や教養を活用し、さらに身に付けた国際的コミュニケーション能力を駆使することで、現代における個別的課題やグローバル社会の課題について、幅広い視点から有機的な繋がりを理解し、妥当な解決を図ることができるようになる。
- (技能) 幅広い学際的な知識、教養や国際的コミュニケーション能力を身につけ、多様な分野において国際社会に貢献できるようになる。

16) 神学研究科

神学研究科は、学位授与方針を以下のように定めている。

神学研究科神学専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

博士課程 (前期課程)

- (知識) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する専門的な知識を習得できるようになる。
- (態度) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する課題を自ら設定し、専門的な知識と適切な研究方法をもって考察できるようになる。
- (技能) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する専門的な知識と研究成果を簡明に伝達できるようになる。

博士課程 (後期課程)

- (知識) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する高度で専門的な知識を習得できるようになる。
- (態度) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する独創的な課題を自ら設定し、高度で専門的な知識と厳密な研究方法をもって考察できるようになる。
- (技能) キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する研究者、教育者、スペシャリストとして指導的な役割を果たすことができるようになる。

17) 文学研究科

文学研究科では、各専攻の人材養成目的に沿って、各専攻の学位授与方針を以下のように定めている。

文学研究科 各専攻の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(哲学専攻)

博士課程 (前期課程)

- (知識) 哲学・倫理学の高度な専門的知識を中心として、思想、宗教、文化について

深い理解と教養をもてるようになる。

(態度) 古典の精確な読解によって、深い人間理解とモラル、さらに、公共性と先見性を身につけられるようになる。

(技能) 根本的思索の訓練によって、流動的な社会に対して鋭い批判的洞察をもち、柔軟で的確な対応ができるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 当該分野で最も求められる研究に必要な幅広い知識を備え、応用的な知識・理解に関する高度な研究と教育ができるようになる。

(態度) つねに研究倫理を遵守し、アクチュアルな問題に意欲的に取り組み、自己省察や自己啓発を心がけるようになる。

(技能) 原典を読み解き、その研究成果を学際的研究や共同研究において発信交流できる高度な専門性を身につけられるようになる。

(英文学・英語学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 英米文学と英語学・言語学の領域において、広範かつ深い知識を有することができるようになる。

(態度) 英米文学と英語学・言語学の領域において、個別分野に対する理解を深め、対象に対する鋭い分析や批判を行うことができるようになる。

(技能) 高度の英語能力を活かして、英語教育の現場を担うことや、広く英語を媒体とした文化の形成・伝達事業に参画することができるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 英米文学と英語学・言語学の領域において、独創的かつ深い知識を有することができるようになる。

(態度) 英米文学と英語学・言語学の領域において、個別分野に対する理解を深め、対象に対する鋭い分析や批判を行うことができるようになる。

(技能) 高度の英語能力を活かして、高等教育機関で自立した研究者・教育者として活躍でき、広く英語を媒体とした文化の形成・伝達事業に参画することができるようになる。

(文化史学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 専門的な歴史学の知識を培い、日本・西洋およびその周辺の歴史を広く深く研究できるようになる。

(態度) 総合的な歴史観と思考能力を養い、学問上の課題とともに、現代社会の諸問題に答え得るようになる。

(技能) 専門的な知識・歴史観・思考能力により、研究者としてまた社会の幅広い分野において活躍出来るようになる。

博士課程（後期課程）

- (知識) 専門的な歴史学の知識を深め、日本・西洋およびその周辺の歴史をより広く深く研究できるようになる。
- (態度) 高度な歴史観と思考能力を養い、学問上の課題を解決し、専門的な職業の分野で社会貢献できるようになる。
- (技能) 自立した研究者としてまた専門的な職業において活躍出来るような、各分野の史・資料の高度な解釈・分析ができるようになる。

(国文学専攻)**博士課程（前期課程）**

- (知識) 日本文学・日本語に関する課題の解決方法について、専門的学術研究の立場を広く理解できるようになる。
- (態度) 日本文学・日本語に関する課題について、専門的学術研究の立場からの解決方策を総合的に探究できるようになる。
- (技能) 日本文学・日本語に関する課題を専門的学術研究の立場から解決するために、意見を効果的に表明できるようになる。

博士課程（後期課程）

- (知識) 日本文学・日本語に関する課題の解決方法について、高度な学術研究の立場を深く理解できるようになる。
- (態度) 日本文学・日本語に関する課題について、高度な学術研究の立場からの解決方策を総合的に運営できるようになる。
- (技能) 日本文学・日本語に関する課題を高度な学術研究の立場から解決するために、意見を効果的に表明できるようになる。

(美学芸術学専攻)**博士課程（前期課程）**

- (知識) 美学・芸術学・芸術史について、西洋・東洋（日本）の美や芸術の本質や原理に関する普遍的なアプローチの仕方を学ぶことができるようになる。
- (態度) 芸術諸分野に関わる個別的なアプローチを知り、自らの専門分野を相対化させ、相互補助的に学ぶ態度を身に付けることができるようになる。
- (技能) 精深な学識、柔軟な思考力、鋭敏な分析力、ならびに豊かな表現力を身に付けることができるようになる。

博士課程（後期課程）

- (知識) 美学・芸術学・芸術史について、西洋・東洋（日本）の美や芸術の本質や原理に関して、高度に専門的な知識を身に付けることができる。
- (態度) 芸術諸分野に関わる個別的なアプローチを知り、研究者として自立する態度を身に付けることができるようになる。
- (技能) 美術館・博物館、大学をはじめとする研究機関で研究者として活躍しうる技能を身に付けることができるようになる。

18) 社会学研究科

社会学研究科では、人間の視点から社会変動をトータルに解明する社会科学の樹立という教育目標の実現を目指し、各専攻の学位授与方針を以下のように定めている。

社会学研究科 各専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（社会福祉学専攻）

博士課程（前期課程）

- （知識） 少子・高齢化社会における多くの福祉課題の解決に向けて、社会福祉制度・政策、地域福祉、対人援助それぞれの基礎的知識を習得できるようになる。
- （態度） 社会福祉の基礎になっている価値・倫理観を修得し、福祉社会の健全な発展に向けて政策企画や実施を探究できるようになる。
- （技能） 社会福祉の各領域において国際的な社会科学的知見と現場に密接した相談援助スキルを身につけることができるようになる。

博士課程（後期課程）

- （知識） 少子・高齢化社会における多くの福祉課題の解決に向けて、社会福祉の制度・政策、地域福祉、対人援助それぞれの高度な専門知識を習得できるようになる。
- （態度） 社会福祉の基礎になっている価値・倫理観を修得し、福祉社会の健全な発展に向けてハイレベルな政策企画や実践を探究できるようになる。
- （技能） 社会福祉の各領域において抜きん出た国際的な社会科学的知見と現場に密接した優れた相談援助スキルを身につけることができるようになる。

（メディア学専攻）

博士課程（前期課程）

- （知識） 現代の社会情報環境とメディア・コミュニケーションの機能・影響について学術的・理論的に深く理解することができるようになる。
- （態度） メディアの課題に対して社会的・職業的な要請に応える高い識見を自ら育成することができるようになる。
- （技能） 社会課題に対応したメディアの問題解決のため研究と実践両面で学識を適切に応用することができる。

博士課程（後期課程）

- （知識） 幅広い国際的視野と高度な学術的な知見に基づいてメディアの重要な社会的課題を理解することができる。
- （態度） 民主的で公正な社会実現にむけてメディアの重要な課題を解決するために自立した専門的な探究ができるようになる。
- （技能） 高度な専門家としてメディアの重要課題の解決に有効な学際的で独創的な研究によって学界・産業界・国際社会などに貢献ができるようになる。

（教育文化学専攻）

博士課程（前期課程）

- （知識） 文化と人間形成の相関関係について、社会学、文化史学、言語心理学、宗教学、カルチュラルスタディーズの諸理論に基づいて理解したうえで、体系的

な論文執筆ができるようになる。

(態度) 文化と人間形成の相関関係という命題のもとで、実習をつうじて、複数文化間の相互理解の推進ができるようになる。

(技能) 文化と人間形成の相関関係について、社会学、文化史学、言語心理学、宗教学、カルチュラルスタディーズの手法とフィールドワークによる問題発見、分析、解決ができるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 文化と人間形成の相関関係、特に異文化間の相互理解について、社会学、文化史学、言語心理学、宗教学、カルチュラルスタディーズ的手法を用いた高度な研究能力を習得し、それぞれの専門分野において、新しい知見を提供する高度な論文を執筆することができるようになる。

(態度) 文化と人間形成の相関関係、特に異文化間の相互理解について、学際的な視野を持った教育者としての態度の育成ができる。

(技能) 文化と人間形成の相関関係、特に異文化間の相互理解について、実践的な研究技能を習得し、支援活動ができるようになる。

(社会学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 多様な社会学理論を理解し、社会統計学やフィールドワークの手法など調査研究方法に関する知識を習得する。

(態度) 学生が各自で学ぶべき研究分野とテーマを選び、自分の専門性を深め、主体的な研究態度を身につける。

(技能) 専門社会調査士レベルの実証的研究能力をベースに、調査の企画・実践力ならびに学会・研究会・学術雑誌での発表・表現力を身につける。

博士課程（後期課程）

(知識) 社会学、社会心理学、社会人類学それぞれにおけるオリジナルな調査研究を展開するために必要な幅広い知識を習得する。

(態度) 人間社会に対する深い洞察力を持ち、高い倫理性を併せ持つ自立した研究者となることを目指す。

(技能) 前期課程で習得した基礎研究力に加え、専門分野におけるコミュニケーション能力や組織力、研究資源の獲得・管理能力、オリジナルな調査研究の構築力を養う。

(産業関係学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 産業社会が直面する雇用・労働に関する実際的问题を、実証分析に基づき論理的・体系的に認識できるようになる。

(態度) 産業社会が直面する雇用・労働問題を発見・体系化し、理論的知見に基づき新たな雇用ルールを提供できるようになる。

(技能) 雇用・労働問題を論理的に認識するために、テキスト・数値という2種類のデータの実証分析ができるようになる。

博士課程（後期課程）

- (知識) 雇用・労働問題を専門的実証的に分析することにより、雇用と労働を巡る事実と理論を相互媒介的に認識できるようになる。
- (態度) 雇用・労働問題を専門的実証的に分析することにより、課題の解決に向けた新たな雇用ルール of 制度設計をおこなえるようになる。
- (技能) 理論的知見に基づき新たな雇用制度を提起するために、博士論文等の学術論文の執筆、学会での研究発表等ができるようになる。

19) 法学研究科

法学研究科では、大学の教育理念・教育目標を踏まえて、博士課程（前期課程）と博士課程（後期課程）に分けて、専攻ごとに課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を明確にした学位授与方針を以下のように定めている。

法学研究科 各専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）**(政治学専攻)****博士課程（前期課程）**

- (知識) 政治学について、専門性の高い知識を体系的に獲得する。
- (態度) 政治学的な視点から、説得力のある議論を展開できるようになる。
- (技能) 社会における政治学的諸問題に対応できる柔軟な応用力を身につける。
- (潜在的総合力) これらの知識・態度・技能を総合的に活用し、そこで修得したことがいずれ社会で評価されるような潜在的な能力を磨く。

博士課程（後期課程）

- (知識) 政治学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得する。
- (態度) 対象とする政治学的な問題について、独創性のある分析と提言ができるようになる。
- (技能) 独立した研究者として活動することを可能とする、研究テーマに応じた理論と分析手法を駆使できるようになる。

(私法学専攻)**博士課程（前期課程）**

- (知識) 研究者や法律専門職としての活動の基盤となる、私法学を中心とする高度な専門的知識を獲得する。
- (態度) 国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を法的な観点から分析する態度を身につける。
- (技能) 研究者や法律専門職として直面する多様な法律問題に対応できる総合的で柔軟な応用力を身につけ、説得力のある法的議論ができるようになる。

博士課程（後期課程）

- (知識) 私法学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得する。
- (態度) 対象とする法律問題について、理論面・実践面において独創的かつ有意義な

情報の発信ができるようになる。

(技能) 独立した研究者として活動することを可能とする、歴史研究、比較法研究、理論研究、政策研究など、研究テーマに応じた研究手法を駆使できるようになる。

(公法学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 研究者や法律専門職としての活動の基盤となる、公法学・基礎法学を中心とする高度な専門的知識を獲得する。

(態度) 国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を法的な観点から分析する態度を身につける。

(技能) 研究者や法律専門職として直面する多様な法律問題に対応できる総合的で柔軟な応用力を身につけ、説得力のある法的議論ができるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 公法学・基礎法学の各分野において、独立した研究者としての活動の基盤となる、高度かつ専門的な知識を獲得する。

(態度) 対象とする法的問題について、理論面・実践面において独創的かつ有意義な情報の発信ができるようになる。

(技能) 独立した研究者として活動することを可能とする、歴史研究、比較法研究、理論研究、政策研究など、研究テーマに応じた研究手法を駆使できるようになる。

20) 経済学研究科

経済学研究科では、大学院学則の定めに基づき、修了時点において身につけておくべき能力を明示した学位授与方針を以下のように定めている。

経済学研究科 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

(理論経済学専攻／応用経済学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 高度な知識と応用的な学際性に富むグローバルな専門職業人及び研究者として、急激に複雑化・高度化する経済社会が解明できるようになる。

(態度) 世界的な激変と複雑化する経済社会に対して、高度な専門知識を駆使して、具体的な課題に対処できるグローバルな専門職業人及び研究者として自立できるようになる。

(技能) グローバル化の進展と高度情報化社会という時代の流れに対して、経済の専門家として専門知識に裏付けされた分析能力と企画力を推進できるようになる。

(経済政策専攻)

博士課程（後期課程）

(知識) 知識を学術的レベルまで抽象化しながら理解し、知の体系の中で、学問的発展を可能にする形に昇華できるようになる。

- (態度) 社会的視点で常に物事を考え、社会の発展と人々の幸福を追求する姿勢で、専門的能力を用いながら、学術的貢献を行えるようになる。
- (技能) 学術的発展に寄与できるだけの分析能力を身につけ、グローバルレベルで学術交流が可能な語学力を基に、世界で活躍できるようになる。

21) 商学研究科

商学研究科では、学位授与方針を以下のように定めている。

商学研究科商学専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

博士課程 (前期課程)

- (知識) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を、理解・分析することができるような現代産業社会の経済活動に関する幅広い知見を得ることができる。
- (態度) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を積極的に発見し、それを高度な専門的知識を踏まえて、理論的および実証的に探求することができるようになる。
- (技能) 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を解決するために、高度な判断能力、分析能力を活用することができるようになる

博士課程 (後期課程)

- (知識) 現代産業社会の諸問題について、理論的・実証的に、社会と学術の進歩に貢献しうる深い洞察ができるような、関連する分野への幅広い学術的知見を得ることができる。
- (態度) 現代産業社会の諸問題について、自ら課題を積極的に発見し、関連する分野への幅広い学術的理解に基づいて、社会と学術の進歩に貢献しうる知見を、理論的・実証的に探求できるようになる。
- (技能) 現代産業社会の諸問題について、社会と学術の進歩に貢献しうる知見を深求し、広く公表できるようになる

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科では、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を、知識 (knowledge)、態度 (attitude)、技能 (skill) の区分において明確にした学位授与方針を、研究科の人材養成の目的を踏まえて設定している。

具体的には、総合政策科学専攻博士課程 (前期課程) および (後期課程) の各コース別、一貫制博士課程技術・革新的経営専攻のそれぞれについて、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を各専攻の人材養成の目的を踏まえて以下のように定めている。

総合政策科学研究科 各専攻の学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

(総合政策科学専攻)

博士課程 (前期課程)

政策研究コース

- (知識) 多様化・複雑化する現代社会が直面する政策課題を学際的・総合的観点に立った学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 多様化・複雑化する現代社会が直面する政策課題を主体的に発見し、その適切な解決方を総合的に探求できるようになる。

(技能) 多様化・複雑化する現代社会が直面する政策課題を解決するために、政策の立案・実施・評価を的確に運用できるようになる。

ソーシャル・イノベーションコース

(知識) 地域社会に生起する社会的課題を学際的・総合的観点に立った学術的知見に基づいて理解し、その解決の方途を構想できるようになる。

(態度) 地域社会に生起する社会的課題の解決を実現するための事業を企画・立案、実践するとともに、事業化に必要な資源を獲得する意欲をもつようにする。

(技能) 地域社会に生起する社会的課題を解決するために、地域社会や企業経営の臨床の場で実践能力を獲得し、運用できるようになる。

博士課程（後期課程）

公共政策コース

(知識) 多様化・複雑化する現代社会が直面する公共的課題を学際的・総合的観点に立った高度な学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 多様化・複雑化する現代社会が直面する公共的課題を主体的に発見し、その適切な解決方を理論・実証の両面から多角的に探求できるようになる。

(技能) 多様化・複雑化する現代社会が直面する公共的課題を解決するために、政策の立案・実施・評価についての高度な技能を習得し、学術的な観点からその運用・改善に貢献できるようになる。

企業政策コース

(知識) 高度に発達した産業社会において民間企業が直面する諸課題を学際的・総合的観点に立った高度な学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 高度に発達した産業社会において民間企業が直面する諸課題を主体的に発見し、その適切な解決方を理論・実証の両面から多角的に探求できるようになる。

(技能) 高度に発達した産業社会において民間企業が直面する諸課題を解決するために、政策の立案・実施・評価についての高度な技能を習得し、学術的な観点からその運用・改善に貢献できるようになる。

国際政策コース

(知識) 多様化・複雑化する国際社会が直面する課題を学際的・総合的観点に立った高度な学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 多様化・複雑化する国際社会が直面する課題を主体的に発見し、その適切な解決方を理論・実証の両面から多角的に探求できるようになる。

(技能) 多様化・複雑化する国際社会が直面する課題を解決するために、政策の立案・実施・評価についての高度な技能を習得し、学術的な観点からその運用・改善に貢献できるようになる。

ヒューマン・セキュリティ研究コース

(知識) 現代社会が直面する人間の安全保障に関する課題を学際的観点に立った高度

な学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 現代社会が直面する人間の安全保障に関する課題を主体的に発見し、其の適切な解決策を学問的に探求できるようになる。

(技能) 現代社会が直面する人間の安全保障に関する課題を解決するために、政策の立案・実施・評価を学術的に運用できるようになる。

ソーシャル・イノベーション研究コース

(知識) 社会に生起する具体的公共問題を学際的・総合的観点に立った学術的知見に基づいて理解し、その解決の方途を、歴史的・哲学的・経営的視点からも構想できるようになる。

(態度) 社会に生起する具体的公共問題の解決に資する社会的事業を継続的に企画・立案・実践することによって、知的財産としての価値を有するようなソーシャル・イノベーション・モデルを発展させる意欲を昂進させるようになる。

(技能) 社会に生起する具体的公共問題の解決に資する独自の、条件によっては知的財産としての価値を有するような、ソーシャル・イノベーション・モデルを開発できるソーシャル・イノベーターとして、また理論と実践共に優れたソーシャル・イノベーション研究者として、一定の社会的評価を得られるようになる。

(技術・革新的経営専攻)

一貫制博士課程

(技術) 「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会において人と社会が直面する諸課題を、文理融合に基づく5年一貫の教育・研究を通して獲得する高度な学術的知識をもとに理解できるようになる。

(態度) 「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会において人と社会が直面する諸課題を主体的に発見し、その適切な解決策を文理の学問分野に広がる多様な理論・実証の両面から探求できるようになる。

(技能) 「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会において人と社会が直面する諸課題を解決するために、政策や企業戦略の立案・実施・評価についての高度な技能を習得し、学術的な観点からその運用・改善に貢献できるようになる。

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科では、研究科の人材養成目的と教育目標に沿った学位授与方針を以下のように定めている。

**文化情報学研究科文化情報学専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)
博士課程 (前期課程)**

(知識) データサイエンスの高度な知見と、対象文化領域の深い専門知識に基づいて、科学的な探究を行えるようになる。

(態度) 文化と人間の科学的理解に基づく高い倫理観と責任感を持ち、学際 (学際的) な視点から問題発見・問題解決ができるようになる。

(技能) 文化と人間に関する現象について、科学的探究を完遂し、問題発見・問題解決に応用できるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) データサイエンスの最新の知見と、対象文化領域とその周辺領域の深い専門知識に基づいて、科学的な探究を行えるようになる。

(態度) 文化と人間に関する未開拓な主題設定もしくは研究方法に挑み、関連学術研究に新しい知見を提供できるようになる。

(技能) 研究を独自に計画・実施し、データサイエンスもしくは文化研究分野に新しい知見を提供できるようになる

24) 理工学研究科

理工学研究科は、博士課程（前期課程）と博士課程（後期課程）それぞれについて、各専攻の人材養成目的に基づく専攻ごとの学位授与方針を以下のように定めている。

理工学研究科 各専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

（情報工学専攻）

博士課程（前期課程）

(知識) 将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための高度で幅広い知識や見識を獲得できるようになる。

(態度) 情報システムの各領域・分野において、専門性の高い技術的課題を主体的に解決できるようになる。

(技能) トップレベルの技術者として活躍するために身につけた基礎的な能力を活用できるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための高度で幅広い学問を修得できるようになる。

(態度) 情報システムの各領域・分野において、専門性の高い技術的課題を中心となって指導できるようになる。

(技能) トップレベルの研究者あるいは技術者として活躍するために身につけた高度な研究能力・実践的技術を活用できるようになる。

（電気電子工学専攻）

博士課程（前期課程）

(知識) 電気エネルギー・電子情報通信に関する学識を、基礎理論ならびに応用理論の学修をとおして理解できるようになる。

(態度) 電気エネルギー・電子情報通信に関する先端課題を積極的に発見し、独創的な解決方策を探求できるようになる。

(技能) 電気エネルギー・電子情報通信に関する先端課題を解決するために、応用能力を適切に運用できるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 電気エネルギー・電子情報通信に関する学識を、多角的な見地からの研究能

力をとおして理解できるようになる。

(態度) 電気エネルギー・電子情報通信に関する先端課題を積極的に発見し、高度な解決方策を探求できるようになる。

(技能) 電気エネルギー・電子情報通信に関する先端課題を解決するために、独自の方針を適切に運用できるようになる。

(機械工学専攻)

博士課程 (前期課程)

(知識) 機械工学の複雑な課題を、材料系、熱・流体系、機力・制御系の高度な知識に基づいて理解できるようになる。

(態度) 機械工学の複雑な課題を積極的に見出し、高度システムの実験解析・設計手法を使って、その解決策を探求できるようになる。

(技能) 機械工学の複雑な課題を解決するために、高度なシステムおよび数値実験を企画実行し、実験結果の解析および数値解析技術が適切に利用できるようになる。

博士課程 (後期課程)

(知識) 機械工学の複雑な課題を、材料系、熱・流体系、機力・制御系の高度な知識と幅広い実践的な知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 機械工学の複雑な課題を積極的に見出し、高度システムの実験解析・設計手法および関連する幅広い学術的な知見を使って、その解決策を探求できるようになる。

(技能) 機械工学の複雑な課題を解決するために、高度なシステムおよび数値実験を企画実行し、実験結果の解析および数値解析技術が適切に利用でき、かつ指導的な立場から運用できるようになる。

(応用化学専攻)

博士課程 (前期課程)

(知識) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を、基礎から先端分野を網羅する専門的知識に基づいて理解できるようになる。

(態度) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を積極的に発見し、専門的知識とともに国際感覚や良識をもって探求し解決できるようになる。

(技能) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を解決するために、問題解決能力・プレゼンテーション能力・専門的研究能力を適切に運用できるようになる。

博士課程 (後期課程)

(知識) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を、基礎から先端分野を網羅する専門的知識および関連する広い分野の学術的知見に基づいて理解できるようになる。

(態度) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学

工学に関する課題を積極的に発見して自らテーマ設定を行い、専門的知識および関連する広い分野の学術的知見とともに国際感覚や良識をもって解決できるようになる。

(技能) 現在および未来の先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を解決するために、課題設定能力・問題解決能力・英語によるプレゼンテーションおよびコミュニケーション能力・専門的研究能力を適切に運用できるようになる。

(数理環境科学専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 環境科学と数理科学の双方に対する基礎知識を背景に、環境科学あるいは数理科学の最先端の成果を理解できるようになる。

(態度) 環境科学・数理科学の諸課題を積極的に発見し、解決法を粘り強く探求できるようになる。

(技能) 環境科学・数理科学の諸課題を抽出分析し、学際的素養をもとに身につけた問題解決能力により、各種産業界や研究・教育界での課題が遂行できるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 環境科学・数理科学の高度な専門知識を駆使して、最先端の成果の真価を正確に評価理解できるようになる。

(態度) 環境科学・数理科学の諸課題を積極的に発見し、的確に設定し、解決法を粘り強く探求できるようになる。

(技能) 環境科学・数理科学の最先端の課題を抽出分析し、新理論を構築する創造力を持ち、その成果を国内学会、国際学会を問わず的確にプレゼンテーションできるようになる。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科では、学位授与方針を以下のように定めている。

生命医科学研究科 各専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

(医工学・医情報学専攻/医生命システム専攻)

博士課程（前期課程）

(知識) 生命医科学の先端研究に関する知識を体系的に理解できるようになる。

(態度) 生命医科学の知識と技術を駆使して、医学・医療や工学の分野において、社会に貢献できるようになる。

(技能) 生命医科学の先端分野で、医学・医療や工学の諸課題を自ら発見し、解決することができるようになる。

博士課程（後期課程）

(知識) 生命医科学の先端研究に関連する先進的な諸分野に関する知識と技術の深化ができるようになる。

(態度) 生命医科学の知識と技術を駆使して、医学・医療や工学の研究分野に能動的

な参画ができるようになる。

(技能) 生命医科学の先端分野で、独創的な研究を遂行し、その成果を社会に還元することができるようになる。

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科は、学位授与方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

博士課程 (前期課程)

(知識) 健康とスポーツ活動及びそれらを取り巻く社会環境に関する諸問題を、スポーツ健康科学の学術的知見に基づき、総合的に理解できるようになる。

(態度) 健康とスポーツ活動及びそれらを取り巻く社会環境に関する諸問題を様々な視点から科学的に解明し、新たな当該研究分野を開拓できるようになる。

(技能) スポーツを通じた「健康づくり」や「生きがいづくり」に寄与・貢献し、スポーツ・健康教育の制度やその社会的環境をより整備、発展させることができるようになる。

博士課程 (後期課程)

(知識) スポーツ健康科学の先端的な専門知識と技術を深化させることができるようになる。

(態度) スポーツ健康科学の先端的な専門的知識と技術を駆使して、得られた成果を的確に応用できるようになる。

(技能) スポーツ健康科学の先端的分野で独創的な研究を展開し、国際的な貢献ができるようになる。

27) 心理学研究科

心理学研究科では、人材養成目的に沿った人物としての能力を修得するべく、知識、態度、および技能の3側面に関する学位授与方針を以下のように定めている。

心理学研究科心理学専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

博士課程 (前期課程)

(知識) 心理学について基礎から応用に至る実証的な研究法、高度な専門的知識、および心理学の専門家として社会に貢献するための方法論を理解できるようになる。

(態度) こころと行動の仕組みと機能を科学的に探求し、基礎から応用までの諸問題の解決に貢献できるようになる。

(技能) 基礎研究のためのデータ収集・解析技術を習得し、また応用面での臨床的技術を身につけ、適切に用いることができるようになる。

博士課程 (後期課程)

(知識) 心理学について基礎から応用に至る専門的な研究法、高度な先端的知識、および研究者・教育者として社会で活躍するための方法論を理解できるようになる。

- (態度) ところと行動の仕組みと機能に関する先端的知見を科学的に探求し、産官学分野にまたがる基礎から応用までの諸問題の解決に貢献できるようになる。
- (技能) 先端的研究のためのデータ収集・解析技術を習得し、また応用面での臨床的技術の開発能力を身につけ、適切に用いることができるようになる。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科は、学位授与方針を以下のように定めている。

グローバル・スタディーズ研究科 グローバル・スタディーズ専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) 博士課程 (前期課程)

- (知識) グローバル社会が直面する課題を人文科学から社会科学まで見渡せる学際的知見に基づいて理解できるようになる。
- (態度) グローバル社会が直面する課題を積極的に発見し、その公正な解決方法を学際的に探究できるようになる。
- (技能) グローバル社会が直面する課題を解決するために、諸言語を適切に運用できるようになる。

博士課程 (後期課程)

- (知識) グローバル社会が直面する課題を、研究者・専門職業人として高度な学際的知見に基づいて理解できるようになる。
- (態度) グローバル社会が直面する課題を積極的に発見し、研究者・専門職業人として独創的かつ高度な解決方法を学術的に探究できるようにする。
- (技能) グローバル社会が直面する課題を解決するために、研究者として共同でプロジェクトを推進し、または専門職業人としてプロジェクトを推進できるようになる。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科は、人材養成目的に基づいた学位授与方針を以下のように定めている。

脳科学研究科 発達加齢脳専攻 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

一貫制博士課程

- (知識) 自然科学の基礎および脳科学の古典を学び、最先端の研究活動の遂行を通じて、自己の立脚点、将来の方向と目標を考えることができるようになる。
- (態度) 国際交流を通じて、異なる文化や価値観を超えて共同研究を行うことが可能な、柔軟性と目標達成行動力を手に入れ、また様々な人的交流を介して、失敗や逆境にめげない強靱かつ楽天的な精神と、自己を客観視するセンスを身につけることができるようになる。
- (技能) 多くの情報から重要なものを選別し、自己の観察結果を統合して、重要かつ適正な結論を引出し、深い思索を通じてテスト可能な仮説を提唱することができるようになる。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

1) 大学全体

本学では、学部学科や大学院研究科専攻が、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）で示した学習成果の獲得を期待できる教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定しており、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめている。

なお、全学共通教養教育については、全学共通教養教育センター（以下「全教センター」）において、本学の教育理念・教育目標の具現化を目的とする教育課程の編成・実施方針を下記のように定めている。

また、本学に在学する全ての外国人留学生に対して、統一したカリキュラムにもとづく総合的な日本語教育を行う日本語・日本文化教育センター（以下「日文センター」）においても、教育課程の編成・実施方針を下記のように定めている。

全学共通教養教育 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

- 同志社大学の建学の精神である「良心教育」をさらに発展させることを目的として、「キリスト教主義」、「自由主義（自治自立の精神）」、「国際主義」という3つの教育理念に基づき、知・徳・体すべてにわたる豊かな人間性と21世紀型市民にふさわしい幅広い教養を有する人物を育成するために、「同志社科目」、「キャリア形成支援科目」、「プロジェクト科目」、「国際教養科目」、「外国語教育科目」、「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然・人間科学系科目」、「先端・複合領域科目」、「保健体育科目」という10の科目区分を全学共通教養教育科目として設置する。上記10科目区分のうち、「同志社科目」は「同志社科目群」、「キャリア形成支援科目」と「プロジェクト科目」は「キャリア形成支援科目群」、「国際教養科目」と「外国語教育科目」は「国際教養科目群」を構成し、学生が体系性と順次性を自覚しながら、それぞれの教育内容を効果的に履修できるよう配慮されている。卒業要件における履修単位数あるいは必修科目等については、各学部のカリキュラム・ポリシーに従って別途定められる。
- 「同志社科目群」を構成する「同志社科目」は、長い歴史と豊かな伝統を有する本学に関する総合的理解を深めて、〈学びの共同体〉に対する主体的な帰属意識を涵養することを到達目標とする。講義に学内施設見学・行事参加などを随時組み合わせ合わせた授業をとおして、建学の精神である「良心教育」の基本を学ぶ「基礎科目」と、講義に学内施設見学・行事参加などを随時組み合わせ合わせた授業をとおして、教育理念の一つである「キリスト教主義」に対する理解を深める「展開科目」に分類される。
- 「キャリア形成支援科目群」を構成する「キャリア形成支援科目」は、教育理念の一つである「自由主義（自治自立の精神）」の具体的実現を目指して、社会的自立及び職業的自立の重要性を理解することを到達目標とする。講義授業をとおして、キャリア形成の基本的事項を学ぶ「基礎科目」と、講義にインターンシップあるいは社会見学などを随時組み合わせ合わせた授業をとおして、キャリア形成の実践的知識を学ぶ「展開科目」に分類される。
- 「キャリア形成支援科目群」を構成する「プロジェクト科目」は、教育理念の一つである「自由主義（自治自立の精神）」の具体的実現を目指して、特定のプロジェクトの実現を目指すPBL（Project-Based Learning）と呼ばれるプロジェクト学習授業をとおして、社会的自立を実現するために不可欠な課題発見能力及び問題解決能力等によって形成される「プロジェクト・リテラシー」を向上させることを到達目標とする。
- 「国際教養科目群」を構成する「国際教養科目」は、教育理念の一つである「国際主義」の具体的実現を目指して、国際的通用性を有する豊かな教養を習得することを到達目標とする。講義授業をとおして、異文化理解に関する基本的事項を学ぶ「基礎科目」と、講義あるいは演習授業をとおして、異文化と国際社会に関する高度な知識を学ぶ「展開科目」に分類される。
- 「国際教養科目群」を構成する「外国語教育科目」は、教育理念の一つである「国際主義」の具体的実現を目指して、国際的通用性を有する外国語運用能力と現代国際社会に関する適切な知識を習得することを到達目標とする。「外国語教育科目」が扱う外国語は、現代国際社会で活躍するために必須の英語と、現代国際社会で活躍するために重要なドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンガルの初修外国語とする。教育課程の体系性と順次性に留意した演習授業をとおして、学習者の関心と習熟度に合わせて外国語運用能力を向上させる「基礎科目」と、海外留学や受入留学生との交流活動をとおして、現代国際社会に関する適切な理解を体験的に深めつつ、外国語運用能力を実践的に向上させる「留学関連科目」に分類される。なお、現代国際社会における語学的関心の多様化を奨励するために、兼修外国語として、イタリア語の基礎を学ぶ科目も「基礎科目」として設置する。

- 「人文科学系科目」は、講義授業をとおして、人文科学系学問を全学共通科目として学ぶことによって、21世紀型市民にふさわしい幅広い教養を習得することを到達目標とする。
- 「社会科学系科目」は、講義授業をとおして、社会科学系学問を全学共通科目として学ぶことによって、21世紀型市民にふさわしい幅広い教養を習得することを到達目標とする。
- 「自然・人間科学系科目」は、講義授業をとおして、自然・人間科学系学問を全学共通科目として学ぶことによって、21世紀型市民にふさわしい幅広い教養を習得することを到達目標とする。
- 「先端・複合領域科目」のうち「先端領域科目」は、講義授業をとおして、現代の科学技術および人文社会分野の最先端に行く研究の知識を獲得し方法論を学ぶことによって、21世紀型市民にふさわしい先進性を追求する学問的態度と独創性を重んじる知的指向性を育成することを到達目標とする。「複合領域科目」は、講義科目をとおして、既成の学問を超えて現代社会の課題を発見し、その解決策を主体的に考えることによって、21世紀型市民にふさわしい学際的な学問的態度と独創的な知的指向性を育成することを到達目標とする。
- 「保健体育科目」は、実習授業及び講義授業をとおして、スポーツと健康に関して体験的かつ科学的に理解することの重要性を学ぶことによって、知・徳・体すべてにわたる豊かな人間性を涵養することを到達目標とする。

日本語・日本文化教育センター 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

同志社大学日本語・日本文化教育センターは、本学に在学するすべての外国人留学生に対する日本語・日本文化教育を担っている。本センターでは、さまざまな外国人留学生に対して、以下の科目およびプログラムを提供している。

1. 各学部・研究科所属留学生（正規学生・特別学生）に対する日本語・日本文化教育科目
2. 大学や大学院に進学を希望する私費留学生のための留学生別科プログラム
3. 外国協定大学からの交換留学生および日本語・日本文化教育センターとの学部間協定に基づく受入留学生に対する日本語・日本文化教育プログラム
4. 日本政府国費留学生のための日本語予備教育プログラム
5. 日本政府国費留学生のための日本語・日本文化研修留学生プログラム
6. 本学にセンターを設置している海外大学プログラム
 - AKP 同志社留学生センタープログラム
 - チュービンゲン大学同志社日本語センタープログラム
 - スタンフォード日本センタープログラム
 - 京都アメリカ大学コンソーシアムプログラム

7. 各種短期留学プログラム

なお、上記6および7に属するプログラムは、各センターまたは派遣元大学等が独自の教育計画ならびにカリキュラムに基づいてプログラムを実施しているため、ここでは言及しない。

1. 各学部・研究科所属留学生（正規学生・特別学生）に対する日本語・日本文化教育科目
 - ・外国人留学生が一日も早く本学での生活に慣れ、日本語・日本文化を深く学びながら、学習や研究の実をあげることができることを目的に、日本語科目および日本文化教育科目を設置している。
 - ・海外に向けた日本語・日本文化教育の発信および相互的な国際理解の促進を図るために、日本人学生と外国人留学生と一緒に、日本文化や伝統、歴史などを学べる科目も提供している。
 - ・提供している科目は以下の通りである。日本語科目76科目、日本事情科目23科目（一部の科目は英語で開講）、国際事情科目2科目。なお、科目数は2012年度の開講科目数である。
 - ・本センターが提供する日本語科目および日本文化教育科目は、留学生の所属する学部が設定する上限に従って、振替単位に異同がある。
2. 主に大学や大学院に進学を希望する私費留学生のための留学生別科プログラム
 - ・同志社大学をはじめ、日本国内の大学や大学院に進学する私費留学生を対象に、日本語を教授し、日本文化に関する理解の深化を目指すことを目的にしている。
 - ・修業年限は1年間で、セメスター制を採用していることから、春学期（4月～9月）、秋学期（9～3月）のいずれの学期からでもプログラムを開始することができる。
 - ・カリキュラムは、日本語の基礎能力（聞く・話す・読む・書く）をレベル別に総合的に習得する科目と、読解・語彙・文章表現・口頭表現の技能別科目から構成される日本語科目、日本語能力試験・日本留学試験および大学受験等に主眼をおいた演習科目、さらには、日本の言語・芸術・思想・宗教・法と政治・歴史・社会・生活と文化ならびに異文化コミュニケーションなどに関する科目からなり、現代日本語や日本事情全般について幅広く学べる構成である。
 - ・出願資格として、「原則として日本語を1年以上学習した者」と定めているが、入学者の日本語能力にはかなりの差があり、同じクラスで授業を行うと、学習に無理が生じる。そこで、1人ひとりの能力により「9段階（初級前期・初級後期・初中級・中級前期・中級後期・中上級・上級前期・上級後期・超上級）」に分け、きめ細かで丁寧な指導が可能となるよう配慮している。どの学習段階に相当するかは、学期の初めに行うプレースメントテストによって決定する。

- ・1年間に、日本語科目18単位以上、日本語・英語演習科目および日本事情科目6単位以上、合計26単位以上（国際事情科目2単位を含めることも可）の単位を修得した場合、修了証書を授与している。
 - ・提供している科目は次の通りである。日本語科目202科目（各学期に1～9の学習段階ごとにそれぞれ10～11科目を27クラス体制、計560クラス）、日本語演習科目10科目（日本語学習段階ごとに受講制限）、英語演習科目2科目、日本事情科目30科目（一部の科目は英語、中国語で開講）、国際事情科目9科目（一部の科目は英語で開講）。なお、科目数は2012年度の開講科目数である。
 - ・海外に向けた日本語・日本文化教育の発信および相互的な国際理解の促進を図るために、日本人学生と外国人留学生と一緒に、日本文化や伝統、歴史などを学べる科目も提供している。
3. 外国協定大学からの交換留学生および日本語・日本文化教育センターとの学部間協定に基づく受入留学生に対する日本語・日本文化教育プログラム
- ・日本語能力を伸ばし、日本事情や日本文化に対する関心を深めるために、外国協定大学からの交換留学生および日本語・日本文化教育センターとの学部間協定にもとづく受入留学生を1年間（半年間の受け入れも可）受け入れている。
 - ・セメスター制を採用していることから、春学期（4月～9月）、秋学期（9～3月）のいずれの学期からでもプログラムを開始することができる。
 - ・カリキュラムは、日本語の基礎能力（聞く・話す・読む・書く）をレベル別に総合的に習得する科目と、読解・語彙・文章表現・口頭表現および文法の技能別科目から構成される日本語科目、日本語能力試験に主眼をおいた演習科目、さらには日本の言語・芸術・思想・宗教・法と政治・歴史・社会・生活と文化ならびに異文化コミュニケーションなどに関する科目からなり、現代日本語や日本事情全般について幅広く学べる構成となっている。
 - ・出願資格として、「原則として日本語を1年以上学習した者」と定めているが、入学者の日本語能力にはかなりの差があり、同じクラスで授業を行うと、学習に無理が生じる。そこで、一人ひとりの能力により「9段階（初級前期・初級後期・初中級・中級前期・中級後期・中上級・上級前期・上級後期・超上級）」に分け、きめ細かく丁寧な指導が可能となるよう配慮している。どの学習段階に相当するかは、学期の初めに行うプレースメントテストによって決定する。
 - ・日本語学習を主目的とする学生を対象にした《集中コース》、日本語学習を主目的としない学生を対象にした《選択コース》を設け、全てのレベルにおいて、自由選択可能な柔軟なカリキュラムとしている。
 - ・提供している科目は次の通りである。《集中コース》の日本語科目では202科目（各学期に1～9の学習段階ごとにそれぞれ10～11科目を27クラス体制、計560クラス）、《選択コース》の日本語科目では76科目（各学期に1～9の学習段階ごとにそれぞれ2～7科目、計104クラス）、日本語演習科目10科目（日本語学習段階ごとに受講制限）、英語演習科目2科目、日本事情科目30科目（一部の科目は英語、中国語で開講）、国際事情科目9科目（一部の科目は英語で開講）。なお、科目数は2012年度の開講科目数である。
 - ・海外に向けた日本語・日本文化教育の発信および相互的な国際理解の促進を図るために、日本人学生と外国人留学生と一緒に、日本文化や伝統、歴史などを学べる科目も提供している。
 - ・交換留学生および日本語・日本文化教育センターとの学部間協定に基づく受入留学生がある一定の日本語レベル以上である場合、各学部が提供している科目も履修できる。
4. 日本政府国費留学生のための日本語予備教育プログラム
- ・日本語の学習経験のない日本政府国費留学生（主に大使館推薦による大学院レベル留学生／研究留学生）を対象にした日本語予備教育を実施している。
 - ・カリキュラムは、入門レベルの日本語科目10科目、日本語・英語演習科目1科目、主に英語による講義形式の日本事情科目、国際事情科目9科目で構成されている。日本語科目は日本語のひらがなの導入からはじまり、初級レベルの日本語力を身につけることを目的にしている。なお、科目数は2012年度の開講科目数である。
 - ・予備教育期間の半年の間に、日本語科目10単位以上および日本語・英語演習科目、日本事情科目、国際事情科目より3単位以上、合計13単位以上の単位を修得した場合、修了証書を授与している。
5. 日本政府国費留学生のための日本語・日本文化研修留学生プログラム
- ・海外の日本語関係の大学・学科等に在籍する学部生を対象にした日本政府国費留学生に、9月から1年間の日本語、日本事情、日本文化に係る専門研修を提供している。
 - ・カリキュラムは、日本語科目、日本語演習科目、日本事情科目、国際事情科目で構成されている。
 - ・学習レベルは、初級レベルから超上級レベルまでの9段階に分かれており、どの学習段階に相当するかは、入学時に行うプレースメントテストによって決定する。
 - ・1年間に、日本語科目20単位および日本語演習科目、日本事情科目、国際事情科目より6単位、合計26単位まで履修可能で、研修期間を終了した日本語・日本文化研修留学生には、期間修了書「学修証」を授与している。

2) 神学部

神学部は、教育課程の編成・実施方針を下記のように定めている。

神学部神学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

- *キリスト教関連のスペシャリストや宗教に関する知識を持ったスペシャリストとして文明の共存に貢献する人材を養成するために、必修科目及び選択科目 1～6 類によって構成されるカリキュラムを設置する。
- *必修科目は、宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な基本的態度を習得することを到達目標とし、1 年次において基本的な文献講読とフィールドワークを中心とした授業形態の科目 2 単位を履修する。
なお、必修科目は、学生の自由度を保障するために必要最小限に止める。
- *選択科目 1 類は、宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な専門的知識を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて講義形式や演習形式を中心とした授業形態の科目 68 単位以上を選択履修する。
なお、選択科目 1 類の中に、宗教、とりわけ 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な基本的知識を習得することを到達目標とする 1 年生基本科目を 20 単位設置する。
- *選択科目 2 類は、宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの英語科目 6 単位以上を選択履修する。
- *選択科目 3 類は、宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な英語以外の外国語の基礎的な運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの初修外国語科目 8 単位以上を選択履修する。
- *選択科目 4～6 類は、宗教、とりわけキリスト教、イスラーム、ユダヤ教という中東生まれの 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 36 単位以上を選択履修する。
このうち、選択科目 4 類は、健康についての高度な理解を持ち、身体活動を通じて健全な自己を育成することを到達目標とするスポーツ科学科目である。選択科目 5 類は、神学と他の学問領域に跨るテーマを研究し、学際的な視野を開発することを到達目標とする学際科目である。選択科目 6 類は、幅広い教養を形成することを到達目標とする全学共通教養教育科目、日本語・日本文化教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、早稲田大学交流協定科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目である。

3) 文学部

文学部では、人材養成目的や学位授与方針を実現するために、教育課程の編成・実施方針を以下のように定め、学科ごとに独自のカリキュラムを作成している。

なお、文学部では各学科の独自カリキュラムのほか、副専攻制度として「学科型副専攻」および学科を横断して学際的に履修する「横断型副専攻」を導入し、「人文学総合コース」、「メディア文化コース」、「アジア文化コース」「国際専修コース」を設置しており、副専攻制度においても教育目標を定めている。

文学部 各学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(英文学科)

- ①グローバル社会の多様性や異文化を理解し問題解決に貢献できる人材を育成するために、必修科目および選択科目 I・II によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目 I には、A～C 群を設置する。
- ②必修科目は、英語の実践的な運用能力を習得し、さらに英米および英語圏の文学・文化と英語学・英語教育に関する専門的知識を身につけることを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの演習科目 40 単位を履修する。
- ③選択科目 I は、英語の応用能力を習得し、さらに英米および英語圏の文学・文化と英語学・英語教育に関して理解し専門的知識を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて A 群 4 単位以上、B 群 20 単位以上、合計 24 単位以上を履修する。
- ④選択科目 II は、グローバル社会の多様性を理解し、諸問題を解決するために必要な知識と態度を幅広く習得することを到達目標とし、外国語科目 8 単位を含み、選択科目 I と合わせて 84 単位以上を履修する。

(哲学科)

- ①哲学・倫理学の歴史を学び、そこに現れた諸問題の現代的意義を思索することをとおして、人間と世界について原理的かつ批判的に考察できる人物を育成するために、必修科目および選択科目 I～III によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ②必修科目は哲学・倫理学の根本問題を体系的に学ぶ概論と、少人数教育の中で自ら思索することを励ます演習によって構成され、1 年次～4 年次まで 40 単位を履修する。概論は 3 年次に「哲学概論」と「倫理学概論」を置く。演習は 1 年次に哲学を学ぶ上での基礎的技能を習得する「人文演習」、2 年次に哲学・倫理学の古典を読み解く訓練を行う「哲学基礎演習」、3・4 年次に各自の研究テーマを発見し、「卒業論文」の制作を目指す「演習」を置く。

③ 選択科目は、哲学・倫理学を学ぶ上で必要な専門的知識を習得することを到達目標とする選択科目Ⅰ、人間と世界を取り巻く様々な問題について思索する糧を得るために、幅広い知識を習得することを到達目標とする選択科目Ⅱ、基本的な外国語能力の習得を到達目標とする選択科目Ⅲによって構成され、1～4年次に合計84単位以上を履修する。その内、40単位以上を選択科目Ⅰ、16単位以上を選択科目Ⅲによって充当しなければならない。

④ 選択科目ⅠにA～C群の別を設ける。A群は哲学・倫理学を学ぶために必要な語学力を養う講読科目によって構成され、8単位以上を履修する。B群は哲学・倫理学を学ぶ上での基礎を形成する哲学史、倫理学史の科目によって構成され、12単位以上を履修する。C群は領域系科目であり、20単位以上を履修する。このC群の選択の仕方によって「哲学・倫理学コース」、「現代倫理・現代社会コース」、「宗教・文化コース」の3つのコースが分かれる。

(美学芸術学科)

① 美や芸術を理解し今日的な問題に向かう人材を育成するために、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。なお選択科目ⅠにはA～C群を設置する。

② 必修科目は、美や芸術の本質や多様性、様々な芸術ジャンルの原理、および作品の歴史を総合的に理解するために必要な基本的知識を習得し、繊細な感受性を磨くとともに、その知識と感受性をもって柔軟な思考力と適切な言語表現力を身につけることを到達目標とし、1年次から4年次まで40単位を履修する。

③ 選択科目ⅠのうちA群は、美や芸術を学ぶうえで必要な外国書の講読能力を習得することを到達目標とし、3年次以降4単位を選択履修する。

④ 選択科目ⅠのうちB群は、美や芸術を理解するために必要な高度な専門的知識を習得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて28単位を選択履修する。

⑤ 選択科目ⅠのうちC群は、美や芸術を総合的に理解するために必要な幅広い専門的知識を習得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて12単位を選択履修する。

⑥ 選択科目Ⅱは、現代社会の多様な価値観を学び、幅広く豊かな知識を習得することを到達目標とし、68単位を選択履修する。ただしそのうち44単位は選択科目Ⅰの取得単位をもって充当させることができる。

⑦ 選択科目Ⅲは、基本的な外国語能力を習得することを到達目標とし、16単位を選択履修する。

(文化史学科)

① 日本・西洋並びにその周辺の歴史を総合的に探求し理解して今日的な問題に向かう人材を養成するために、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。なお選択科目ⅠにはA～D群を設置する(D群は西洋文化史コースのみに設置)。

② 必修科目は日本文化史コース、西洋文化史コースそれぞれにおける歴史への探求を通して得られる歴史観の確立に必要な知識、技術、思考の習得のために1年次の基礎演習に始まり、4年次の演習Ⅱ及び卒業論文まで36単位を履修する。

③ 選択科目ⅠのうちA群は、日本文化史、B群は西洋文化史、C群は東洋文化史や人文地理学など関連の諸科目、D群は英・独・仏の外国書講読であり、歴史の幅広い専門的知識を習得することを到達目標とし、2年次から4年次にかけて48単位を履修する。

④ 選択科目Ⅱは、現代社会の多様な価値観を学び、幅広く豊かな知識を習得することを到達目標とし、保健体育科目を含め、24単位を履修する。

⑤ 選択科目Ⅲは、歴史探求に必要な外国語能力を習得することを到達目標とし、英語8単位と英語以外の外国語8単位、計16単位を履修する。

(国文学科)

① 日本文学と日本語に関する課題を解決し、世界と真に対話のできる、自立的かつ国際的な人材を育成するために、幅広い時代の日本文学と日本語について学ぶことができるよう、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。

② 必修科目は、日本文学と日本語に関する広範な知識と実証的かつ理論的な方法を習得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて少人数の演習科目24単位を履修する。

③ 選択科目は、選択科目Ⅰから40単位以上、選択科目Ⅱから保健体育を含め4単位以上、選択科目Ⅲから英語4単位を含め8単位以上を履修し、全体として100単位以上を履修する。

④ 選択科目Ⅰは、日本文学と日本語に関する課題を発見し探求する知識・態度および方法を習得することを到達目標とし、A群から16単位以上、B群から12単位以上、C群から12単位以上、合計40単位以上を履修する。

⑤ 選択科目Ⅱは、現代社会における多様な課題を理解し探求できるよう、幅広く豊かな知識を習得することを到達目標とし、保健体育4単位以上を含め、履修する。

⑥ 選択科目Ⅲは、基本的な外国語能力を習得することを到達目標とし、英語4単位以上を含め、8単位以上を履修する。

4) 社会学部

社会学部は、各学科の教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。ここでは、学部や学科の人材養成目的との関係でどのような教育課程の編成が必要なのか、学位授与方針との関係でどのような教育課程の編成が必要なのか、といった基本方針について説明を行っている。

社会学部 各学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

（社会学科）

現代社会が直面する問題を理解し、計量調査やフィールドワークによる実証と分析をつうじて問題解決に自立的な貢献ができる人材を育成することを到達目標に、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲから構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目Ⅰは、A群、B群、学部共通科目群に分類する。必修科目30単位に加え、選択科目を94単位以上履修する。

特に、社会学科では社会に対する実証的態度および社会調査に関する技能を身につけることを重視しており、1年次の社会調査入門、社会学概論、社会統計学Ⅰ、2年次の社会学研究法A、社会学研究法B、社会統計学Ⅱ、3年次の社会調査実習ⅠおよびⅡから所定の単位数（14単位以上）を履修することによって、社会調査協会が認定する社会調査士資格を取得することができる。資格取得へのオリエンテーションは、1年次の社会調査入門においておこなわれる。

必修科目は、現代社会が直面する問題の解決のために、立案・調査・研究をつうじて自立的な貢献ができる態度を習得することを到達目標とし、1年次のファーストイヤーセミナーから4年次の卒業論文にいたるまで計20単位の演習形式の少人数教育によって、一人一人の学生の個性に応じた指導を行う。加えて、1年次と3年次に計10単位の基礎的講義を配置して、アカデミック・オリエンテーションを強化する。

選択科目Ⅰは、A群の基幹科目とB群の展開科目（合わせて40単位以上、うちA群から22単位以上）および学部共通科目群（4単位以上）から構成される。なお、2年次終了までに履修できる選択科目ⅠはA群とB群を合わせて28単位を上限とし、各科目での十分な予習と復習を特に重視する。

- ・選択科目ⅠのうちA群は、現代社会が直面する問題を理解することを到達目標に、社会学および人類学の学術的知識を習得する講義を2年次以上に配置する。同時に、計量調査やフィールドワークの技能を体得することを目標に、社会学研究法を2年次以上に、さらに調査プロジェクトをつうじて技能を体験的に高める社会調査実習を3年次以上に配置する。

- ・選択科目ⅠのうちB群は、現代社会が直面する諸問題に関する知識、および実証の技能をさらに高めることを到達目標として、計量調査の基礎となる社会統計学を1～2年次に配置すると同時に、より専門性が高い（英語による授業を含む）展開的講義、およびドイツ語、フランス語、中国語、ハンダ語によって専門書を読む外国語講読を2年次以上に配置する。

- ・選択科目Ⅰのうち学部共通科目群は、社会学および人類学に隣接する、社会福祉学、メディア学、産業関係学、教育文化学に関する入門的講義科目を、現代社会に関する知識を習得することを到達目標として、1年次から履修する。

選択科目Ⅱは、専門科目の知識を補完するとともに、他の学問領域を幅広く学ぶことによって専門的職業人としての態度を涵養することを到達目標に、全学共通教養教育科目（外国語教育科目を除く）、免許資格科目、他学部・他学科科目（社会学部の副専攻制度科目を含む）、さらには同志社女子大学や大学コンソーシアム京都との単位互換科目から、1～4年次にわたって履修する。選択科目Ⅰと選択科目Ⅲと合わせて94単位以上を履修する。

選択科目Ⅲは、豊かな国際性を身につけることによって専門的職業人としての態度を涵養することを到達目標に、全学共通教養教育科目のなかの外国語教育科目から、英語を12単位以上、英語以外の外国語4単位以上を履修する。なお、社会学特講Ⅲを英語の単位に代えることができる。

（社会福祉学科）

社会福祉の根底にある理念や哲学（価値、態度）、社会福祉の政策・制度論（知識）、そして援助方法（技能）にかんする科目をバランスよく配置し、幅広い見方と具体的実践の方法とを統合できることを到達目標とする。特に実習科目を重視し、1年次生から4年次生まで系統的に実習できるように科目を設置し、児童・障害者・高齢者、精神保健福祉の諸施設、公的機関、民間福祉団体等で実習することにより、将来ソーシャルワーカーを希望する者にはそれに必要な知識、態度、技能の習得を身につけることができるようにする。必修科目36単位に加え、選択科目を88単位以上履修する。

必修科目は、社会福祉を理解するうえで必要な、利用者の置かれている状況の理解を通じて人権意識を涵養する（価値、態度）、福祉の基本的なしくみを理解する（知識）、そして、実習、演習を通じてそれらを実際に運用できる実践的力を身に付けること（技能）を到達目標とする。また小クラスによる卒業論文に向けたゼミ「社会福祉学専門演習ⅠおよびⅡ」「社会福祉学専門演習ⅢおよびⅣ」により、これらの価値、知識、技能の統合をはかる。

選択科目Ⅰは、社会福祉の諸領域について幅広い知識を習得することを到達目標として、実習・演習・講義形式の授業科目から28単位以上を履修する。

- ・選択科目ⅠのうちA～E群は、社会福祉学関係科目を性質的に分類したものである。それぞれバランス良く履修することが望まれる。A群～E群から各4単位以上、合計24単位以上を履修する。なお、各群の内容は以下のとおりである。

（A群：共通系科目および政策・国際系科目 B群：実践系科目 C群：分野・地域系科目 D群：福祉関連及び学際系科目 E群：外国語講読）

- ・選択科目Ⅰのうち学部共通科目群は、社会学、社会福祉学、メディア学、産業関係学、教育文化学に関する入門的講義科目から4単位以上を履修する。

選択科目Ⅱは、専門科目を補完するために、関連科目として、他の学問領域から学び、豊かな幅広い教養を身につけることを到達目標とし、全学共通教養教育科目（外国語教育科目を除く）、免許資格科目、他学部・他学科科目（社会学部の副専攻制度科目を含む）、さらには同志社女子大学や大学コンソーシアム京都との単位互換科目から、1～4年次にわたって24単位以上を履修する。

選択科目Ⅲは、豊かな社会福祉領域の国際性を身につけることを目的として、社会福祉に関連する領域を、主に国際的視座で発信するために必要な知識を習得することを到達目標とする。

- ・英語の実践的な運用能力を習得することを目標とし、英語8単位以上を履修する。

- ・英語以外の外国語の基礎的な運用能力を習得することを目標とし、英語以外の外国語から一種類の外国語を選択して4単位以上を履修する。

(メディア学科)

メディアの社会的機能とその直面する課題を理解し、適切に情報を読み解き発信する姿勢技能を持つ人材を育成するため、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲを設置する。必修科目24単位に加え、選択科目を100単位以上履修する。

必修科目は、メディアの社会的機能とその直面する課題の理解と、適切に情報を読み解き発信する姿勢技能を統合する総合的能力を習得することを到達目標とし、1～4年次に少人数演習方式の授業科目16単位および卒業論文8単位を履修する。

選択科目Ⅰは、メディアの社会的機能とその直面する課題に関して、社会科学や歴史的観点から実証的な学術的知見に基づいて広く理解できるようになるための知識を習得することを到達目標として、講義・講読形式の授業科目40単位以上を履修する。

- ・選択科目Ⅰのうち、A群「メディアとジャーナリズム」、B群「情報と社会」、C群「コミュニケーションと文化」、D群「共通関連科目」から、メディアの社会的機能とその直面する課題を理解するための専門的知識を習得することを到達目標として、36単位以上を履修する。

- ・選択科目Ⅰのうち学部共通科目群は、メディアの社会的機能とその直面する課題をめぐり、特に隣接する領域の知見をふまえて理解するための基礎的知識を習得することを到達目標として、4単位以上を履修する。

選択科目Ⅱは、メディアの社会的機能とその直面する課題を理解し、適切に情報を読み解き発信する姿勢技能を持つために必要な知識・態度・技能を幅広い視点から支える能力を習得することを到達目標とし、全学共通教養教育科目（外国語教育科目を除く）、免許資格科目、他学部・他学科科目（社会学部の副専攻制度科目を含む）、さらには同志社女子大学や大学コンソーシアム京都との単位互換科目から、1～4年次にわたって24単位以上を履修する。

選択科目Ⅲは、メディアの情報を読み解き自ら発信する姿勢技能を特に国際的見地から習得することを到達目標とし、外国語科目20単位以上を履修する。

- ・英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、英語12単位以上を履修する。
- ・英語以外の外国語の基礎的な運用能力を習得することを到達目標とし、英語以外の外国語から8単位以上を履修する。

(産業関係学科)

産業社会における雇用と労働に関する課題の解決に貢献できる人物を育成するために、必修科目及び選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目Ⅰには、学科専門科目群と学部共通科目群を設置する。必修科目32単位に加え、選択科目を92単位以上履修する。

必修科目は、産業社会における雇用と労働に関する課題を理解するために必要な基本的知識を習得し、その知識を応用して未知の課題を探究する態度を養い、問題提起の公論を喚起するためのコミュニケーション技能を獲得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて講義と演習を中心とした授業形態の科目28単位および卒業論文4単位を履修する。

選択科目Ⅰは、産業社会における雇用と労働に関する課題を理解するために必要な高度な専門的知識を習得し、未知の課題を探究するための技能を獲得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて講義と実習を中心とした授業科目38単位以上を選択履修する。

- ・選択科目Ⅰ（学科専門科目群）は、産業社会における雇用と労働に関する高度な専門的知識と課題探究のための調査技法やコミュニケーション技能を習得することを到達目標とし、2年次から4年次にかけて講義と実習を中心とした授業科目34単位以上を履修する。

- ・選択科目Ⅰ（学部共通科目群）は、産業社会における雇用と労働に関する課題を理解するための素養として隣接・関連領域の学術的知見を幅広く習得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて講義を中心とした授業科目4単位以上を履修する。

選択科目Ⅱは、産業社会における雇用と労働に関する課題を理解するための基礎的教養として、人類の共有財産たる人文・社会・自然科学の研究成果を幅広く受容し、活用する態度を獲得することを目的とし、全学共通教養教育科目（外国語教育科目を除く）、免許資格科目、他学部・他学科科目（社会学部の副専攻制度科目を含む）、さらには同志社女子大学や大学コンソーシアム京都との単位互換科目から、1～4年次にかけて講義と演習を中心とした授業科目20単位以上を選択履修する。

選択科目Ⅲは、産業社会における雇用と労働に関する課題を理解し、探究するためのコミュニケーション技能として外国語を習得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて演習を中心とした授業科目20単位以上を選択履修する。

- ・英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、英語12単位以上を履修する。
- ・英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、英語以外の外国語から8単位以上を履修する。

(教育文化学科)

多様な文化やその相互交流が人間形成に及ぼす影響や、そこにおける教育の役割などについて、学際的な知識とそれに必要な研究方法論を習得し、異文化間の相互理解を促進する態度と技能が身につくように、必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。また、それぞれの科目群においても、学生の個別のニーズに対応するため、より詳細なカテゴリーを設けている。必修科目10単位に加え、選択科目を114単位以上履修する。

必修科目については、文化と人間の関係にかかわる基本的な知識が得られることを到達目標とした講義科目「文化と人間形成」の2単位、および、高校から大学への円滑な移行を目的とする初年次教育としてのファーストイヤーセミナー、1年次と3年次の少人数での演習科目の8単位、合計10単位のみを絞り込み、こ

れらを必修科目として設置する。

選択科目Ⅰは、文化が人間形成に及ぼす影響や、そこにおける教育の役割などについて、学際的な知識とそれに必要な研究方法論を習得し、異文化間の相互理解を促進する態度と技能が身につくことを到達目標に、4年次に「卒業論文」を履修する場合、A群20単位、B群8単位、C群8単位を含めてA～C群から44単位以上、およびD群4単位、E群12単位、学部共通科目群4単位以上、合計64単位以上を履修する。4年次に「卒業研究」を履修する場合、A群20単位、B群8単位、C群8単位を含めてA～C群から48単位以上、およびD群4単位、E群4単位、学部共通科目群4単位以上、合計60単位以上を履修する。

- ・選択科目ⅠのうちA群は、本学科のコア・カリキュラムとなるべき内容であり、とくに理論的な研究内容を学習するために設置されている。
- ・選択科目ⅠのうちB群は、教育と文化に関する具体的な事象を知識として得ることを到達目標として設置されている。
- ・選択科目ⅠのうちC群は、従来からの教育学についての知識を得ることを到達目標として設置されている。
- ・選択科目ⅠのうちD群は、2年次に履修すべき演習科目であり、本学科でのさまざまな研究の方法論を身につけることを到達目標として設置されている。
- ・選択科目ⅠのうちE群は、教育文化学科での学びを総合的にかつ自らの専門的な関心にもとづき、口頭および文書で表現できることを到達目標として、4年次の演習と、卒業研究・卒業論文が設置されている。
- ・選択科目Ⅰのうち学部共通科目群は、社会学、社会福祉学、メディア学、産業関係学、教育文化学に関する入門的講義科目を、現代社会に関する知識を習得することを到達目標として、1年次から履修する。

選択科目Ⅱは、専門科目の知識を補完するとともに、他の学問領域を幅広く学ぶことによって専門的職業人としての態度を涵養することを到達目標にして、かつ学生の多様なニーズに応えられるように設置されている。全学共通教養教育科目（外国語教育科目を除く）、免許資格科目、他学部・他学科科目（社会学部の副専攻制度科目を含む）、さらには同志社女子大学や大学コンソーシアム京都との単位互換科目から、1～4年次わたって20単位以上を履修する。

選択科目Ⅲは、国際的な場面で活躍できるための言語能力、および教育や文化に関する専門的な知識を得るための言語能力を身につけるために設置されている。A群は本学科が独自に設置している科目であり、B群は、全学共通教養教育科目の外国語科目として設置されているものである。A群12単位およびB群8単位を含め、24単位以上を履修する。

5) 法学部

法学部では、学習成果の獲得を期待できる教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

法学部 各学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

（法律学科）

- ・法学についての体系的・専門的な知識とリーガルマインドを身につけ社会において幅広く活躍できる人材を育成するために、セメスター制を導入するとともに、1類～7類に分類された科目で構成されるカリキュラムを設置する。なお、5類についてはA～E群を、6類についてはA・B群を、7類についてはA～D群を設置する。
- ・1類は入門科目として、法律学を学んでいくために必要な基本的スキルの習得と法律学学習への動機付けを到達目標とし、第1セメスターに、少人数演習形式の科目（リーガル・リサーチ）と講義形式の科目（リーガル・トピックス）で2単位を履修する。登録必修であるが、卒業必要単位ではなく、修得単位は7類に算入される。
- ・2類は基礎科目として、各法領域ごとの基礎的な知識を身につけることを到達目標とし、第1～第3セメスターにかけて、講義形式の授業科目19科目（38単位）が置かれ、全学生が自動的に登録される。そのうちの26単位の単位修得が要求される。26単位を超えて修得した単位数は3類の必要単位に算入される。
- ・3類は発展科目として、各法領域ごとの最新の学説・判例、立法等、より高度で専門的な知識修得を到達目標として、講義形式の授業科目52単位を選択履修する。必要単位を超えた修得単位は7類の単位として算入される。また、将来の進路に役立つ能力の修得を到達目標として、発展科目から構成される発展科目パッケージを1つ以上完修することが必要とされる。パッケージは必修科目と選択科目から構成され16単位を履修する。
- ・4類は副専攻科目として、政治学や他学部で扱う他分野の学問領域についての知識修得を到達目標として、第3セメスターより政治学科科目や他学部科目について一定の単位数で設定されたパッケージを完修することによって卒業時に副専攻の資格が与えられる。完修を条件として、1パッケージ（20単位）に限って3類の必要単位に算入される。
- ・5類A群は他学科科目として、幅広い教養を身につけることを到達目標として、第1セメスターより政治学科の科目を履修する。修得単位は7類の単位として算入される。
- ・5類B群は、各テーマについて主体的に研究し、報告や討論を通じての専門的な知識・方法の向上を到達目標として、第4セメスター以降、2年次演習、3年次演習、4年次演習として、少人数の演習方式の科目により、10単位を履修する。修得単位は7類の単位として算入される。
- ・5類C群は、通常の講義科目では十分に扱うことができない問題についてより深く理解することを到達目標として、特殊講義を履修する。修得単位は7類の単位として算入されるが、卒業必要単位に算入できるのは8単位までである。
- ・5類D群は、法律学についてのより専門性の高い知識習得を到達目標として、第5セメスターより大学院共通科目を履修する。修得単位は7類の単位として算入される。

- ・5類E群は、現代的な新しい社会現象と法律の関係について理解し、社会問題について法的に考察できることを到達目標とし、第8セメスターにおいて講義形式のハイブリッド科目を履修する。修得単位は7類の単位として算入される。
- ・6類A群は、英語の実践的運用能力を修得すること、もしくは、法律に関する英語文献に直接触れて特性のある外国語能力を修得することを到達目標とし、少人数の英語関係科目として8単位を履修する。必要単位を超えた修得単位は7類の単位として算入される。
- ・6類B群は、英語以外の外国語の基礎的運用能力を修得すること、もしくは、法律に関する英語以外の外国語文献に直接触れて特性のある外国語能力を修得することを到達目標とし、少人数の初修外国語関係科目として8単位を履修する。必要単位を超えた修得単位は7類の単位として算入される。
- ・7類は、社会において活躍するための幅広い教養を身につけることを到達目標として、保健体育関係科目(A群)、関連領域科目(B群)、学際科目(C群)、単位互換科目(D群)として34単位を履修する。

(政治学科)

政治学について、体系的・専門的知識と、問題発見・解決能力を身に付けて、社会において活躍する人材を育成するために、セメスター制を導入するとともに、1類～7類に分類された科目で構成されるカリキュラムを設置する。なお、3類についてはA～C群を、6類についてはA～B群を、7類についてはA～F群を設置する。

(1) 1および2類(入門、基礎科目)

- 1) 1類は入門科目であり、政治学科の新入生向けに、今後政治学を学んでいくために最低限必要な作法(文献検索・パソコンによる作文・発表の技法・作文術、など)や知識を得る機会を提供している。2類は基礎科目であり、政治学全体に共通する基礎的な知識と理論を修得することを目的とする。
- 2) 卒業に必要な単位数は1～2類合計で20単位以上が必要であり、20単位を超えて修得した単位は1～5類の合計必要単位70単位に算入される。

(2) 3類(発展科目)

- 1) 3類は発展科目であり、各自の問題意識に沿った深い専門性を修得することを目的とする。3類には、A群「国際関係コース」、B群「現代政治コース」、C群「歴史・思想コース」の3コースが設置されており、選択するコースを14単位以上、その他のコースを4単位以上選択履修する。
- 2) 3類の各科目群には、7類に設置されている特殊講義とは位置付けの異なる「国際関係特殊講義」、「現代政治特殊講義」、「政治史特殊講義」、「政治思想特殊講義」を設置しており、政治学専門分野に関する最新の時事問題を取り上げた講義や、著名な研究者による講義などを行う。この3類の各特殊講義は3科目(3クラス)6単位までしか3類各群の卒業必要単位数に算入されず、6単位を超えて修得した単位は7類に算入する。
- 3) 3類の卒業必要単位数は、22単位以上であり、22単位を超えて修得した単位は1～5類の合計必要単位70単位に算入される。

(3) 4類(隣接分野科目)

- 1) 4類は隣接分野科目であり、政治学を学ぶうえで必要になるとと思われる隣接分野の知識を身につけるために設置されている。
- 2) 卒業必要単位数は特定されておらず、修得した単位は1～5類の合計必要単位70単位に算入される。

(4) 5類(演習科目)

- 1) 5類は、いわゆるゼミナールとして知られている演習であり、2年次・3年次・4年次の配当科目である。各担当者の掲げるテーマについて、主体的に研究し、報告や討論を通じて専門的な知識・方法を向上させることを目的としている。
- 2) 卒業必要単位数は特定されておらず、修得した単位は1～5類の合計必要単位70単位に算入される。

(5) 6類(外国語関係科目)

- 1) 6類は外国語関係科目で、そのうちA群が英語関係科目、B群が独・仏・中・露・西語、ハングル関係科目である。
- 2) 6類の卒業必要単位数は16単位以上で、そのうちA群の英語関係科目8単位以上、B群の独・仏・中・露・西語、ハングル関係科目8単位以上を修得する。
- 3) 各外国語入門I・IIは各2単位、計4単位のみが6類B群の卒業必要単位数に算入され、4単位を超える分は、7類の単位に算入される。
- 4) A群とB群の科目である原典講読は、1年次生の時からアメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・中国・ロシア・スペインの法律や政治に関する外国文献に直接ふれることにより、早い段階から特性のある外国語能力を身につけることを目的としている。法律の専門的知識と外国語能力や政治の専門的知識と外国語能力を兼ね備えた人材の育成を目指すものである。

(6) 7類

- 1) 7類は、A群～F群に分かれているが、群にこだわることなく自由に履修することが可能である。
- 2) 7類の卒業必要単位数は、42単位となっているが、1～5類、6類で最低必要単位を超えて修得した単位は7類の単位に算入する。

①A群(他学科科目、特殊講義、大学院共通科目)

(他学科科目)

法学部では、深い専門的知識を修得するだけでなく、幅広い教養を身につけることを念頭においたカリキュラムを編成しているため、政治学科の学生でも法律学科の科目を履修できるように設置されている。

(特殊講義)

7類には、前述の3類に設置されている各特殊講義とは位置付けの異なる特殊講義を設置している。法学部の講義は、一般的な体系にしたがって設置されているが、問題によっては通常の講義科目だけでは処理できない場合がある。これを補うために講義科目に一致しない分野や、時間の関係などで講

義では割愛せざるを得なかった問題を取り扱うのが特殊講義である。また「学際的」なテーマの科目もあり、基本的にテーマが毎年変わるため、興味あるテーマを選んで履修することが可能である。なお、7類の特殊講義は、4科目（4クラス）8単位までしか卒業必要単位数に算入されない。

(大学院共通科目)

法学部のカリキュラムは、大学院との一貫教育を可能とするような体系となっているため、学部3年次生から専門性の高い大学院法学研究科の講義科目の一部を受講できるようになっている。

②B群（保健体育関係科目）

③C群（関連領域科目）

法学部では、深い専門的知識を修得するだけでなく、幅広い教養を身につけることを念頭においたカリキュラムを編成しているため、他学部設置科目の一部や教養的な科目を関連領域科目として履修できるように設置されている。

④D群（学際科目）

学際科目とは、専門の異なる複数の担当者によって、ある研究課題を中心にいくつかの異なる分野にわたって講義される科目である。

⑤E群（ハイブリッド科目）

ハイブリッド科目とは、異なる分野の複数の教員が担当して、環境、医療、ジェンダーなどの分野横断的なテーマを扱う科目である。

⑥F群（単位互換科目）

大学コンソーシアム京都に加盟している大学の講義科目や、同一法人内の大学である同志社女子大学の講義科目を履修できるようになっている。

6) 経済学部

経済学部は、人材養成目的、学位授与方針に基づいた教育課程の編成・実施方針を定めている。2011年度生以前が対象の教育課程の編成・実施方針を以下に示す。

経済学部経済学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

◆「人材養成目的」ならびにディプロマ・ポリシーにある人物を育成するために、理論的、制度的あるいは歴史的な側面から系統的・段階的に学ぶ経済学部の専門科目である1類科目をはじめ、2類科目（外国語科目）、3類科目（啓発科目）、4類科目（免許・資格科目）、5類科目（副専攻科目）、自由科目から構成されるカリキュラムを設置する。

◆1類科目（専門科目）

1類科目（専門科目）は、経済学の知見を基礎として広く社会のために行動しうる自治自立の人物を育成するために必要な知識、技能、態度を習得することを到達目標に、1年次から4年次にかけて、導入科目、基礎科目、基幹科目、演習、情報系科目、サブジェクト演習関連科目、大学院共通科目を設置する。

・導入科目は、大学で学習をすすめるために必要な技能、態度、また、経済現象ならびに経済学に対する関心をみずから深める態度を習得することを到達目標に、1年次春学期に講義形式や演習形式、情報処理実習形式の登録指定科目として履修する。

・基礎科目は、経済学に対する基本的な知識や経済現象を分析するために必要な技能を習得することを到達目標に、1年次秋学期から2年次春学期にかけて、講義形式の科目16単位を選択履修する。

・基幹科目は、理論・応用・歴史・環境・国際地域経済などにかかわるより高度な経済学の知識、経済現象を分析するために必要な技能を習得することを到達目標に、2年次秋学期から4年次にかけて、講義形式や実習形式科目20単位を選択履修する。

・演習は、経済学の知見を活用し、主体的に問題を発見・解決するために必要な知識、態度、技能を習得することを到達目標に、2年次秋学期から4年次にかけて選択履修する。

・情報系科目は、高度情報化社会に必要な知識、技能を習得することを到達目標に、1年次から4年次にかけて選択履修する。

・サブジェクト演習関連科目は、演習科目の到達目標を達成するために必要な補完的科目として設置し、3年次から4年次にかけて選択履修する。

・大学院共通科目は、より高度な経済学の知識を習得することを到達目標に、大学院に設置された講義科目を4年次に選択履修する。

◆2類科目（外国語科目）

2類科目（外国語科目）は、国際化する社会の現状に対応できる人物を育成するために外国語によるコミュニケーションに必要とされる技能、異文化、国際関係の理解に必要な知識、態度を習得することを到達目標に、1年次から4年次にかけて、講義形式や演習形式の科目16単位を選択履修する。なお、2類科目には、A群とB群の到達目標に応じた段階がある。

・2類A群は、外国語によるコミュニケーションに必要な基礎的スキルを習得することを到達目標に、1年次から2年次春学期にかけて、2種類の外国語各6単位、計12単位以上を選択履修する。

・2類B群は、外国語によるコミュニケーションに必要となる、より高度な技能、国際関係、異文化の理解に必要な知識、態度を習得することを到達目標に、2年次秋学期に、演習形式や講義形式の科目4単位を選択履修する。

◆3類科目（啓発科目）

3類科目（啓発科目）は、良心を手腕に広く社会のために行動しうる人物を育成するために、経済学にとどまらない諸科学に対する知見、また、諸科学の成果をみずから広く摂取しようとする態度、実社会で必要とされる知識、技能、態度を習得することを到達目標に、1年次から4年次にかけて、講義形式や実習形式・

実技形式の科目 16 単位を選択履修する。なお、3 類科目には、A～D 群までを設置する。

- ・3 類 A 群は、人文・社会・自然科学、実社会と連携したプロジェクト科目など全学共通教養教育科目で構成され、B 群には、文化や社会、科学や技術など経済学部独自の設置科目、C 群には、経済学の隣接領域に属する科目が含まれる。さらに、D 群は、他学部の専門科目である他学部設置科目などから構成されている。
- ◆4 類科目（免許・資格科目）
4 類科目（免許・資格科目）は、各種の免許や資格を取得するのに必要な知識、態度、技能を習得することを到達目標とする。取得に必要な単位数は、それぞれの課程で定められている。
- ◆5 類科目（副専攻科目）
5 類科目（副専攻科目）は、他の学問分野に対する知識を体系的に習得することを到達目標に、2 年次から 4 年次にかけて必要な単位を選択履修する。
- ◆自由科目は、卒業必要単位に算入されないが、「免許・資格関係科目」等として履修することができる。

7) 商学部

商学部は、学位授与方針に基づいた教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

- 現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を理解、発見、解決できる有為な人物を養成するために 1 類から 7 類までの専門教育科目群と 8 類から 10 類までの教養教育科目群、11 類の自主選択科目群を設置する。専門科目 2 類には A から E 群を設置する。専門教育科目群から 76 単位以上、教養教育科目群からフレックス A コースは 30 単位以上、フレックス B コースは 22 単位以上を履修する。
- ・1 類基本科目は、現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を理解するために必要な基本的知識を修得することを到達目標とし、1 年次に講義形式の 7 科目を登録し、12 単位以上を履修する。
 - ・2 類基幹科目は、現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を発見し、的確に分析する基本的態度と、それらを解決するために必要な高度な専門的知識を修得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて、A 群から E 群の中から 2 群を選択し、講義形式の科目 28 単位以上を履修する。
 - ・3 類隣接科目は、現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を理解するために必要な幅広い知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、講義形式の科目を選択履修する。
 - ・4 類実践科目は、現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を、実践的な側面から理解するために必要な専門的知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、講義形式の科目を選択履修する。
 - ・5 類専門外国語科目は、現実の国外の企業や産業が直面する諸課題を理解するために必要な専門的な外国語の運用能力を修得することを到達目標とし、3 年次から 4 年次にかけて、演習形式の授業科目 2 単位以上を履修する。
 - ・6 類演習科目は、現実の国内外の企業や産業が直面する諸課題を理論的実証的に的確に分析する態度と、それを解決するために必要な主体的で冷静な判断能力を修得することを到達目標とし、3 年次から 4 年次にかけて、学術論文等の講読と研究発表を中心とした演習形式の授業科目 10 単位を選択履修する。
 - ・7 類基礎科目は、大学、商学部における学びの基本的な姿勢を身につけることを到達目標とし、1 年次に演習形式の授業科目を選択履修する。
 - ・8 類教養科目は、国内外の各分野において、建学の精神を備えた「良心を手腕に運用する」有為な人物となりうるために必要な豊かな教養を修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、全学共通教養教育科目（同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然・人間科学系科目、国際教養科目、キャリア形成支援科目、先端・複合領域科目、プロジェクト科目）の中から 10 単位以上を履修する。
 - ・9 類外国語科目は、外国語の実践的な運用能力を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、全学共通教養教育科目に設置されている演習形式の英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンガリー語の 7 カ国語の中から、フレックス A コースは 2 カ国語、フレックス B コースは 1 カ国語を選択し、1 カ国語につき 8 単位以上を履修する。
 - ・10 類保健体育科目は、国内外の各分野において、建学の精神を備えた「良心を手腕に運用する」有為な人物となりうるために生涯にわたる健康な生活態度を養うことを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、全学共通教養教育科目の実技形式もしくは講義形式の保健体育科目から 4 単位以上を履修する。
 - ・11 類自主選択科目は、自己の学問的関心と学習意欲にもとづき、主体的に取り組む姿勢を身につけるために、1 年次から 4 年次にかけて、「大学コンソーシアム京都単位互換科目」や「同志社女子大学単位互換科目」等の中から、フレックス A コースは 20 単位以内、フレックス B コースは 28 単位以内の範囲で選択履修する。

8) 政策学部

政策学部は、体系性と順次性を基本指針とした教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

政策学部政策学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

- ① コミュニケーションや伝達の技能を磨くためにオリエンテーション科目、基礎能力養成科目、外国語教育科目を設置する。
- ② 学際的知見を獲得し、また政策分析能力を身につけさせるために基礎科目、導入科目、展開科目 A 群・B 群を置く。
- ③ 必要に応じさらなる調査研究能力を求める学生は演習 I・II・III、卒業研究演習 I・II、卒業論文を選択す

る。
④ グローカルな態度を養い、高めるために展開科目 A・B・C・D 群を置く。

9) 文化情報学部

文化情報学部では、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

文化情報学部文化情報学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

文化と人間に関する現象を科学的な方法によって調査し、問題発見・問題解決できる人物を育成するために、必修科目、選択科目Ⅰ・Ⅱ、自由科目によって構成される探究志向のカリキュラムを配置する。なお、選択科目Ⅰには A～C 群を、選択科目Ⅱには D～G 群を配置する。

必修科目は、文化と人間に関わる仮説形成、データ生成、仮説検証からなる科学的調査の方法を修得することを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて体験と主体的参加を特徴とする実験・演習科目 9 単位と卒業研究 8 単位を履修する。必修科目における実験・演習は、他者の視点を取り入れながら共同作業を行う能力を涵養するため、履修者間のジョイント・リサーチを必須とする。これらの経験に基づいて卒業研究を実施し、卒業論文を執筆する。

選択科目Ⅰの A 群は、必修科目で行う研究の対象となる幅広い文化領域の知識を得ることを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて文化科目、言語科目、人間社会科目、人間行動科目からなる講義科目 20 単位以上を選択履修する。

選択科目Ⅰの B 群は、必修科目で行う研究の科学的方法のベースとなるデータサイエンスの知識を習得することを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけてデータ分析科目、基礎数理科目、情報コンピュータ科目からなる講義・演習科目 18 単位以上を選択履修する。

選択科目Ⅰの C 群は、文化と人間に対する知的好奇心や学問的興味をもつと同時に、その科学的探究の重要性を理解することを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて各界の専門家による講義科目 4 単位以上を選択履修する。

選択科目Ⅱの D 群は、同志社建学の精神をはじめ、キャリア形成、人文科学、社会科学、自然科学など、幅広い教養を得ることを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 16 単位以上を選択履修する。

選択科目Ⅱの E 群は、英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの英語演習科目 8 単位以上を履修する。

選択科目Ⅱの F 群は、英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの初修外国語演習科目 4 単位以上を履修する。

選択科目Ⅱの G 群は、免許・資格の取得に必要な知識・技能を習得すること、および、個々人の興味に応じて知識・技能を補充することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて必要単位を履修する。

10) 理工学部

理工学部では、学位授与方針で示した学習効果の獲得を行うための教育課程の編成・実施方針を、学科単位で以下のように定めている。

理工学部 各学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

（インテリジェント情報工学科）

- ・現代社会のインフラとなっている先端的な情報技術と情報システムの企画・設計・開発に携わることが出来る人材を育成することを到達目標として、理工学基礎、情報工学、知的処理の各分野の科目から構成する必修科目、選択科目 A 群Ⅰ類、Ⅱ類と B 群科目から構成するカリキュラムを設置する。
- ・必修科目は先端的な情報技術と情報システムの企画等に必要とされる専門科目を履修するための基礎的素養として、情報科学を広く俯瞰するための情報工学概論Ⅰと同Ⅱ、卒業研究を目指して、最先端の情報工学のトピックスを学ぶ情報工学応用論の講義、さらに座学で学んだ知識を実践するための実験（情報工学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を設置してあり、合計 11 単位を履修する。
- ・選択科目 A 群Ⅰ類およびⅡ類は、情報技術の適用、情報システムの開発等において直面する課題を多角的に解決するために必要な情報系の専門科目を配置し、課題の解決に必要な情報専門知識の習得を到達目標として、1 年次から 3 年次にかけて、86 単位以上の講義および演習を履修する。このうち A 群Ⅰ類はさらに AI-1-a から AI-1-d までの選択必修科目と AI-2 の選択科目に区分し、特定の分野に偏らないバランスの取れた履修が可能ないように設定している。
- ・選択科目 B 群は、情報技術に関連して現代社会が直面する各種の課題を理解するのに必要な基礎的素養を涵養することを到達目標として、1 年次から 4 年次にかけて、講義を主として 22 単位以上を履修する。このうち B 群Ⅰ類ではグローバル・コミュニケーションに必須の英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、主として 1、2 年次に 8 単位以上を履修する。B 群Ⅱ類では英語以外の外国語の基礎的な運用能力の習得を到達目標とし、主として 1、2 年次に 4 単位以上を履修する。B 群Ⅲ類では、教養ある技術者の育成を目的として、科学技術だけでなく、社会・人間を多角的に理解できるように、人文・社会科学系の科目を中心に 10 単位以上を履修する。
- ・上記の A 群、B 群科目を合わせて 128 単位以上の習得を通して、社会的責任感のある先導的技術者の育成を目指す。

(情報システムデザイン学科)

- ・社会や生活に溶け込んだ新しい情報システムの企画・設計・開発できる人物を育成するために、理工学基礎、情報科学、情報システム設計とその基盤となる人間・社会科学系の科目から構成する必修科目、選択科目 A 群 I 類、II 類と選択科目 B 群によって構成するカリキュラムとして設置する。
- ・必修科目は、社会や生活に溶け込んだ新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な課題を理解するために必要な基本的知識を習得することを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて理工学基礎、情報科学、情報システム設計とその基盤となる人間・社会科学系からなる講義および演習とさらに座学で学んだ知識を実践するための実験（情報システム演習実験 I、II、III）を設置しており、合計 42 単位を履修する。
- ・選択科目 A 群 I 類および II 類は、社会や生活に溶け込んだ新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な課題を多面的な角度から理解するために必要な基本的な態度を習得することを到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて併せて講義および演習 52 単位を選択履修する。
- ・選択科目 B 群は、グローバル社会が直面する国際的課題を理解するのに必要な基本的知識を習得することを到達目標とし、講義を主として 1 年次から 4 年次にかけて授業科目 22 単位を選択履修する。
- ・選択科目のうち B 群 I 類は、英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの英語演習科目 8 単位を履修する。
- ・選択科目のうち B 群 II 類は、英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの初修外国語演習科目 4 単位を履修する。
- ・B 群 III 類では、教養ある技術者の育成を目的として、科学技術だけでなく、社会・人間を多角的に理解できるように、人文・社会科学系の科目を中心に 10 単位以上を履修する。

(電気工学科)

- ・電気工学に関する技術的課題の解決に貢献できる人材を養成するために、必修科目および選択科目によって構成されるカリキュラムを配置する。選択科目には、専門に特化した A 群、外国語を含む教養教育関連の B 群、および自由科目群を設置する。A 群は、選択必修 AI-1a および AI-1b、選択 AI-2、電気工学と密接に関係する電子・通信工学関連 AII で構成する。
- ・必修科目は、電気工学に関する技術的課題を理解するために必要な基礎知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、電気回路学、電気磁気学などの基礎科目 14 単位、1 年次から 3 年次にかけて、実験を中心とした授業形態の科目 12 単位、4 年次において卒業論文 4 単位の計 30 単位を履修する。
- ・選択必修科目 AI-1a および AI-1b は、選択科目 A 群 I 類の中で必修に準じる科目で、電気工学に関する技術的課題を積極的に発見し探求する基本的態度を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、数学や物理学の分野の科目 AI-1a の 25 単位の中から 20 単位以上、2 年次から 3 年次にかけて、電気工学の分野の科目 AI-1b の 14 単位の中から 10 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 AI-2 は、電気工学に関する技術的課題を解決するために必要な高度な専門的知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、選択必修 AI-1a および AI-1b と合わせて A 群 I 類が 60 単位以上になるように選択履修する。
- ・選択科目 A 群 II 類は電気工学と対をなす電子・通信工学関連の科目で、電気工学に関連する技術的課題を発見あるいは探求するために必要な知識・態度・技能を幅広く修得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて選択履修できる。
- ・選択科目 B 群 I 類は、英語の実践的な運用能力を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの英語演習科目 8 単位を履修する。
- ・選択科目 B 群 II 類は、英語以外の外国語の基礎的運用能力を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの初修外国語演習科目 4 単位を履修する。
- ・選択科目 B 群 III 類は、人文・社会・自然科学の基本的知識を修得することを目的とし、1 年次から 2 年次にかけて建学の精神に関する科目を含んで 2 単位以上を履修する。
- ・選択科目の A 群と B 群を合わせて 98 単位以上、それに必修科目 30 単位を加え、卒業までに 128 単位以上を履修する。
- ・自由科目は、卒業必要単位には算入されないが、電気工学に関連する技術的課題を発見あるいは探求するために必要な知識・態度・技能を補足的に修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて履修可能である。その他、教職関連科目を設置している。

(電子工学科)

- ・電子・通信工学に関する技術的課題の解決に貢献できる人材を養成するために、必修科目および選択科目によって構成されるカリキュラムを配置する。選択科目には、専門に特化した A 群、外国語を含む教養教育関連の B 群、および自由科目群を設置する。A 群は、選択必修 AI-1a および AI-1b、選択 AI-2、電子・通信工学と密接に関係する電気工学関連 AII で構成する。
- ・必修科目は、電子・通信工学に関する技術的課題を理解するために必要な基礎知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、電気回路学、電気磁気学などの基礎科目 14 単位、1 年次から 3 年次にかけて、実験を中心とした授業形態の科目 12 単位、4 年次において卒業論文 4 単位の計 30 単位を履修する。
- ・選択必修科目 AI-1a および AI-1b は、選択科目 A 群 I 類の中で必修に準じる科目で、電子・通信工学に関する技術的課題を積極的に発見し探求する基本的態度を修得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて、数学や物理学の分野の科目 AI-1a の 25 単位の中から 20 単位以上、2 年次から 3 年次にかけて、電子・通信工学の分野の科目 AI-1b の 14 単位の中から 10 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 AI-2 は、電子・通信工学に関する技術的課題を解決するために必要な高度な専門的知識を修得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、選択必修 AI-1a および AI-1b と合わせて A 群 I 類が 60 単位以上になるように選択履修する。
- ・選択科目 A 群 II 類は電子・通信工学と対をなす電気工学関連の科目で、電子・通信工学に関連する技術的

- 課題を発見あるいは探求するために必要な知識・態度・技能を幅広く修得することを到達目標とし、2年次から4年次にかけて選択履修できる。
- ・選択科目B群Ⅰ類は、英語の実践的な運用能力を修得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて少人数クラスの英語演習科目8単位を履修する。
 - ・選択科目B群Ⅱ類は、英語以外の外国語の基礎的運用能力を修得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて少人数クラスの初修外国語演習科目4単位を履修する。
 - ・選択科目B群Ⅲ類は、人文・社会・自然科学の基本的知識を修得することを目的とし、1年次から2年次にかけて建学の精神に関する科目を含んで2単位以上を履修する。
 - ・選択科目のA群とB群を合わせて98単位以上、それに必修科目30単位を加え、卒業までに128単位以上を履修する。
 - ・自由科目は、卒業必要単位には算入されないが、電子・通信工学に関連する技術的課題を発見あるいは探求するために必要な知識・態度・技能を補足的に修得することを到達目標とし、1年次から4年次にかけて履修可能である。その他、教職関連科目を設置している。

(機械システム工学科)

- ・「ものづくり」に関する機械工学の課題の解決に貢献する人物を育成するために、材料系、熱・流体系、機力・制御系の3分野の必修科目及び選択科目A群および語学系科目B群と自由科目C群によって構成するカリキュラムを設置する。なお、専門選択科目A群にはⅠ類(必修選択科目)、Ⅱ類(専門系共通選択科目)を設置し、1年次から4年次までをグレードⅠ～Ⅲにさらに分類して配置している。
- ・必修科目は、「ものづくり」に関する機械工学の課題を理解するために、機械やシステムの原理や仕組みが説明できる必要な基礎知識を習得することを到達目標とし、グレードⅠ～Ⅲの中に機械設計、工学実験に関連する実習形式の科目と「機械工学専門科目」の基礎5力学(材料力学、流れ学、熱力学、機械力学、制御工学)とそれに関連する基本的な専門分野の科目を中心とした科目の中から51単位を履修する。その中にはグレードⅢとして、学術論文等の講読と実験研究を中心とした卒業論文授業科目5単位の履修を含んでいる。
- ・必修選択科目であるA群Ⅰ類は、「ものづくり」に関する機械工学の基礎5力学から発展した応用知識を習得することを到達目標とし、グレードⅠ～Ⅱにかけて17単位全てを登録履修し、うち10単位以上を履修する。
- ・専門系共通選択科目であるA群Ⅱ類は、A群Ⅰ類をさらに細分化した「ものづくり」に関する機械工学の高度な学問知識を習得することを到達目標とし、「数学・物理」とそれに関連する「工学共通科目」、さらに基礎5力学に関連する専門系共通科目を含めて36単位以上を選択履修する。
- ・選択科目B群は、Ⅰ～Ⅲ類に分類されており、B群Ⅰ類は国際的な課題を理解できるコミュニケーション能力を含む語学力を身につけることを到達目標とし、第一外国語(英語)を8単位以上、B群Ⅱ類では第二外国語(ドイツ語、フランス語、中国語など)を4単位以上履修する。また、B群Ⅲ類は全ての学部学生を対象とした幅広い学問分野において充実した多くの共通科目である全学共通教養教育科目の中から、特に本学の建学の精神である「良心教育」を習得する同志社科目の中から2単位以上を必修科目として履修することを課している。
- ・選択科目C群は、教職選択科目および自由科目からなり、教職選択科目は「ものづくり」に関する機械工学を基本として、高等学校および中学校の数学、情報、理科の教職課程を受験できる知識を習得することを到達目標とし、地学、生物、数理統計学、計算機工学、情報システム工学などの科目の中から教職課程に必要な数の単位を履修する。一方、自由科目については、機械技術者として広範囲の知識を身につけることを到達目標として、理工学部設置された他学科の科目を履修するが、これら科目は単位には換算されない。

(エネルギー機械工学科)

- ・「環境・エネルギー」に関する機械工学の課題の解決に貢献する人物を育成するために、材料系、熱・流体系、機力・制御系の3分野の必修科目及び選択科目A群および語学系科目B群と自由科目C群によって構成するカリキュラムを設置する。なお、専門選択科目A群にはⅠ類(必修選択科目)、Ⅱ類(専門系共通選択科目)を設置し、1年次から4年次までをグレードⅠ～Ⅲにさらに分類して配置している。
- ・必修科目は、「環境・エネルギー」に関する機械工学の課題を理解するために、機械やシステムの原理や仕組みが説明できる必要な基礎知識を習得することを到達目標とし、グレードⅠ～Ⅲの中に機械設計、工学実験に関連する実習形式の科目と「機械工学専門科目」の基礎5力学(材料力学、流れ学、熱力学、機械力学、制御工学)とそれに関連する基本的な専門分野の科目を中心とした科目の中から51単位を履修する。その中にはグレードⅢとして、学術論文等の講読と実験研究を中心とした卒業論文授業科目5単位の履修を含んでいる。
- ・必修選択科目であるA群Ⅰ類は、「環境・エネルギー」に関する機械工学基礎5力学から発展した応用知識を習得することを到達目標とし、グレードⅠ～Ⅱにかけて17単位全てを登録履修し、うち10単位以上を履修する。
- ・専門系共通選択科目であるA群Ⅱ類は、A群Ⅰ類をさらに細分化した「環境・エネルギー」に関する機械工学の高度な学問知識を習得することを到達目標とし、「数学・物理」とそれに関連する「工学共通科目」、さらに基礎5力学に関連する専門系共通科目を含めて36単位以上を選択履修する。
- ・選択科目B群は、Ⅰ～Ⅲ類に分類されており、B群Ⅰ類は国際的な課題を理解できるコミュニケーション能力を含む語学力を身につけることを到達目標とし、第一外国語(英語)を8単位以上、B群Ⅱ類では第二外国語(ドイツ語、フランス語、中国語など)を4単位以上履修する。また、B群Ⅲ類は全ての学部学生を対象とした幅広い学問分野において充実した多くの共通科目である全学共通教養教育科目の中から、特に本学の建学の精神である「良心教育」を習得する同志社科目の中から2単位以上を必修科目として履修することを課している。
- ・選択科目C群は、教職選択科目および自由科目からなり、教職選択科目は「環境・エネルギー」に関する

機械工学を基本として、高等学校および中学校の数学、情報、理科の教職課程を受験できる知識を習得することを到達目標とし、地学、生物、数理統計学、計算機工学、情報システム工学などの科目の中から教職課程に必要な数の単位を履修する。一方、自由科目については、機械技術者として広範囲の知識を身につけることを到達目標として、理工学部設置された他学科の科目を履修するが、これら科目は単位には換算されない。

(機能分子・生命化学科)

- ・化学の基礎と応用に関する幅広い学術的な知識・技術を身につけ、機能分子創製および生命現象解明の化学に関する分野に貢献できる、独創性にあふれ、問題解決能力を備えた人材を育成するために、必修科目および選択科目 A 群・B 群によって構成するカリキュラムを設置する。なお、選択科目 A 群には A 群 I 類 (A I -1~3)・A 群 II 類を、B 群には B 群 I ~III 類を設置する。(また、自由科目も設置している。)
- ・必修科目は、機能分子創製および生命現象解明の化学に関する課題を理解するために必要な工学倫理を含む化学の基礎・理工学の基礎 (数学・物理) を習得すること、化学に関する課題を解決するために必要な実験技術を習得することと、デザイン能力を含む問題解決能力を養成することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、様々な授業形式 (講義・演習・実験・ゼミ形式) の授業科目 64 単位を履修する。
- ・選択科目 A 群は、機能分子創製および生命現象解明の化学に関する課題を発見・解決するために必要な主に化学の専門応用を習得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて講義や演習形式の授業科目 42 単位 (A 群 I 類 24 単位以上) を選択履修する。なお、A I -2 は化学工学関連知識を習得すること、A I -3 は演習を通じて必修科目の理解度を深めることを到達目標としている選択必修科目であり、それぞれ 2 単位、6 単位以上を選択履修する。また、A II には語学 (英語・ドイツ語) の実践的運用能力を習得することを到達目標としている外国書購読の科目を設置している。
- ・選択科目 B 群は、語学・一般教養を身につけることを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて講義や演習形式の授業科目 22 単位を選択履修する。なお、B 群 I 類は第一外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの講義・演習形式の授業科目 8 単位以上を履修する。B 群 II 類は第一外国語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次に少人数クラスの講義・演習形式の授業科目 4 単位以上を履修する。B 群 III 類では、建学の精神の基本的知識を習得することを到達目標としている同志社科目 2 単位以上を履修するとともに、科目群として、一般教養を身につけることを到達目標としている科目や体育関連科目を 4 単位以上、選択履修する。
- ・自由科目は、高校で物理を履修していなかった学生に対して、高校レベルの知識を習得することを到達目標とし、講義形式の授業科目 2 単位を履修する。その他、教職関連科目を設置している。

(化学システム創成工学科)

- ・化学工学を基盤として、システムの思考により化学システムの創成が可能な人材を育成するために、必修科目および選択科目 A、B 群、ならびに自由科目によって構成するカリキュラムを設置する。なお、選択科目 A 群には I・II 類を、選択科目 B 群には I ~III 類を設置する。
- ・必修科目は、化学システムの創成に必要な課題を理解するために必要な基本的知識を習得することを到達目標とし、1~2 年次にかけて数理基礎・化学基礎・化学システム工学基礎からなる講義形式の共通科目 40 単位および 1~3 年次にかけて実験および演習科目 18 単位を履修する。さらに、課題を探索し解決するために必要な知識・態度・技能を統合する創造的思考能力を深く習得することを到達目標とし、4 年次に卒業論文 4 単位を履修する。
- ・選択科目 A 群 I 類は、化学システムの創成に必要な課題を発見し探求する基本的態度を習得することを到達目標とし、2~4 年次にかけて共通の選択科目 30 単位および、研究・技術分野に対応した 2 つのコースの選択科目 26 単位の中から 36 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 A 群 II 類は、化学システムの創成に必要な課題を探索し解決するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1~4 年次にかけて共通の選択科目および 2 つのコースの選択科目 28 単位および他学科関連設置科目 10 単位の中から 8 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 B 群 I 類は、化学システムの創成に必要な課題を解決するために必要な、基本的コミュニケーション能力を習得することを到達目標とし、1~2 年次にかけて英語授業科目 8 単位以上を履修する。
- ・選択科目 B 群 II 類は、化学システムの創成に必要な課題を解決するために必要な、英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1~2 年次にかけて初修外国語授業科目 4 単位以上を履修する。
- ・選択科目 B 群 III 類は、化学システムの創成に必要な課題を発見し探求するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1~3 年次にかけて全学共通教養教育科目 4 単位以上を履修する。
- ・自由科目は、卒業必要単位には算入されないが、化学システムの創成に必要な課題を発見し探求するための知識・態度・技能を補足的に習得することを到達目標とし、1~4 年次にかけて履修可能である。

(環境システム学科)

- ・世界が直面する環境問題の解決に貢献できる人物を育成するために、必修科目および選択科目 A 群、B 群によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目 A 群には必修選択科目の I 類および選択科目の II 類を、また、選択科目 B 群には I ~III 類を設置する。
- ・必修科目は、世界が直面する環境問題を解決するために必要な基礎的知識の習得を到達目標とし、1 年次から 3 年次にかけて講義、実験の授業科目 36 単位を履修する。また、4 年次には卒業論文 I、II を必修科目として 4 単位を履修し、環境問題の解決を目指した研究を行う。
- ・選択科目 A 群 I 類は必修選択科目であり、世界が直面する環境問題と対峙し、探究するために必要な基礎的知識と基本的態度を習得することを到達目標とし、2 年次に 16 単位以上を履修する。
- ・選択科目 A 群 II 類では、世界が直面する環境問題と対峙し、探究するために高度な専門的知識を習得することを到達目標とし、2~4 年次に 36 単位以上を履修する。なお、A 群 I、II 類は合わせて 56 単位を履修する。

- ・選択科目 B 群 I 類では、英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて英語科目 8 単位以上を履修する。
- ・選択科目 B 群 II 類では、英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて外国語科目 4 単位以上を履修する。
- ・選択科目 B 群 III 類では、世界が直面する環境問題を解決するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 10 単位以上を履修する。なお、B 群 I～III 類は合わせて 22 単位を履修する。

(数理システム学科)

- ・現代社会における様々な課題を数理科学的知見から解決できる人材を育成するために、必修科目と選択科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ・必修科目としては、現代社会における様々な課題を数理科学的知識とコンピュータ技術を用いて解決するための基礎知識の習得を到達目標として、数理科学の理論的な基礎としての科目群（解析学Ⅰ、解析学Ⅱ、線形代数学Ⅰ、線形代数学Ⅱ、数学演習Ⅰ、Ⅱ 合計 14 単位）、その応用のために必要なコンピュータ技術と統計処理の基礎を学ぶ科目群（コンピュータ入門、情報処理入門、確率統計入門合計 6 単位）、数理科学の様々な活用法等を講義とコンピュータ実習等を併用して学ぶ科目群（数理システム演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、コンピュータプログラミングⅠ、Ⅱ 合計 12 単位）、輪講等を通して各教員が専門とする数理科学の様々な分野を主体的に学ぶ数理ゼミナールⅠ、Ⅱ（合計 4 単位）及び卒業論文Ⅰ、Ⅱからなる合計 40 単位を履修する。
- ・選択科目は大きく A 群科目と B 群科目に分けている。
- ・A 群の選択科目は専門科目群とでもいうべき科目群である。
数理科学の基礎から応用に至る様々な分野を学ぶために、現代社会における様々な課題を解決するために必要な数理科学的知識の習得を到達目標として、主として数理システム学科教員により開設し、各教員の専門分野について基礎知識を教授する科目が A 群 I 類の科目であり、数理科学の工学分野への応用について学ぶために、数理科学が工学の様々な分野でどのように使われているかについての十分な知見を得ることを到達目標として、理工学部の他学科の教員により開設する科目が A 群 II 類科目である。数理システム学科では A 群の選択科目として I 類から 40 単位以上合計 52 単位以上を履修する。
- ・B 群の選択科目は I 類、II 類、III 類科目に分けている。I 群科目は第 1 外国語（英語）科目であり、自然科学における世界の共通言語である英語の基礎的な運用能力を身につけることを到達目標として 8 単位以上を履修する。II 類科目は第 2 外国語科目である。国際理解のためには、英語以外の外国語についても基礎的な知識を身につけておくことは大切である。従って、英語以外の外国語について初歩的な理解をすることを到達目標として第 2 外国語科目 4 単位以上を履修する。III 類はその他の科目であり、一般教養科目と呼んでいる科目群である。この科目群の中には同志社建学の精神を学ぶ「同志社科目」を含んでいる。日本国民として身につけるべき教養及び同志社人としての見識を身につけることを到達目標として III 類科目からは 10 単位以上を履修する。
- ・自由科目のほとんどが教職課程のための科目である。数理システム学科では優秀な中学高校教員を育成することも重要な人材育成の目標の一つと考えており、教職課程はきわめて大切である。従って、数学および情報の教員免許資格取得を到達目標として教職についての自由科目を設けている。しかし、資格取得を目的とする科目は、学科本来の科目ではないので自由科目としている。

11) 生命医科学部

生命医科学部は、学科ごとの教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

生命医科学部 各学科の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(医工学科)

- ①教育課程全体の到達目標（＝ディプロマポリシー）とそれを実現させるためにカリキュラム構成・運営の方針
工学と医科学の融合領域である医工学の知識と技術を身につけ、人が豊かに暮らせる社会の実現に貢献できる人物を育成するために、必修科目及び選択科目 A 群、B 群、C 群および自由科目によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目 A 群には I-1 類、I-2 類、II-1 類、II-2 類、B 群には I～III 類を設置する。
- ②必修科目の到達目標（知識、態度、技能）編成方針、運営方針、両者の整合性
必修科目は、工学と医科学の基礎と応用の知識・実験実習による技能とその応用を身につける科目と、技術者として広く活躍できるように身につけるべき知識・態度を養う科目からなり、1 年次から 3 年次にかけて講義ならびに実験・実習科目 50 単位と 4 年次に卒業論文 4 単位を履修する。
- ③選択科目の到達目標（知識、態度、技能）編成方針、運営方針、両者の整合性
 - ・選択科目 A 群 I-1 類は、高大連携科目に続き、工学分野における基礎専門知識、基礎技能を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 12 単位以上履修する。
 - ・選択科目 A 群 I-2 類は、医工学の各分野における専門知識、技能を習得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて 14 単位以上履修する。
 - ・選択科目 A 群 II-1 類は、健康・福祉の各分野における知識を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 8 単位以上履修する。
 - ・選択科目 A 群 II-2 類は、医科学・生命科学の各分野における知識を習得することを到達目標とし、3 年次から 4 年次にかけて A 群 II-1 類と合わせて 16 単位以上履修する。
 - ・選択科目 B 群は、1 年次以降 20 単位以上を選択履修する。そのうち、I 類から、英語の実践的な運用能

力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの英語演習科目8単位以上を、Ⅱ類から、フランス語もしくはドイツ語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの初修フランス語もしくはドイツ語演習科目4単位以上を、Ⅲ類から、幅広いリベラルアーツや建学の精神などを習得することを到達目標とし、1年次以降8単位以上を履修する。

- ・選択科目C群は、教職に必要な免許関連科目を習得することを到達目標とする。
- ・選択科目A～C群から74単位以上を履修する。

(医情報学科)

- ①教育課程全体の到達目標(=ディプロマポリシー)とそれを実現させるためにカリキュラム構成・運営の方針

生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する諸問題の解決に貢献できる人物を育成するために、必修科目及び選択科目A～C群によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目A群には、Ⅰ類とⅡ類を設置し、Ⅰ類には1a、1b、2を、Ⅱ類には1と2を設置する(これらは、AI-1a、AI-1b、AI-2、AII-1、AII-2と略記)。また、選択科目B群にはⅠ～Ⅲ類を設置する。

- ②必修科目の到達目標(知識、態度、技能)編成方針、運営方針、両者の整合性)

必修科目は、生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する基礎的知識を習得し、それに関する応用力、問題解決能力やプレゼンテーション能力を身につけることを到達目標とし、1年次以降、講義ならびに実験・演習科目50単位と4年次に卒業論文4単位を履修する。

- ③選択科目の到達目標(知識、態度、技能)編成方針、運営方針、両者の整合性)

・選択科目A群は、生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する専門的知識や技能、態度を習得することを到達目標とし、1年次以降42単位以上を履修する。

・選択科目A群Ⅰ類は、自学科設置科目であり、生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する専門的知識や技能を習得することを到達目標とし、1年次以降26単位以上を履修する。そのうち、AI-1aから2年次以降12単位以上を、AI-1bから3年次以降2単位を履修する。

・選択科目A群Ⅱ類は、生体情報の取得・制御と、生体情報処理機構の情報システム構築への展開に関する幅広い基礎的ならびに専門的知識や技能、態度を習得することを到達目標とする。自学部他学科主設置科目AII-1から1年次以降8単位以上を履修する。AII-2は他学部主設置科目である。

・選択科目B群は、1年次以降20単位以上を選択履修する。そのうち、Ⅰ類から、英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの英語演習科目8単位以上を、Ⅱ類から、フランス語もしくはドイツ語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの初修フランス語もしくはドイツ語演習科目4単位以上を、Ⅲ類から、幅広いリベラルアーツや建学の精神などを習得することを到達目標とし、1年次以降8単位以上を履修する。

・選択科目C群は、教職に必要な免許関連科目を習得することを到達目標とする。

・選択科目A～C群から74単位以上を履修する。

(医生命システム学科)

- ①教育課程全体の到達目標(=ディプロマポリシー)とそれを実現させるためにカリキュラム構成・運営の方針

生命医科学全般に関する体系的な知識を、学術的、社会的問題解決の為に運用し、社会に貢献できる人物を育成するために、必修科目及び選択科目A・B群によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目A群にはⅠ類およびⅡ類を、選択科目B群にはⅠ類、Ⅱ類およびⅢ類を設置する。

- ②必修科目の到達目標(知識、態度、技能)編成方針、運営方針、両者の整合性)

必修科目は、生命を維持する機構や、各種疾患の発症機構、その治療・予防に関する基本的知識、ならびに実践的な技術を習得することを到達目標とし、1年次から3年次にかけて講義ならびに実験科目52単位と4年次に卒業論文4単位を履修する。講義と実習が機能的に効率よく結びついた教育を提供することに主眼をおき、1年次秋学期に基礎実験科目を2単位、3年次にはより専門性の高い実験科目を春学期2単位、秋学期2単位で配置する。また、生命科学や医学に関する概論を多く設置することにより、生命科学を広い視野から捉え、医学分野における問題を発見し、解決する能力を養成する。

- ③選択科目の到達目標(知識、態度、技能)編成方針、運営方針、両者の整合性)

・選択科目A群Ⅰ類は、必修科目で修得した基礎知識のうえにさらに高度な専門知識を習得させる科目群、ならびに医学、生命科学の応用科目群を配置し、幅広い分野に通用する知識を習得することを到達目標とし、演習内容を含む講義20単位以上を1年次から4年次にかけて履修する。主に、2、3年次を中心に履修するが、必修科目と合わせて、全体として相互に理解を助けあい、効率よく、かつ高度な内容的確に理解できるよう各科目を配置する。

・選択科目A群Ⅱ類は、生命科学と工学の融合分野において、生命をより広い視点から理解する能力を習得することを到達目標とし、演習内容を含む講義を1年次から4年次にかけて履修する。A群Ⅰ類と合わせ、A群として40単位以上を履修する。

・選択科目B群は、1年次以降20単位以上を選択履修する。そのうち、Ⅰ類から、英語の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの英語演習科目8単位以上を、Ⅱ類から、フランス語もしくはドイツ語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1年次以降、少人数クラスの初修フランス語もしくはドイツ語演習科目4単位以上を、Ⅲ類から、幅広いリベラルアーツや建学の精神などを習得することを到達目標とし、1年次以降8単位以上を履修する。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部や、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教育課程全体の到達目標

健康の増進やスポーツの社会的発展に寄与・貢献できる人物を育成するために、必修科目および選択科目 A～F 群によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目 F 群には、教養関連科目と外国語教育科目を設置する。

2. 必修科目の到達目標

必修科目は、「健康」と「スポーツの社会的発展」に関する課題を発見し、その解決策をスポーツ健康科学の視点から探究できるようになることを到達目標とし、1 年次と 2 年次に基礎科目を 14 単位、3 年次および 4 年次に演習 I～IV を 8 単位履修する。また、基礎科目 14 単位のうち 2 年次にはスポーツ健康科学に必要とされる自然科学的実験法、トレーニング法実習、社会科学分析法の基礎および応用法の修得を目指して、基礎実習 2 単位を履修する。さらに、知識・態度・技能を統合する創造的思考能力を習得することを到達目標とし、4 年次に卒業研究 A および B をそれぞれ 3 単位履修する。

3. 選択科目の到達目標

- ・選択科目 A 群は、スポーツ健康科学を体系的に理解するために必要な基本的知識を習得することを到達目標とし、1 年次に 6 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 B 群は、健康とスポーツの社会的発展に関する課題を解決するために必要な応用的、専門的知識を習得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて 22 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 C 群は、スポーツ健康科学の実践的な運用能力を習得することを到達目標とし、2 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの授業科目 6 単位以上を選択履修する。
- ・選択科目 D 群は、健康の増進とスポーツの社会的発展に関する課題を発見あるいは解決策を探究するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて選択履修する。
- ・選択科目 E 群は、スポーツ健康科学の実践的な運用能力を習得するとともに、特に学校教育の場で指導するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とする。1 年次から 4 年次にかけて選択履修する。
- ・選択科目 F 群のうち教養関連科目から、スポーツ健康科学を体系的に理解するために必要な知識・態度・技能を幅広く習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて 16 単位以上を選択履修する。選択科目 F 群のうち外国語教育科目から、英語の実践的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの英語演習科目 8 単位以上を履修する。選択科目 F 群のうち外国語教育科目から、英語以外の外国語の基礎的運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 2 年次にかけて少人数クラスの初修外国語演習科目 4 単位以上を履修する。

13) 心理学部

心理学部は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

心理学部心理学科 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

こころと行動の仕組みとその機能を理解し、心理学の専門知識と技能およびそれらを核とする幅広い教養を用いて広く社会において活躍できる人物を育成するために、必修科目、選択必修科目、および選択科目 I から III によって構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目 I には、A から D 群を設置する。

必修科目は、こころと行動の仕組みとその機能を理解し、社会で活躍できる人物を育成するのに核となる知識と技能、科学的な探求を行うための態度を習得することを達成目標とし、1 年次から 4 年次にかけて講義、演習、実習という授業形態を組み合わせた授業科目 34 単位を履修する。

選択必修科目は、こころと行動の仕組みとその機能を理解するための技能と社会への貢献を目指す態度を習得することを到達目標とし、2 年次と 3 年次において実習形式による授業科目 4 単位からなる。

選択科目 I では、心理学の各領域における知識を幅広く習得することを達成目標とし、2 年次から 4 年次にかけて講義形式による授業科目を 28 単位履修する。このうち、神経・行動心理学に関する専門的知識を習得することを達成目標とする A 群から、2 年次から 4 年次にかけて、講義形式による授業科目 6 単位以上を履修する。臨床・社会心理学カテゴリーに区分される B 群、発達・教育心理学カテゴリーに区分される C 群についても同様に、それぞれ 2 年次から 4 年次にかけて、講義形式による授業科目 6 単位以上を履修する。さらに、心理学の各領域に共通する基礎的知識を習得することを達成目標とする D 群として、1 年次から 4 年次にかけて、講義形式による授業を 4 科目設置している。

選択科目 II では、こころと行動の仕組みとその機能を理解し、広く社会において活躍できる幅広い知識と教育を身につけた人物を育成するために必要な知識と態度を習得することを達成目標とし、1 年次から 4 年次にかけて講義形式を中心とした授業科目を 46 単位履修する。その中で特色のあるのは、建学の精神とキリスト教主義の精神に関する基本的知識を習得することを達成目標とする同志社科目・宗教学（講義形式）から 4 単位以上を履修する点である。また、保健体育に関する基本的知識と技能を習得することを達成目標とし、講義・実技形式による授業科目 2 単位以上を履修することも求められる。

選択科目 III では、心理学を学ぶ上でも重要性の高い外国語の運用能力を習得することを到達目標とし、1 年次から 4 年次にかけて、外国語演習科目を 12 単位履修する。ここでは、英語 8 単位以上と英語以外の外国語 4 単位以上を履修することになる。

授業の形態は講義、演習、実習から構成される。知識を幅広く習得するための講義科目、少人数による発表

や討論により知識獲得の能動性を重んじた演習科目、そして実技能力を習得するための実験などの実習科目を総合的に取り入れて、教育効果を高めている。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

極めて高い外国語コミュニケーション能力の習得を目指し、グローバル化した現代社会に対応すべく、米国の21世紀に向けた外国語教育指針(5C's)を取り入れて教育課程を編成している。5C'sとは、コミュニケーションに不可欠の5つの英単語 communication, cultures, connections, comparisons, communitiesの頭文字を取ったものである。コミュニケーションのための実践的・実用的な高度な外国語運用能力を習得させ (communication)、グローバル化した現代社会と異文化や外国語に関する情報を獲得し (cultures & connections)、習得を目指す外国語が用いられている社会に実際に加わり (communities)、その外国語や異文化に対する理解を深めつつ母語や自国文化を比較・相対化すること (connections & comparisons) は、本学部が育成を目指す facilitator, negotiator, administrator としてグローバル社会の諸分野で活躍するための要件として必須である。本学部のすべての科目はこの目的の実現に貢献するように構想されている。

学部の英語コース、中国語コースおよび日本語コースの教育課程は、必修科目、選択科目Ⅰ(演習系)、選択科目Ⅱ(講義系)、選択科目Ⅲ(初修外国語ないし共修外国語 [英語コースと中国語コースのみ])、選択科目Ⅳ、選択科目Ⅴから構成され、段階的かつ体系的に履修できるように設計されている。

必修科目は、本学部が目指す高度な外国語コミュニケーション能力を養成するために不可欠な基礎講義科目・基礎言語科目群・ゼミ関係科目群からなり、少人数制によってクラスは運営されている。英語コースでは46単位、中国語コースでは54単位、日本語コースでは50単位が必修科目であり、必修科目の比率が本学の他の学部比に比べて高い。

選択科目Ⅰ(演習系)は必修科目で養成する外国語コミュニケーション能力を実習面で補足し助長することを目的とする科目群であり、選択科目Ⅱ(講義系)はコミュニケーションを円滑に行えるようにするための背景知識を習得させるための科目群である。また、選択科目Ⅲはグローバル社会に関する幅広い教養と外国語運用能力を基礎に、高い倫理観をもってコミュニケーションの橋渡しとなるために、習得を目指す外国語が実際に使われている国においてその外国語の習得と異文化理解を目的として設けられている科目群である。選択科目Ⅳは、英語コースと中国コースにおいては、「Study Abroad」であり、約1年間、当該外国語が母語として使用されている国での留学を義務化し、教育課程に組み込んでいる。留学生を対象とする日本語コースは、「Study Abroad」に相当するものとして、日本の文化や社会に関する実習科目およびインターンシップの履修を課している。いずれのコースにおいても、各言語圏での実体験を通して各外国語の運用能力を高めるとともに異文化に対する理解を深め、コミュニケーションの橋渡しとなる人材養成を目指す。専門知識を補足し、真の教養人を養成するために、全学共通教養教育科目を中心に専門知識だけではなく、グローバル社会の諸分野で facilitator, negotiator, administrator として活躍できるようになるという目標を実現するために、広い視野と豊かな教養を得ることを目的として選択科目Ⅴを設けている。

15) 国際教育インスティテュート

ILAでは、幅広い学際的な知識や教養を身に付け、多様な分野において国際社会に貢献できる人材を育成するために Curriculum Outline を、以下のように定めている。

国際教育インスティテュート 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 教授言語を全て英語とし、世界各国の学年暦に対応するため入学時期を4月・9月の年2回設け、完全 Semester制を導入している。そのことにより、世界各国から多様なバックグラウンドを持つ優秀な学生が入学し、グローバルな視点の効果的な育成に役立っている。
2. 教育課程は、大きく「共通教育科目」、「国際教育コア科目」及び「選択科目」の3つのグループに分けられる。「共通教育科目」は基本的な技能・知識を身に付けるために基礎演習科目やインフォメーション&コミュニケーションスキル科目、日本・京都理解基礎科目が設置されている。「国際教育コア科目」では、実践的な教養を修得するため「日本の社会・文化」「日本の経済・ビジネス」「日本の法・政策・国際協力」の3つのクラスターから集中的に学ぶ分野を1つ選択する。また、汎用的実践能力を育成するため、3年次には地元京都の地の利を生かしたインターンシップやフィールドワークといった科目も設置し、4年次には学びの集大成となる卒業論文を必修としている。「選択科目」では、日本語学習を積極的に推奨するとともに、幅広い分野の科目を個々の興味に応じて履修できる。

16) 神学研究科

神学研究科は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている

神学研究科神学専攻 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

博士課程（前期課程）

- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教を批判的・学際的に分析することを通して、幅広い人間理解と深い知的洞察力を身につけ、諸問題を的確に把握し対応できる高度なスペシャリスト及び国際社会で活躍できる研究者を養成するため、聖書神学研究コース科目、歴史神学研究コース科目、組織神学研究コース科目、実践神学研究コース科目、一神教学際研究コース科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する専門的な知識を習得するため、専攻するコース科目から最低 16 単位を選択履修し、他のコース科目、他の研究科目、他の大学院科目をあわせて合計 32 単位以上を履修する。
- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する専門的な知識と適切な研究方法をもって自ら設定した課題を考察し、その研究結果を簡明に伝達できるようになるため、主指導教員と 2 名の副指導教員の下、修士学位論文を作成する。

博士課程（後期課程）

- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教の分野における、幅広い視野を持ち高度な分析能力を身に付けたスペシャリスト及び研究者を育成するため、「聖書学」、「キリスト教史学」、「組織神学」、「一神教学際研究」の 4 分野から構成される研究指導科目を設置する。
- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する高度で専門的な知識を習得するため、研究指導科目の 4 分野のうちの 3 分野を選定し、博士學位論文提出までに各科目指導担当教員による研究指導完了（見込み）を受ける。
- *キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する高度で専門的な知識と厳密な研究方法をもって自ら設定した独創的な課題を考察できるようになり、研究者、教育者、スペシャリストとして指導的な役割を果たすことができるようになるため、主指導教員と 2 名の副指導教員の下、博士學位論文を作成する。また、博士學位論文を提出するためには、学会での研究発表 2 本、学術雑誌への論文掲載 2 本が必要となる。

17) 文学研究科

文学研究科では、人材養成目的や学位授与方針を実現するために、教育課程の編成・実施方針を以下のように定め、専攻ごとに独自のカリキュラムを作成している。

文学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

（哲学専攻）

博士課程（前期課程）

哲学専攻は、その教育目標を達成するために、修了に 30 単位以上の履修を課し、幅広い哲学的知識と深い探究能力とを修練できるようにしている。まず、総合演習 2 単位を必須にし、基幹科目である甲類科目から講義 4 科目と演習 4 科目で 12 単位、さらに展開科目である乙類科目をも含めて 16 単位以上を履修条件とする。この条件により、時代ごとの哲学史的知識と分野ごとの主題的知識とを組み合わせ、総合的で高度な専門的知識をもてるように啓発する。総合演習は在籍する大学院生の研究発表への質疑応答を通じて広い問題意識と鋭い洞察力とを修得させることを目標としている。また、指導の必要に応じて他研究科、他専攻の科目の履修を認可している。

博士課程（後期課程）

哲学専攻は、大学や諸研究機関で働く研究者、教育者を養成するために、後期課程生が主指導教員の担当する特殊研究と演習を履修するだけでなく、副指導をはじめ他の教員の科目も積極的に受講するようにカリキュラムを設計している。特殊研究は、研究内容ばかりでなく、問題意識を涵養し、研究方法や研究倫理なども修得できるよう、個人的な指導をも含んでいる。さらに総合演習では、学会での個人研究発表と同様の形態で、30 分の発表と 30 分の質疑応答を行い、全教員と前期課程生も含めた討論によって、研究者としての資質を育む。

（英文学・英語学専攻）

博士課程（前期課程）

- ① 英米文学と英語学・言語学の領域で深い知識を究め、鋭い分析・批判能力を培うことができるように、また英語教育の現場を担う人材、広く英語を媒体とした文化の形成・伝達事業に参画する人材を育成するため、甲類科目（選択必修）と乙類科目（選択科目）及び「論文」によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ② 甲類科目は、英米文学と英語学・言語学の領域における専門的知識を身に付け、対象に対する鋭い分析や批判を行えるようになることを目標とし、12 単位を履修する。
- ③ 乙類科目は、英米文学と英語学・言語学の領域における個別分野に対する理解を深めることを目標とし、②に挙げた甲類とは別に、甲類・乙類から合わせて 18 単位以上を履修する。

- ④英米文学と英語学・言語学の関連領域の諸問題を理解するため、指導教員の許可を得て、他専攻・他研究科の科目を乙類科目として8単位まで履修することもできる。

博士課程（後期課程）

- ①英米文学と英語学・言語学の領域において、博士（前期）課程で修得した知識をさらに深め、高等教育機関で自立した研究者・教育者として活躍できる人材を養成するため、主指導及び副指導からなる二人の教員による指導のもと、二種類の「特殊研究」及び「演習」の授業を履修し、研鑽を積む。
- ②学会発表及び研究論文の発表を義務付ける。

（文化史学専攻）

博士課程（前期課程）

- ①研究者としてまた社会の幅広い分野において活躍出来るような人材を養成するために、甲類科目、乙類科目を設ける。課程の修了には、甲類科目から8単位を、乙類科目と合わせて32単位以上履修し、修士論文の総合試験に合格しなければならない。
- ②甲類科目は、文化史的歴史探求の思考を養うためのものである。そのうち総合演習は、大学院生及び担当教員の全員が参加し、それぞれ研究テーマが異なる参加者の討議を通して、個々の大学院生が広い視野から自分の研究対象を考察し得るようになるため設ける。
- ③乙類科目は、日本・西洋の時代別の特講、東洋史の特講、考古学・美術史学・歴史地理学などの特講を置く。またそれぞれの科目に関連する演習が設けられ、研究者として自立する力を養う。
- ④以上の他、修士論文作成のために副指導教員を設ける。

博士課程（後期課程）

- ①研究者あるいは専門的な職業において活躍出来るような人材を養成するため、また学位論文の作成のために、文化史学特殊研究と総合演習を設ける。
- ②文化史学特殊研究は各専門分野の高度な研究力を養う。前期課程大学院生及び担当教員が出席する総合演習は、各人の研究報告に対して多角的な検討が加えられ、分析の深化を図る。
- ③以上の他、学位論文作成の課程に副指導教員を設け、その提出に当たっては学会報告や専門研究雑誌に論文掲載の実績があることを条件としている。

（国文学専攻）

博士課程（前期課程）

- ①日本文学・日本語に関する課題を専門的学術研究の立場から解決することに貢献できる人材を育成するために、甲類科目及び乙類科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ②甲類科目は、日本文学・日本語に関する専門的学術研究として基幹となるものに習熟することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて講義形態の授業5科目10単位以上、演習形態の授業5科目10単位以上を履修する。
- ③なお、甲類科目のうち総合演習を設置して、受講者各自の研究課題を履修生及び教員の全員と相互批判しながら進展させることを到達目標とし、上記とは別に1年次から2年次にかけて2科目4単位以上を履修する。
- ④乙類科目は、日本文学・日本語の隣接領域・関連領域に関する専門的学術研究に習熟することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて講義形態の授業4科目8単位以上を履修する。

博士課程（後期課程）

- ①日本文学・日本語に関する課題を高度な学術研究の立場から解決することに貢献できる人材を育成するために、特殊研究及び演習によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ②特殊研究は、日本文学・日本語に関する高度な学術研究を深く理解することを到達目標とし、各年次1科目以上を履修する。
- ③演習は、日本文学・日本語の隣接領域・関連領域に関する高度な学術研究を推進することを到達目標とし、各年次1科目を履修する。
- ④なお、総合演習を設置して、在籍学生及び教員の全員と相互批判しながら各自の研究を進展させることを到達目標とし、各年次1科目を履修する。
- ⑤また、広く社会的な評価を得るために、学会で口頭発表及び論文発表をすることを奨励する。

（美学芸術学専攻）

博士課程（前期課程）

美や芸術の本質や原理に関する普遍的なアプローチの仕方を学ぶ為に甲類科目を設置する。同科目のうち「特講」並びに「特講演習」の授業科目では、自らの専門分野の学識、研究能力を高めることを目標とする。乙類科目は、自らの専門分野を相対化させることを目標とする。同科目を受講することによって、柔軟な思考力、鋭敏な分析力が養われる。さらには、甲類科目にある総合演習を受講することによって、豊かな表現力を身に付けることができるようになる。

博士課程（後期課程）

「美学芸術学特殊研究」は、各自の専門分野に関する高度な専門知識を身に付け、自立しうる研究態度を養成することを目標とする。さらに総合演習に参加することによって、研究者として活躍しうる精深な学識、柔軟な思考力、鋭敏な分析力を養うことを目標とする。

18) 社会学研究科

社会学研究科では、教育課程の編成・実施方針を下記のように定めている。

<p style="text-align: center;">社会学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>（社会福祉学専攻）</p> <p>博士課程（前期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子・高齢化社会における多くの福祉課題の解決に貢献できる人物を育成するために、必修科目および選択科目 A 群～E 群で構成されるカリキュラムを設置し、また、修士論文作成を課している。 ・ 必修科目は「社会福祉学論文指導Ⅰ、Ⅱ」（2 年次通年配当、計 4 単位）であり、優れた修士論文の完成を目標にきめ細かい指導をおこなっていく。 ・ 選択科目は主として以下のような内容で区別されている。 A 群：基礎科目および科学的調査方法論の習得を目標とする科目 B 群：思想・歴史 C 群：社会福祉のマクロ、メゾおよび国際社会福祉 D 群：社会福祉のミクロ E 群：その他 ・ 必要単位数は、必修科目 4 単位、選択科目 A 群～D 群からそれぞれ 4 単位以上、さらに選択科目 A 群～E 群および他専攻・他研究科の科目から 10 単位以上、合計 30 単位以上であり、特定専門領域に偏らず、マクロからミクロ、思想・歴史から方法論までバランスよく取るようにしている。 ・ 大学院入学者には教員がアドバイザーとして円滑な履修と研究のスタートをサポートする。1 年次秋には指導教員（主査）および副指導教員を決定し、丁寧な指導をおこなっていく。 ・ 修士論文提出（2 年時の 1 月）までに「修士論文作成発表会」を 2 回開き（5-6 月、11-12 月）、教員、院生からのアドバイスを得ることができる。 <p>博士課程（後期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 後期課程ではいわゆる単位制をとっておらず、院生は指導教員の研究指導科目を登録し、博士論文の完成に向けて研究指導を受ける。その間、博士論文構想発表会での報告をおこない、また、博士学位論文提出予備審査を経て、学位論文提出条件を充足するように研究指導を受ける。 <p>（メディア学専攻）</p> <p>博士課程（前期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現代の社会情報環境とメディア・コミュニケーションの機能・影響について深く理解し、メディアの課題に対応した社会的・職業的な要請に応える識見を自ら育成、研究・実践両面において課題解決に適切な応用力を持つ人材を目標として講義科目、演習科目で構成されるカリキュラムを設置し、また、修士論文作成を課している。 ・ 講義科目は、指導教員の指示により「メディアとジャーナリズム」「情報と社会」「コミュニケーションと文化」の 3 つの視点から現代の社会情報環境とメディア・コミュニケーションの機能・影響に関して深く理解し、課題に対応した識見を自ら育成するため 16 単位以上を修得する。 ・ 演習科目は、専門家としてメディアの課題に対して社会的・職業的な要請に応える識見を育成、研究・実践両面において課題解決に適切な応用力を身につけるため指導教員の指示により 2 単位以上を修得する。 ・ 学際的に幅広い見地から専門家としての基礎を確立するために社会情報環境とメディア・コミュニケーションの機能・影響等メディアに関連した講義科目、演習科目ならびに他専攻・他研究科科目から 12 単位以上を修得する。 <p>博士課程（後期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的な視野を持つ高度な専門家として民主的で公正な社会実現に向けたメディアの課題を理解・解決する独創的な研究によって、学界・産業界・国際社会などに貢献ができる人材を育成するため、指導教員による一対一の全人格的な教育指導をおこなう研究指導科目を設置する。 ・ 研究指導科目は、メディアの課題をより深く理解し、その解決に向けた学界・産業界・国際社会などに貢献する独創的な研究をまとめた学会発表および学術論文の作成をおこなうため指導教員の指示に基づき、一つもしくは複数の科目に登録し指導をうける。博士号取得に向けた高度な学術研究の方法とその実践的応用、また形式知のみならず暗黙知に至るまで身につけることを目標として履修する。 <p>（教育文化学専攻）</p> <p>博士課程（前期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ディプロマ・ポリシーに基づき、文化と人間形成の相関関係について、関係する理論と手法、およびフィールドワークによる理論と実践の架橋を通じて、問題発見、分析、解決に自立的な貢献ができるだけの知識と技能および態度を習得することを到達目標とし、必修科目、および選択科目 A 群～C 群から構成されるカリキュラムを設置する。 ・ 必修科目は、文化と人間形成の相関関係を基盤となる理論から理解し、複数文化間の相互理解を実践面から推進できるように、理論と方法、修士論文執筆に至るまでの自立的な研究能力を育成する目的で実施する総合演習、演習科目からなる計 10 単位から成り立っている。教員全員による指導体制が基盤となる総合演習を通じて、幅広い知識と手法の習得を確実にする。 ・ 選択科目は、A 群から 16 単位以上、B 群および C 群から 4 単位以上を修得する。

- ・教育文化学専攻の基幹科目として位置付けている選択科目 A 群は、文化と人間形成の相関関係を理論的側面から理解し、実習を通じて、実践から複数文化の相互理解を推進していくことを到達目標に、社会学、文化史学、言語心理学、宗教学、カルチュラルスタディーズの諸理論および実習科目から構成されている。
- ・選択科目 B 群および C 群は、文化と人間形成の相関関係について、基幹科目に加えて、より学際的な側面から理解するために、不可欠な知識や技能を習得する科目から構成されている。

博士課程（後期課程）

- ・ディプロマ・ポリシーに基づき、博士後期課程では、深い専門的な知識と理論を探究するため、研究指導科目である教育文化学特殊研究を通じて、教員から専門的な指導を受けると同時に、選択科目 A 群～C 群から構成されるカリキュラムから 16 単位以上を修得するという単位制度を基本としている。A 群から 12 単位以上、B 群および C 群から 4 単位以上を修得する。
- ・教育文化学専攻の基幹科目として位置付けている選択科目 A 群は、文化と人間形成の相関関係を理論的側面から理解し、実習を通じて、実践から複数文化の相互理解を推進していくことを到達目標に、社会学、文化史学、言語心理学、宗教学、カルチュラルスタディーズの諸理論および実習科目から構成されている。
- ・選択科目 B 群および C 群は、文化と人間形成の相関関係について、基幹科目に加えて、より学際的な側面から理解するために、不可欠な知識や技能を習得する科目から構成されている。

(社会学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・ディプロマ・ポリシーに示した人材を養成するために、講義科目、演習科目、論文指導科目から構成されるカリキュラムを設置する。
- ・講義科目は、下記の 3 群に分かれる。
A 群：「個人と社会」をめぐる微視的な問題領域（ミクロ科目群）
B 群：巨視的な動的な社会過程を射程に入れた研究領域（メゾ・マクロ科目群）
C 群：社会学の理論・実証研究の基本を学ぶ基礎科目（共通科目群）
- ・上記に加えて、各科目群の内容をより深く探究するために演習を設置し、また修士論文作成のための指導をおこなう特別演習を設置している。
- ・講義科目の各群から 4 単位以上、演習科目から 2 単位以上、さらに上記科目および他専攻・他研究科科目から 12 単位以上と論文指導科目（特別演習）4 単位の、計 30 単位以上を履修する。なお、修士論文を提出する年度に、修士論文構想発表会で報告をすることが必要である。

博士課程（後期課程）

- ・後期課程は単位制をとっていないため指導教員の研究指導科目を登録し、博士学位請求論文の作成に向けての指導を受ける。最終的には学位請求論文の完成が目標となるが、国際学会や全国学会での研究発表、学会専門誌での論文発表が前提となる。各自のオリジナルな研究成果を論理的かつ説得的に発表できるように指導することが教育の柱となる。また適宜、副指導教員を含む他の教員からも指導を受ける。

(産業関係学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・産業社会が直面する雇用・労働に関する実際的问题を、実証分析に基づき論理的・体系的に認識できるようになるために必修科目と選択科目を設置し、必修科目は 12 単位以上、選択科目は 18 単位以上の履修を求めている。
- ・必修科目には、産業関係学の体系と方法を理解するために産業関係学研究を、また雇用関係が表出する場である労働市場のメカニズムを理解するために労働市場論の 2 科目を講義形式で設置する。
- ・さらに雇用・労働に関する問題を実証分析に基づき論理的・体系的に認識し、新たな雇用ルールを提起ができるようになるために、必修科目に産業関係学演習Ⅰ・産業関係学演習ⅡA・産業関係学演習ⅡB をテキスト情報系と数値情報系の 2 系統にわたって設置する。また各人が講義・演習で養ってきた産業関係に関わる知見を相互に交流するため、同じく必修科目に産業関係学演習 [リサーチセミナー] を設置する。
- ・選択科目には、雇用・労働現象を理解するための理論を学ぶ 11 の講義を設置する。また雇用・労働に関するテキストデータ・数値データの解析能力を涵養するために、労働調査研究Ⅰ・Ⅱと労働統計研究Ⅰ・Ⅱを設置する。以上の講義と演習によって養成した実証分析能力を使って独力でリサーチを実行できるようになるために、実習形式の産業関係フィールドワークを設置する。

博士課程（後期課程）

- ・雇用・労働問題を専門的実証的に分析することにより、雇用と労働を巡る事実と理論を相互媒介的に認識し新たな雇用ルールの制度設計を遂行できる労働研究及び人材マネジメントの専門家を育成するために、研究指導科目として、演習形式の産業関係学特殊研究（テキスト情報系）と産業関係学特殊研究（数値情報系）を設置する。
- ・指導教員の研究指導科目を登録し、雇用・労働を巡る社会現象の観察から出発して、社会現象の中にある法則や特質を解明し、学問的知見に基づいて雇用ルールの制度設計をおこなえるようになるとともに、明らかになった知見を学会発表や博士論文等の学術論文の形で公表する。

19) 法学研究科

法学研究科では、学習成果の獲得を期待できる教育課程の編成・実施方針を、専攻ごとに博士課程（前期課程）と博士課程（後期課程）に分けて以下のように定めている。

法学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

（政治学専攻）**博士課程（前期課程）**

政治学に関する高度な専門的知識を修得し、国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を的確に分析し、説得力のある議論ができる能力を身につけた人材を養成するために、国際関係・地域研究、政治過程、政治史・政治思想の3つの分野を柱とした標準的な科目群によって構成されるカリキュラムを設置する。

「国際関係群」については、理論と実践のバランスに配慮しつつ、また、「地域研究群」については、地域的なバランスを可能な限り考慮しながら科目を設置する。「政治過程群」については、現代政治過程の「アクター」と「アリーナ」の2つの次元においてバランスの取れた科目を配置する。「政治史・政治思想群」については、「洋の東西」と「歴史と思想」の2つの軸においてバランスに配慮した科目を設置する。学生は、それぞれの専門に対応する科目群にウエイトを置きつつも、政治学全体としてのバランスに配慮しつつ選択的に履修をする。

上記の標準的な科目群に加え、「大学院特殊講義群」や「テーマ研究群」に科目を設置し、学問動向の変化に迅速に対応することのできるカリキュラムとする。

指導教員から論文のテーマ・論文作成方法などについて個別的な指導を受ける論文指導は、ディプロマ・ポリシーに掲げる知識・態度・技能を修士論文執筆過程において身につけるための科目である。

なお修士論文執筆に当たっては、中間報告会で報告し、指導を受けることが義務付けられている。

博士課程（後期課程）

政治学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を身につけるためのカリキュラムを定め、博士学位論文執筆のための体系的なシステム（博士学位取得プロセス）を提供する。

所属教員の専門的できめ細かな指導を受ける。なお、政治学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングをあらかじめ受けていない者は、第1年次に、政治学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習」を履修する。また、いずれの学生も、修了までの3年間に、広い視野からの研究手法のトレーニングとして「総合演習」を履修する。第2年次に、論文題目審査を受ける。さらに、最終審査委員予定者が同席して実施される中間報告会で報告し指導を受けることが義務付けられている。

（私法学専攻）**博士課程（前期課程）**

私法学を中心とした法律学分野に関する高度な専門的知識を修得し、国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を的確に分析し、説得力のある法的議論ができる能力を身につけた人材を養成するために、基幹科目と共通科目によって構成されるカリキュラムを設置する。

基幹科目は、専門分野ごとに、修了後の多様な進路志望に関わらず共通して重要性が認められる課題を取り扱う科目であり、すべての学生が修了までの2年間で8単位以上選択履修する。

共通科目としては、私法学専攻と公法学専攻に共通で、以下の通りである。①博士課程前期課程修了後、公務員、企業の法務スタッフ、司法書士、税理士、弁理士など法律に携わる専門的職業に就くことを目指す人材にとって特に有益な専門性の高い重要課題を取り扱う「ビジネス関連科目」、②判例の分析を通じて高度の法的分析能力、説得力のある法的な議論を展開する能力を養成することを目指す「ケーススタディ」、③外国法へのアクセス能力を養成するための「文献研究（英語・ドイツ語・フランス語）」、④個別的・時事的問題を取り上げる「大学院特殊講義」、⑤異なる分野の複数の教員が担当して、環境、医療、ジェンダーなどの分野横断的なテーマを扱う「ハイブリッド科目」。これらは個々の学生の進路や関心に応じて選択履修する。

指導教員から論文のテーマ、論文作成方法などについて個別的な指導を受ける論文指導は、研究者や法律専門職に必要な知識・態度・技能を修士論文執筆過程において身につけるための科目である。

なお修士論文執筆に当たっては、中間報告会で報告し、指導を受けることが義務付けられている。

博士課程（後期課程）

私法学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を身につけるためのカリキュラムを定め、博士学位論文執筆のための体系的なシステム（博士学位取得プロセス）を提供する。

所属教員の専門的できめ細かな指導を受けるとともに、それまでに法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない者は、第1年次に、法学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習」を履修する。また、いずれの学生も、修了までの3年間に、広い視野からの研究手法のトレーニングとして「総合演習」を履修する。第2年次に、論文題目審査を受ける。さらに、最終審査委員予定者が同席して実施される中間報告会で報告し指導を受けることが義務付けられている。

(公法学専攻)**博士課程（前期課程）**

公法学（憲法学、行政法学、税法学、刑事法学、国際法学など）および基礎法学（法哲学、法史学、法社会学、英米法学など）を中心とした法律学分野に関する高度な専門的知識を修得し、国際化・複雑化が進む現代社会に生じる多様な社会事象や問題を的確に分析し、説得力のある法的議論ができる能力を身につけた人材を養成するために、基幹科目と共通科目によって構成されるカリキュラムを設置する。

基幹科目は、専門分野ごとに、修了後の多様な進路志望に関わらず共通して重要性が認められる課題を取り扱う科目であり、すべての学生が修了までの2年間で8単位以上選択履修する。

共通科目としては、公法学専攻と私法学専攻に共通で、以下の通りである。①博士課程前期課程修了後、公務員、企業の法務スタッフ、司法書士、税理士、弁理士など法律に携わる専門的職業に就くことを目指す人材にとって特に有益な専門性の高い重要課題を取り扱う「ビジネス関連科目」、②判例の分析を通じて高度の法的分析能力、説得力のある法的な議論を展開する能力を養成することを目指す「ケーススタディ」、③外国法へのアクセス能力を養成するための「文献研究（英語・ドイツ語・フランス語）」、④個別的・時事的問題を取り上げる「大学院特殊講義」、⑤異なる分野の複数の教員が担当して、環境、医療、ジェンダーなどの分野横断的なテーマを扱う「ハイブリッド科目」。これらは個々の学生の進路や関心に応じて選択履修する。

指導教員から論文のテーマ、論文作成方法などについて個別的な指導を受ける論文指導は、研究者や法律専門職に必要な知識・態度・技能を修士論文執筆過程において身につけるための科目である。

なお修士論文執筆に当たっては、中間報告会で報告し、指導を受けることが義務付けられている。

博士課程（後期課程）

公法学・基礎法学の各分野において、高度かつ専門的な知識をもち、独立した研究者としての独創性のある研究を行うことができる研究能力を身につけるためのカリキュラムを定め、博士學位論文執筆のための体系的なシステム（博士學位取得プロセス）を提供する。

所属教員の専門的できめ細かな指導を受けるとともに、それまでに法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない者は、第1年次に、法学系の研究論文作成のトレーニングとして「論文演習」を履修する。また、いずれの学生も、修了までの3年間に、広い視野からの研究手法のトレーニングとして「総合演習」を履修する。第2年次に、論文題目審査を受ける。さらに、最終審査委員予定者が同席して実施される中間報告会で報告し指導を受けることが義務付けられている。

20) 経済学研究科

経済学研究科では、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

経済学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）**(理論経済学専攻／応用経済学専攻)****博士課程（前期課程）**

- ・世界的な激変と複雑化する経済社会に対して、高度な専門知識を駆使して、具体的な課題に対処できる人物を養成するために、共通科目と、コース科目を設置する。共通科目には、コア科目、トピック演習、特講科目、英語科目、経済情報科目および、必修科目である論文演習と論文を設置する。コース科目には、A～D群を設置する。
- ・コア科目は、大学院で経済学を研究していくにあたって必要不可欠となる基本的知識を習得することを到達目標とし、授業形態の科目4単位を選択履修する。
- ・トピック演習は、担当教員が掲げるテーマに基づく基礎的な専門的知識を身につけ、それを運用する能力を習得することを到達目標とし、演習科目として設置する。
- ・特講科目は、自身の専門分野とその周辺領域についての知識を補完することを到達目標とし、多彩な教授陣によって行なわれる講義科目として設置する。
- ・英語科目は、グローバルに通用する人物となるため、学術書を読めるまでの読解能力と、アカデミック・ライティングの技術を身につけることを到達目標とし、設置する。
- ・経済情報科目は、高度情報化時代の経済や経営、社会におけるICT（情報通信技術）の利活用に対応できるようになることを到達目標とし、演習科目として設置する。
- ・論文演習は、指導教授の下で修士論文・研究課題を書き上げることを到達目標とし、必修科目として設置する。
- ・論文は、論文演習にて書き上げた論文により修了、学位を授与されることを到達目標とし、必修科目として設置する。
- ・コース科目は、将来を設計する上で自身に必要な知識・技能を身につけることを到達目標とし、A～D群のいずれかの群より4単位を選択履修する。
- ・A群は研究職コースであり、専門的な研究者を目指して後期課程への進学を予定する者が必要な知識を得ることを到達目標とする。
- ・B群は政策分析コースであり、数量分析の方法を用いて日本経済を分析し、政策課題を明らかにすることを到達目標とする。
- ・C群は国際比較コースであり、国際地域研究や各国の比較制度を通して、国際的な舞台で活躍できる能力を身につけることを到達目標とする。
- ・D群はキャリアアップコースであり、各種資格試験における経済系科目の理解を到達目標とする。

<p>(経済政策専攻)</p> <p>博士課程（後期課程）</p> <p>研究者養成コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究所等の経済学関係の教員や研究者として、グローバルに活躍できる人物を養成するために、博士学位取得を目標として、論文指導演習、合同演習、選択研究科目を設置する。 ・論文指導演習は、指導教員のもとで博士論文を執筆することを達成目標とし、「論文指導演習Ⅰ・Ⅱ」の8単位を必修とする。 ・合同演習は、博士論文に関する研究内容について、指導教員以外の教員・院生を交えて発表することで、発表の技術と論文の質を高めることを到達目標とし、登録必須科目として設置する。 ・選択研究科目は、博士論文を執筆するうえで必要となる周辺領域について、深い知識を得ることを到達目標とし、指導教員の同意のうえで8単位を選択履修する。 <p>社会人特別コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や研究機関の社員・研究員として、もしくは大学等の教員として重ねてきた研究成果をまとめ、博士学位を取得することを目的とし、論文指導演習、合同演習、選択研究科目を設置する。 ・論文指導演習は、指導教員のもとで博士論文を執筆することを達成目標とし、「論文指導演習Ⅰ」の4単位を必修とする。 ・合同演習は、博士論文に関する研究内容について、指導教員以外の教員・院生を交えて発表することで、発表の技術と論文の質を高めることを到達目標とし、登録必須科目として設置する。 ・選択研究科目は、博士論文を執筆するうえで必要となる周辺領域について、深い知識を得ることを到達目標とし、指導教員の同意のうえで4単位を選択履修する。
--

21) 商学研究科

商学研究科は、教育課程の編成・実施方針を、以下のように定めている。

<p>商学研究科商学専攻 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>博士課程（前期課程）</p> <p>現代産業社会の経済活動に関する幅広い知識と専門知識の修得に基づく問題発見・解決能力に基づいて理解・分析することができるようになるために、経営、会計、金融、マーケティング・商業、貿易、経済の各専攻分野に科目を配置している。さらに、より実践的な知識の修得を目的とした科目としてワークショップを配置している。また、大学院における研究方法の基礎を学習する大学院基礎演習、修士論文または課題研究の作成に向けた指導を行う特講演習Ⅰ～Ⅲを配置している。修了要件は、修士論文による修了者は、大学院基礎演習、特講演習Ⅰ～Ⅲを含み、30単位以上、課題研究による修了者は、大学院基礎演習、特講演習Ⅰ～Ⅲを含み、38単位以上とする。</p> <p>博士課程（後期課程）</p> <p>現代産業社会の諸問題について、自ら課題を積極的に発見し、関連する分野への幅広い学術的理解に基づいて、理論的・実証的に、社会と学術の進歩に貢献しうる新しい知見を獲得し、それを博士学位論文（公表）に結実させることによって修了する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○後期課程学生は、指導教授の研究指導分野で上記目的を達成するために研鑽する。 ○後期課程学生は、副指導教授（1名）の研究上の助言を得ながら上記目的を達成するために研鑽する。 <p>後期課程学生は、所定の時期までに、所定の手続きを経て博士候補（研究科委員会によって認定）となる。博士候補となった後は、指導教授と他の2名から構成されるアドバイザー・ボードの研究指導を受けて、研究成果を博士学位論文に結実させ、修了する。</p>

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科では、学位授与方針で示した学習成果の獲得を期待できる教育課程の編成・実施方針を以下のように専攻別、コース別に定めている。

<p>総合政策科学研究科 各専攻の学位授与方針（カリキュラム・ポリシー）</p> <p>(総合政策科学専攻)</p> <p>博士課程（前期課程）</p> <p>政策研究コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・複雑化する現代社会が直面する政策課題の解決に貢献できる人材を養成するために、導入科目、研究基礎科目、演習科目、展開科目、共通科目、論文・課題研究などによって構成されるカリキュラムを設置する。 ・導入科目は、多様化・複雑化する現代社会が直面する基本的な政策課題を理解するとともに、政策科学に関する課題の総合的な理解を目標とし、1科目2単位を履修する。

- ・研究基礎科目は、政策科学に関する学術的研究の基礎力となる社会科学の基礎知識の習得を目標とし、2科目4単位以上を履修する。
- ・演習科目は、現代社会が直面する政策課題を学問的に理解するとともに、課題解決の態度と技能を習得することを目標とし、3科目6単位以上を履修する。
- ・展開科目は、現代社会が直面する政策課題を探究し、その解決を図るために必要な高度な専門知識とその応用力の習得を目標とし、基礎展開科目から2科目4単位以上、応用展開科目から1科目2単位以上を選択科目Ⅰとして履修する。
- ・共通科目は、総合政策科学の基礎となる専門知識の習得とフィールドワークによる実践能力の獲得を目標とし、選択科目Ⅱとして履修する。
- ・論文は、科目の履修を通して獲得した、現代社会が直面する政策課題の解決に必要な知識・態度・技能の主体的な学習と研究活動の集大成として、学術的かつ専門的な評価に値する研究として厳格に審査される。課題研究は、現代社会が直面する政策課題の具体的解決策を専門的な知見に基づいて研究した成果として厳格に審査される。

ソーシャル・イノベーションコース

- ・地域社会に生起する社会的課題の解決に貢献できる人材を養成するために、導入科目、研究基礎科目、演習科目、展開科目、共通科目、論文・課題研究などによって構成されるカリキュラムを設置する。
- ・導入科目は、地域社会に生起する社会的課題を理解するとともに、政策科学に関する課題の総合的な理解を目標とし、2科目4単位を履修する。
- ・研究基礎科目は、政策科学に関する学術的研究の基礎力となる社会科学の基礎知識の習得を目標とし、1科目2単位以上を履修する。
- ・演習科目は、地域社会に生起する社会的課題を学問的に理解するとともに、課題解決の態度と技能を習得することを目標とし、3科目6単位以上を履修する。
- ・展開科目は、地域社会に生起する社会的課題を探究し、その解決を図るために必要な高度な専門知識と臨床での実践力の習得を目標とし、基礎展開科目から2科目4単位以上、臨床展開科目から1科目2単位以上を選択科目Ⅰとして履修する。
- ・共通科目は、総合政策科学の基礎となる専門知識の習得とフィールドワークによる実践能力の獲得を目標とし、選択科目Ⅱとして履修する。
- ・論文は、科目の履修を通して獲得した、地域社会に生起する社会的課題の解決に必要な知識・態度・技能の主体的な学習と研究活動の集大成として、学術的かつ専門的な評価に値する研究として厳格に審査される。課題研究は、地域社会に生起する社会的課題の具体的解決策を専門的な知見に基づいて実践した成果として厳格に審査される。

博士課程（後期課程）

公共政策コース

コース担当教員間の密接な連携の下で、指導教員の研究指導により、公共政策に関する課題解決の知識・態度・技能の総合的・体系的習得と独創的な学術研究の完成を目標とし、高度に専門的な研究を遂行する。

企業政策コース

コース担当教員間の密接な連携の下で、指導教員の研究指導により、企業政策に関する課題解決の知識・態度・技能の総合的・体系的習得と独創的な学術研究の完成を目標とし、高度に専門的な研究を遂行する。

国際政策コース

コース担当教員間の密接な連携の下で、指導教員の研究指導により、国際的な政策に関する課題解決の知識・態度・技能の総合的・体系的習得と独創的な学術研究の完成を目標とし、高度に専門的な研究を遂行する。

ヒューマン・セキュリティ研究コース

コース担当教員間の密接な連携の下で、指導教員の指示により、人間の安全保障に関する課題解決の理解・態度・技能の総合的習得を目標とし、高度に専門的な指導を受ける。

ソーシャル・イノベーション研究コース

コース担当教員間の密接な連携の下で、指導教員の研究指導により、ソーシャル・イノベーションに関する課題解決の知識・態度・技能の総合的・体系的習得と独創的な学術研究の完成を目標とし、高度に専門的な研究を遂行する。

(技術・革新的経営専攻)

一貫制博士課程

- ・「人間のための科学・技術」への転換を迫られる現代社会において人と社会が直面する諸課題の解決に貢献できる人材を養成するために、基礎科目、展開科目、演習科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ・基礎科目は、基礎的な課題を文理横断的に理解することを目標とし、基礎科目Ⅰ（「社会・人文科学基礎科目群」及び「自然科学基礎科目群」）より各4単位以上（計8単位以上）、基礎科目Ⅱ（「イノベーション論科目群」、「組織論科目群」、「分析手法科目群」、及び「現代科学科目群」）より各4単位以上（計16単位以上）を履修する。
- ・展開科目は、応用的な課題を見出し探求するために必要な、高度な専門知識と能力の習得を目標とし、「公共政策科目群」、「企業戦略科目群」、及び「環境戦略科目群」の1つの群より4単位以上（計6単位以上）を履修する。

- ・演習科目は、課題を学術的に理解し、解決するために必要となる知識と技能の習得を目標としている。課程前半の2ヶ年では「セオリーアンドプラクティス I~IV」8単位を履修する。また、課程後半の3ヶ年では「TIM 特殊研究」及び「TIM 特殊研究 S (合同演習)」を履修する。
- ・専攻教員間の密接な連携の下で、指導教員の研究指導により、「人間のための科学・技術」への転換に関する課題解決の知識・態度・技能の総合的・体系的習得と独創的な学術研究の完成を目標とし、高度に専門的な研究を遂行する。論文は、課題解決の知識・態度・技能の集大成として、学術的評価に値する研究として厳格に審査される。

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科では、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

文化情報学研究科文化情報学専攻 教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

博士課程 (前期課程)

文化と人間に関する現象について、科学的探究を完遂し、問題発見・問題解決に応用できる高度職業人を育成するために、授業科目、研究指導科目、論文によって構成されるカリキュラムを配置している。なお、授業科目には数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域を配置している。

授業科目群は、学際的な研究能力の基礎となるデータサイエンスの高度な知見と主要文化領域の深い専門知識を修得することを到達目標とし、コースワークとして、数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域の各領域から2単位以上を選択履修する。

研究指導科目群は、授業科目群で修得する知識に基づいて学際的な研究を実践し、問題発見・問題解決に応用する能力を習得することを到達目標とし、必修科目として、1年次から2年次にかけて4単位を履修する。

論文は、研究指導科目において実施した研究をもとに、新たな知見を公表することを到達目標とし、必修とする。

博士課程 (後期課程)

文化と人間に関する未開拓な主題設定もしくは研究方法に挑み、新たな学問分野を創出できる人物を育成するために、授業科目、研究指導科目、論文によって構成されるカリキュラムを配置している。なお、授業科目には数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域を配置している。

授業科目群は、新たな学問領域を開拓する基礎となるデータサイエンスの最新の知見と、対象文化領域および周辺領域の深い専門知識を修得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけてコースワークとしての数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域の各領域から2単位以上、合計16単位以上を選択履修する。

研究指導科目群は、授業科目群で習得する知識に基づいて未開拓な主題設定もしくは研究方法を用いた研究を独自に計画・実施することを到達目標とし、必修とする。

論文は、研究指導科目において実施した研究をもとに、新たな知見を公表することを到達目標とし、必修とする。

24) 理工学研究科

理工学研究科では、教育課程の編成・実施方針を、専攻ごとおよび博士課程 (前期課程) と博士課程 (後期課程) にわけて以下のように定めている。

理工学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー)

(情報工学専攻)

博士課程 (前期課程)

・将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための高度で幅広い知識・見識・能力を身につけて、トップレベルの技術者として活躍できる人材を育成するために、必修科目と選択科目から構成されるカリキュラムを設置する。なお、選択科目には「情報分野」と「知能分野」を設置する。

・必修科目は、将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための基本的な知識・見識・能力を身につけることを到達目標とし、1年次から2年次にかけてゼミ形式で実施する情報工学研究実験8単位を履修する。

・選択科目は、将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための実践的な知識・見識・能力を身につけることを到達目標とし、1年次から2年次にかけて講義形式の科目22単位を選択履修する。

・選択科目のうち「情報分野」は、計算機科学、情報の処理と伝達に関する実践的な知識・見識・能力を身につけることを到達目標とし、「知能分野」は人の知的働きを模して、あるいはそれを工学的に応用するための実践的な知識・見識・能力を身につけることを到達目標とする。

博士課程 (後期課程)

・将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための高度で幅広い学問を身につけて、トップレベルの研究者あるいは技術者として活躍できる人材を育成するために、特殊研究、特別

- セミナーから構成されるカリキュラムを設置する。
- ・特殊研究は、トップレベルの研究者あるいは技術者として活躍するための高度な研究能力・実践的な技術を身につけることを到達目標として、指導教員の指示により1年次から3年次にかけて継続して実施するゼミ形式の科目を選択履修する。
 - ・特別セミナーは、将来に渡って社会基盤となる環境に優しく知的な情報システムを開発するための高度で幅広い学問を修得することを到達目標として、1年次と2年次にそれぞれ1テーマずつ、合計2テーマ、6単位のゼミ形式の科目を選択履修する。

(電気電子工学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・電気工学および電子・通信工学に関して学修した基本的な知識を展開・応用することにより、電気エネルギー・電子情報通信に関する先端課題の解決に必要な理論的・実験的能力を修得することを到達目標とし、高度な基礎理論・応用理論を教授する科目を設置する。修了までに30単位以上を履修する。技術開発・問題解決に必要な主体性向上のために、所属する研究室の指導教員により1年次から2年次にかけて継続的に実施するゼミ形式の必修科目の電気電子工学研究実験Ⅰ～Ⅳ（各2単位）の8単位以外は、幅広い知識の修得を図るために設置した電磁気学特論Ⅰ～Ⅲ（各2単位）と修士論文のテーマに密接に関連した科目を合わせて22単位以上を主に1年次で選択履修する。

博士課程（後期課程）

- ・電気エネルギー・電子情報通信に関して学修した理論・技術を深度化することにより、国際的に認知される独創的な研究を自らの方針・方向性あるいは哲学に基づいて推進することができる高度で柔軟な研究能力を修得することを到達目標とし、所属する研究室の指導教員より1年次から3年次にかけて継続的に実施するゼミ形式の特殊研究科目を履修する。

(機械工学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・高度で複雑な機械工学の課題の解決に貢献する人物を育成するために、材料系、熱・流体系、機力・制御系の3分野から必修科目として、指導教員の指示による機械工学研究実験Ⅰ～Ⅳがグレード制として設置されている。また、選択必修科目として専門応用知識を修得する科目として、必修科目と同様に3分野から各特論が設置されている。さらに、英語による国際的なコミュニケーション能力を高めるためにAdvanced EnglishⅠ、Ⅱが配置されている。
- ・必修科目である機械工学研究実験Ⅰ～Ⅳは、各3分野の高度な知識やシステムに基づいて課題解決能力を身につけることを到達目標とし、各研究実験は2単位でⅠ～Ⅳの4グレードに分かれており、合計8単位を履修する。単位履修のため、各期末の成果報告書の提出と共に、研究発表会での発表が義務付けられており、2年次の機械工学研究実験Ⅳでは、研究成果の発表の場として公聴会で発表する。
- ・選択必修科目は、自己の研究に必要な知識修得することを到達目標とし、専門応用の各特論の中から11科目22単位を履修する。英語の能力を高めるためのAdvanced EnglishⅠ、Ⅱは各2単位で、選択必修科目に組み込まれる。

博士課程（後期課程）

- ・高度で複雑な機械工学の課題の発見とその課題解決能力を実践的に身につけるためのテーマ設定により、高度な知識・態度・技能をより深く修得し、世界に通用する研究者を育成する。そのために、機械工学分野の特殊研究科目が設置されており、所属する研究室の指導教員より1年次から3年次にかけて継続して実施するゼミ形式で履修する。

(応用化学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題の解決に貢献できる人材を育成するために、選択必修科目である専門基礎科目、選択科目と英語や応用化学研究実験などの必修科目を含む専門応用科目、他専攻科目である専攻共通特殊講義、インターンシップ学外実習である自由科目から構成されるカリキュラムを設置する。
- ・専門基礎科目は、先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を理解するために必要な基本的知識を修得することを到達目標とし、基礎から実用までの内容を充実した授業形式の8科目からなり、その中から3科目6単位を履修する。
- ・英語の必修科目は、英語の実践的な運用能力を修得することを到達目標とし、native speakerである教員による少人数クラスの英語演習科目2科目2単位を履修する。
- ・専門応用科目の選択科目は、先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を発見し解決するために必要な高度な専門的知識を修得することを到達目標とし、授業形式の科目からなり、14単位を履修する。
- ・応用化学研究実験は、先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題を探求し解決するために必要な知識・態度・技能を深く修得することを到達目標として、1年次に中間研究発表を応用化学専攻全体で2回行い、2年次において1回の中間研究発表と最終的な博士前期課程の研究発表試験会を行うもので、8単位を履修する。

博士課程（後期課程）

- ・先端的な科学・工学・医学などが直面する化学および化学工学に関する課題の発見によるテーマ設定および問題解決に必要な高度な知識・態度・技能を深く修得し、国際的に活躍できる研究者を育成するた

めに、所属研究室の指導教員により1年次から3年次にかけて継続して実施するゼミ形式の科目を履修する。さらに応用化学専攻全体で博士後期課程の学生の育成に責任を持ち、研究の進捗状況を確認するために、博士後期課程の学生は博士論文を提出するまでに、各学年において中間研究発表を行う。

(数理環境科学専攻)

博士課程（前期課程）

- ・必修科目は、環境科学・数理学の双方に対する柔軟な理解力、研究成果の的確な報告能力一般を修得し、各自の個別研究を遂行することを到達目標とし、1年次における講義形式の授業科目4単位と1年次2年次における演習実験形式の授業科目8単位計12単位を履修する。
- ・選択科目は、環境科学と数理学の2分野に分かれ、環境科学・数理学の諸課題を発見解決法を探索するために必要な高度な専門知識を修得することを到達目標とし、指導教員の指導のもとで1年次から2年次にかけて授業科目18単位を履修する。

博士課程（後期課程）

- ・人間を取り巻く自然環境をより深く理解し、数理モデルを構築解析し、専門知識を駆使して、環境科学・数理学の諸課題において独創的な研究を推進することのできる高度で柔軟な研究能力を修得することを到達目標とし、そのために所属する研究室の指導教員が1年次から3年次まで継続的にゼミ形式で実施する環境分野または数理分野の特殊研究科目を履修する。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

生命医科学研究科 各専攻の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

(医工学・医情報学専攻/医生命システム専攻)

博士課程（前期課程）

- ① 生命科学を中心とした医工学・医情報学並びに医科学の体系的な知識や技術をもちいて、医学および医療における諸課題の研究をおこなうことで、社会に貢献できる人物を育成するために、生命医科学研究科博士課程（前期）に、医工学・医情報学専攻と医生命システム専攻をもうけ、各専攻に必修科目と選択科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ② 医工学・医情報学専攻は、医工学コースおよび医情報学コースから構成され、生体情報の正確な計測と生体の持つ情報処理機構の人工的創生、生体構造のモデル化とその工学的具現化に関連した研究をとおして、次世代産業群に必要な高度技術者の養成を目的とする。このために、各自の研究課題を遂行するため、自コースの「研究実験Ⅰ～Ⅳ」（8単位）、各自の研究課題のもつ社会的意義を理解するとともに課題遂行に必要な素養を養うため、「プロジェクト特別演習A」（2単位）の履修を必修とする。各自の研究領域の深化ならびに専門関連分野に対する幅広い素養の獲得を目的として、医工学・医情報学専攻設置の選択科目から14単位以上を履修する。
- ③ 医生命システム専攻は、生命現象の本質を総合的に理解し、生命維持の機構とヒト疾患の発病機構に関する研究をとおして、企業を含む各研究機関に従事する研究者や次世代産業群に必要な高度技術者の養成を目的とする。このために、各自の研究課題を遂行するための「医生命システム研究実験Ⅰ～Ⅳ」（8単位）、各自の研究領域の深化ならびに専門関連分野に対する幅広い素養の獲得を目的として「プロジェクト特別演習A」を含む医生命システム専攻設置の選択科目から14単位以上を履修する。

博士課程（後期課程）

- ① 生命科学を中心とした医工学・医情報学並びに医科学の先端研究に関連する先進的な諸研究への能動的な参画をとおして、生命の本質を科学的に解明しその成果を社会に還元することにより、生命医科学分野の発展に寄与し、国際的に高く評価される専門技術者、科学者を養成するために、生命医科学研究科博士課程（後期）に、医工学・医情報学専攻と医生命システム専攻をもうけ、各専攻に研究指導科目と授業科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ② 生命科学を中心とした医工学・医情報学並びに医科学の先端研究への能動的な参画をうながし、求められる知識と技術を質的量的ともに深めるとともに、独創的な研究法や学問分野を創造する能力を身に付けるために、医工学・医情報学専攻は自コースの「特殊研究Ⅰ～Ⅵ」（12単位）、医生命システム専攻は「医生命システム特殊研究Ⅰ～Ⅵ」（12単位）の履修を必修とする。また、研究の遂行をプロジェクトとして捉えて、研究課題の企画・立案・計画・発表・評価・評価等に関連した実践力を養い、研究に対する学生の「自主自立の精神」の確立を目指す「プロジェクト特別演習B」（2単位）を必修とする。さらに、各自の研究課題の持つ社会的な意義や独創性を自己評価し、その成果を社会に還元する能力を得るために、研究科内に設置されている授業科目から2単位以上を履修する。

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

スポーツ健康科学研究科スポーツ健康科学専攻 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

博士課程（前期課程）

- ① 現代社会が要求する、健康の増進やスポーツの社会的発展に寄与・貢献できる多様な人材を育成するために、必修科目（研究Ⅰ～Ⅳと選択科目（B群科目））ならびに他研究科が設置する科目を履修するC群科目によって構成されるカリキュラムを設置する。
- ② 必修科目A群科目には、個々の学生における研究課題の系統的な深化を保証するために「健康科学研究」、「トレーニング科学研究」及び「スポーツ・マネジメント研究」の研究ゼミナールを設置し、4セメスター連続して履修することを必須とする。ここでは、高度な知識、能力の論理的運用力の育成を行い、8単位の単位取得を義務づける。
- ③ 学生に、スポーツ健康科学内外の他領域に関する知見・理論を幅広く習得させることを目的として、文献研究等の講義を通じて最新の研究テーマと「高度な専門知識」を修得する「特講」と、実験・実習等実践を通じた知識の定着と各職場で要求される「知識の運用能力」を修得する「実験演習」ならびに「実験実習」をB群科目に選択科目として設置する。
- ④ 本研究科のA群科目とB群科目は連動しており、A群科目である各自の専門研究領域の学修・研究に必要と思われる科目を、同分野のB群科目から主に選択し研究を実施する。加えて、広くスポーツ健康科学内の関連諸領域の問題の所在と基礎知識を修得する必要性から他分野のB群科目を履修する。
- ⑤ 総合応用科学としてのスポーツ健康科学の専門家育成を幅広く推進していく目的から、指導教員の指導・認可のもと、他研究科に設置されている関連科目（C群科目）の履修を積極的に推奨し、6単位を上限として修了要件に算入する。
- ⑥ 博士課程（前期）終了時には、「修士論文」「課題研究論文」のいずれかを提出し、論文最終試験に合格することを条件とする。また、B群科目及びC群科目から、修士論文提出者は22単位以上、課題研究論文提出者は30単位以上を履修する。
- ⑦ 本研究科は、研究者育成とともに高度専門職業人養成も、その使命と考える。そのため、高度専門職業人指向の学生に対しては、修士論文に代えて課題研究論文を提出することも可能とする。しかし学生の教育研究水準を確保するために、修士論文により課程を修了する学生より多くのB群及びC群科目の履修を義務づける。
- ⑧ 研究科構成員全員で修士の学位の保証を図る目的から、学生は、第1セメスター終了時まで、「研究計画書」を指導担当教員の指導のもとに完成させる。また、学年進行に合わせて研究計画・執筆計画発表会、中間発表会、全体討論会、予備審査会等を実施する。

博士課程（後期課程）

スポーツ健康科学に関して学修した理論と技術を深化させて先鋭化することにより、国際的に認められる独創性の高い研究を遂行できる高度で柔軟な研究能力を養うことを到達目標とし、「深論」を履修するとともに、指導教員による研究指導科目である「特殊研究」を1年次から3年次にかけて継続的に履修する。

27) 心理学研究科

心理学研究科は、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

心理学研究科心理学専攻 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

博士課程（前期課程）

こころと行動の仕組みとその機能を理解し、心理学の専門的知識と技能を用いて広く社会において活躍できる人物を育成するために、甲類科目、乙類科目によって構成されるカリキュラムを設置する。

甲類科目は、心理学の専門家として社会に活躍できる人物を育成するのに核となる科学的な態度と技能を習得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて、講義と演習を組み合わせた授業科目（心理学コースは8単位、臨床心理学コースは26単位）を履修する。

乙類科目は、心理学の専門家として社会に貢献できる人物を育成するのに必要な専門的知識と技能を習得することを到達目標とし、1年次から2年次にかけて、講義と演習を組み合わせた授業科目（心理学コースは22単位、臨床心理学コースは10単位）を履修する。

博士課程（後期課程）

心理学における高度な専門的知識と研究能力を身につけた研究者・教育者を育成するために、心理学特殊研究、プロジェクト特別演習によって構成されるカリキュラムを設置する。

心理学特殊研究は、心理学の研究者・教育者として社会で活躍できる人物を育成するのに必要な先端的知識と専門的スキルを習得することを到達目標とし、1年次から3年次にかけて、演習形式による授業科目を習得する。

プロジェクト特別演習は、心理学の研究者・教育者として社会で活躍できる人物を育成するのに必要な先端的知見を科学的に探求し、産官学分野にまたがる問題を解決しようとする態度を習得することを到達目標とし、1年次から3年次にかけて、演習形式による授業科目を習得する。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科では、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

**グローバル・スタディーズ研究科グローバル・スタディーズ専攻
教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）**

博士課程（前期課程）

- ・ディプロマ・ポリシーの方針に示した人材を養成するために、必修科目および必修選択科目の他に、選択科目Ⅰ～Ⅲによって構成されるカリキュラムを設置する。
- ・3つのクラスター（アメリカ研究クラスター、現代アジア研究クラスター、グローバル社会研究クラスター）共通の必修科目「グローバル・スタディーズ研究入門」では、地球規模の課題を考究するための視角について理解することを目指す。また、選択必修科目では、多角的な研究視座を習得することを目指し、「現代アメリカと世界」「現代アジアと世界」「グローバル社会の課題」「比較地域論」の中から2科目以上履修する。
- ・クラスター必修科目「理論と方法」、「演習Ⅰ・Ⅱ」、「総合演習」では、当該領域の基本的な理論と研究方法について学習することを目指す（アメリカ研究クラスターでは、それらに加えてクラスター必修科目「現代アメリカ社会論」を、現代アジア研究クラスター、グローバル社会研究クラスターでは、それらに加えてクラスター必修科目「演習Ⅲ」を履修する）。
- ・中核テーマを講義する選択科目Ⅰ、より具体的課題を講じる選択科目Ⅱを各クラスターに配置し、選択科目Ⅰ、選択科目Ⅱの中からそれぞれ2科目以上履修する。さらに、個別・特殊テーマを扱う選択科目Ⅲを配置する。
- ・必修科目2単位、選択必修科目4単位以上、およびクラスター必修科目8単位（アメリカ研究クラスターは12単位）、選択科目Ⅰと選択科目Ⅱのクラスター科目各4単位以上を含み、合計30単位以上履修する。

博士課程（後期課程）

- ・後期課程修了者は、高度な専門知識を活かして、学術機関ないしは社会の要請に応える専門職業人となることが想定されている。後期課程では、研究テーマをより深め、先端的な研究課題を設定しながら、自立した研究を行うことが求められる。各クラスターにテーマ別に設置された「研究指導科目」では、1年次から3年次まで指導教員により一貫した研究指導が行なわれる。また、セメスター制で開講される「特殊研究」では、先行研究の検証、研究手法の習得を含めた指導が行なわれ、短期サイクルで研究成果を報告・発表することが求められる。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科では、教育課程の編成・実施方針を以下のように定めている。

脳科学研究科発達加齢脳専攻 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

一貫制博士課程

脳科学研究科発達加齢脳専攻では、次世代の脳科学の中核的な研究者としての使命感を、学生に強く自覚させることを教育課程編成の基本方針とする。この方針に基づき、基礎から応用科学、さらには人文社会科学に渡る科学全般に対する広い視点を持って、脳科学についての深い専門性を身に付けることができるコースワークを設計し、将来、世界レベルで独立した脳科学研究を推進することのできるよう、授業科目、研究指導科目を体系的に配置する。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

1) 大学全体

本学では、大学の総合的な教育目標を大学ホームページにて公表するとともに、学部学科や大学院研究科専攻が、それぞれのホームページにて公表している学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）について、大学ホームページから直ちにアクセスできるよう、これらを集約したページを設けて、より広く公表できるよう工夫をしている（資料IV i-1）。

なお、全学共通教養教育の教育課程の編成・実施方針は、『全学共通教養教育科目履修要項』に掲載し、全学生と教職員に周知している（資料IV i-2 p.27）。また、全教

センターのホームページへの掲載を通して社会に公表している（資料IV i -3）。

また、日本語・日本文化教育に係る教育課程の編成・実施方針は、『日本語・日本文化教育センター／留学生別科履修要項』に明記している他、日文センターホームページにて、本学に在学する外国人留学生、教職員、および海外の日本語教育機関を含む社会一般に対して周知・公表している（資料IV i -4 p.70～71、IV i -5）。さらに、本学への留学を目指す国内外の受験生、海外の協定大学から交換留学を目指す学生や短期プログラム（夏期・春期）参加希望学生等、日本語能力が充分でなく日本語のみでは内容が理解できにくい海外の留学希望者に対しては、この方針に基づく具体的な教育内容を、日文センターホームページに日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語版として提供している。（資料IV i -6）

2) 神学部

神学部の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『神学部履修要項』をはじめとする公的な刊行物、学部・研究科ホームページ、等を通して、学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して周知・公表している（資料IV i -7 p.2～3、IV i -8）。

3) 文学部

文学部各学科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針や、副専攻の教育目標は、学部・研究科ホームページおよび『文学部履修要項』をとおして公表している（資料IV i -9～13、IV i -14 p.33, 53, 73, 81, 99）。教育情報の公表に関しては、学習目標を明確にすることを目的とした教育活動の一環として位置づけ、在学生や受験生に対するわかりやすさを最重要視している。わかりやすさの実現を目指して、上記の方針をできるだけ具体的に説明することを目的とした『文学部パンフレット』を独自に刊行している（資料IV i -15 文学部）。また、『文学部パンフレット』は英語版も作成し、国際社会に対する発信にも取り組み始めている（資料IV i -15 文学部（英語版））。

4) 社会学部

社会学部の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『社会学部履修要項』に掲載し、学生と教職員が新学年開講前の履修指導と学習相談のみならず、日々の教育・学習活動の中でも常に確認できるようになっている（資料IV i -16 p.11, 27, 45, 61, 79）。それらは学部・研究科ホームページなどを通じて、本学構成員はもとより社会一般へ向けて公表している（資料IV i -17～21）。また、『大学案内』ではわかりやすい内容で記載し、受験生が容易に理解できるよう工夫している（資料IV i -22 p.54）。

5) 法学部

法学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『法学部履修要項』に掲載し、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方を詳細に説明している（資料IV i -23 p.3～6）。また、学部・研究科ホームページにおいても、学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して公表している（資料IV i -24～25）。

6) 経済学部

経済学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『経済学部履修要項』や学部・研究科ホームページをとおして、教職員や学生周知を図るとともに社会に公表している（資料IV i -26 p.2~3、IV-27 p.4、IV i -28）。

7) 商学部

商学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、学部・研究科ホームページで公表している（資料IV-29）。学生に向けては『商学部履修要項』を通して、また特に新入生全員に対しては入学直後のオリエンテーション期間に「学習指導」を行ってこれらを周知するとともに、導入教育の授業科目や各種履修指導を通じて徹底している（資料IV i -30 p.1~2）。また、父母に対しても父母会総会、同支部総会等でも説明し、理解を得るようにしている。

8) 政策学部

政策学部の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『政策学部履修要項』、学部ホームページ等を通して、学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して周知・公表している（資料IV i -31 2 ページ目、IV i -32）。

9) 文化情報学部

文化情報学部は、『文化情報学部履修要項』において、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示するとともに、学部ホームページにおいてよりわかりやすい表現を使って社会に公表し、これらにより教職員および学生に周知している（資料IV i -33 p.3、IV i -34）。また入試説明会やオープンキャンパスにおいても受験生に対して周知するよう努めている。

10) 理工学部

理工学部各学科の学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、『理工学部履修要項』に掲載し、教職員と学生に周知している（資料IV i -35 p.2~27）。また、学部・研究科のホームページをとおして社会に公表している（資料IV i -36~45）。さらに、理工学部で行われる父母懇談会においてもこれらの方針の説明を行い、教員、父母、学生間で内容の共有につとめている。

11) 生命医科学部

生命医科学部は、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を『生命医科学部履修要項』や生命医科学部・生命医科学研究科ホームページに掲載し、学生や教職員、受験生を含む社会一般に公表している（資料IV i -46 p.14, 15, 28, 29, 42, 43、IV i -47）。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、『スポ

『スポーツ健康科学部履修要項』への記載および配付と「履修説明会」の実施、学部ホームページ上での公表により、教職員および学生を含む社会一般に対して周知している（資料IV i - 48 p. 1~3、IV i - 49）。また、『スポーツ健康科学部ハンドブック』には、教育課程の特長をわかりやすく記載して周知を図っている（IV i - 50 p. 2）。

13) 心理学部

心理学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『心理学部履修要項』や学部・研究科ホームページを通して公表している。また、学部パンフレットでは、内容をよりわかりやすく記載して、学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して周知を図っている（資料IV i - 51 冒頭、IV i - 52、IV i - 15 心理学部）。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部では、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を『グローバル・コミュニケーション学部履修要項』に明示して、教職員および学生に周知している（資料IV i - 53 p. 2~3）。また、これらの方針は、本学部ホームページにおいても公表している（資料IV i - 54）。さらに、入試説明会やオープンキャンパスにおいても受験生に対しての周知に努めている。

15) 国際教育インスティテュート

ILA では、'Educational Policy'を明記した”The Institute for the Liberal Arts Student Handbook”（履修要項）を学生や科目担当者、関係部課に配付して、方針の周知を図っている（資料IV i - 55）。特に学生に対しては、入学時のオリエンテーション時に専任教員より詳細に説明を行っている。

また、受験生やその父母あるいは社会全体に対しては、パンフレット『B.A. Liberal Arts Program』やILAホームページにて、媒体に応じて表現方法を変えるなどの工夫をしたうえで積極的に公表・周知している（資料IV i - 9 ILA、IV i - 56）。

16) 神学研究科

神学研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』に明示し、また、学部・研究科ホームページで社会一般に対して公表している（資料IV i - 57 p. 26, 254、IV i - 58）。

17) 文学研究科

文学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に関しては、学部・研究科ホームページや『大学院履修要項』を通して公表している（資料IV i - 59、IV i - 57 p. 38~40, 260~262）。教育情報の公表に関しては、学習目標を明確にすることを目的とした教育活動の一環として位置づけ、在学生や受験生に対するわかりやすさを最重要視している。

18) 社会学研究科

社会学研究科各専攻の博士課程（前期・後期）毎の学位授与方針・教育課程の編成・実施方針は、学部・研究科ホームページおよび『大学院履修要項』、『社会学研究科履修の手引き』にて、大学構成員、本研究科に関心を有する人々等に対して周知・公表している（資料IV i -60、IV i -57 p. 54~57, 270~272、IV i -61 p. 1~7）。

19) 法学研究科

法学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』に掲載し、合わせて教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方を詳細に説明している（資料IV i -57 p. 70~73, 280~282）。また、学部・研究科ホームページにおいても、学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して公表している（資料IV i -62~64）。

20) 経済学研究科

経済学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、教員に対しては研究科委員会での周知を図るとともに、学部・研究科ホームページや『大学院履修要項』、『経済学研究科履修の手引き』で公表している（資料IV i -65~66、IV i -57 p. 88, 292、IV i -67 p. 2~3）。

21) 商学研究科

商学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、学部・研究科のホームページなどで周知公表している（資料IV i -68）。とくに『商学研究科履修の手引き』においては、「商学研究科人材養成指針」を示したうえで、これらの方針を明記して周知を図っている（資料IV i -69 冒頭）。さらに、年度初めの春のガイダンスにおいて、全学生に周知するなどの取組みを行っている。

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科では、各専攻、各コースの学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、『大学院履修要項』や、研究科を紹介するパンフレットをはじめとする刊行物や研究科のホームページ等に明記し、教育内容、教育方法などに関する基本的な方針の枠組みを学生や教職員、受験生を含む社会一般に対して周知・公表している（資料IV i -57 p. 100~104, 300~302, 364、IV i -15 総合政策科学研究科、IV i -70~72）。

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科は、『大学院履修要項』、『文化情報学研究科履修の手引き』において、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を明示し、研究科ホームページにおいても、これらの方針を公表し、これらにより教職員および学生に周知している（資料IV i -57 p. 144~145, 308~309、IV i -73 p. 4~5、IV i -74~75）。また入試説明会においても受験生に対して周知するようつとめている。

24) 理工学研究科

理工学研究科各専攻・課程の学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』や『理工学研究科履修の手引き』に明記し、研究科のホームページでも公表している（資料IV i - 57 p. 154~156, 314~316、IV i - 76 p. 1~6、IV i - 77~81）。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科は、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を『大学院履修要項』、『生命医科学研究科ガイドブック』や学部・研究科ホームページに掲載し、学生や教職員、受験生を含む社会一般に公表している（資料IV - 57 p. 202~206, 334~337、IV i - 82 p. 4~7、IV i - 83）。

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、研究科ホームページや『大学院履修要項』等で構成員（教職員及び学生）への周知と社会への公表を図っている（資料IV i - 84、IV i - 57 p. 224, 346）。学生に対しては、入試説明会や新入生ガイダンス等で重ねて周知を図っている。

27) 心理学研究科

心理学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』、『心理学研究科履修の手引き』や学部・研究科ホームページを通して、媒体に応じて表現を工夫し、学生や教職員、学部学生を含む社会一般に対して周知・公表している（資料IV i - 57 p. 230, 350、IV i - 85 p. 2~3、IV i - 86）。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』に明記している（資料IV i - 57 p. 238, 354）。さらに『グローバル・スタディーズ研究科履修の手引』にも掲載し、毎年の新入生オリエンテーションでも、担当者による具体的な説明を行っている（資料IV i - 87 p. 2~3）。また、研究科のホームページにもこれらの方針を掲載し、社会に公表している（資料IV i - 88）。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、『大学院履修要項』や『脳科学研究科履修の手引き』に記載し、学生、教職員に周知している（資料IV i - 57 p. 370~371、IV i - 89 p. 1~2）。また、本研究科ホームページにも掲載しており、社会一般に対しても公表している（資料IV i - 90）。特に学生に向けては、教育課程の編成・実施方針に沿った5年間にわたる教育課程を「研究学修カレンダー」で体系的に示すなど、効果的な周知の工夫を行っている（資料IV i - 89 p. 6）

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

1) 大学全体

全学共通教養教育に関する教育課程の編成と実施方針は、全教センターで恒常的に検討を行い、教務主任連絡会議において確認している。日本語・日本文化教育に関しては、日文センター専任教員による打合せ会を活用して、教育課程を適切に提供しているかを点検し、問題点の抽出と対応策の検討、方針の検証を行っている（資料IV i-91）。

各学部学科、各大学印研究科専攻における学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の検証状況は、以下のとおりである。

2) 神学部

神学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、毎年度定期的に主任会で検証し、教授会で報告・審議している。

3) 文学部

文学部では、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を、毎年度第1回教授会において検討資料として配付したうえで、定期的かつ組織的に検証している。修正や改訂が必要な部分に関しては、学部長が文学部教学問題検討委員会に検討を諮問し、その検討結果を当該年度内に教授会にて報告することを求めている。また、その公表状況と広報効果に関しては、毎年度、文学部広報委員会が自己点検・評価することを定めている。

4) 社会学部

社会学部の学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は、毎年各学科で、次年度の『社会学部履修要項』の内容を検討する際にあわせて検証しており、各学科での検討内容は、学部主任会で報告のうえ、改訂があれば教授会で審議する。

5) 法学部

法学部の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、2010年7月に着手したカリキュラム改正検討作業の中で、教授会およびカリキュラム検討委員会において、継続的に確認・検証してきた。2013年度からの新カリキュラムの導入にともない、今後は、教授会において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針と実際の新カリキュラムの運用との整合性を中心に定期的に検証していく予定である。このほか、毎年実施している同志社大学法学部第三者総合評価委員会では、これらの方針の適切性や改善の必要性を評価対象としている（資料IV i-92 p.1~3）。

6) 経済学部

経済学部では、原則4年毎にカリキュラムを見直すことにしており、それに応じて、教育課程の編成・実施方針の検証も行う。これを改正する場合には、学部長が、教授会のもとに設置するFD委員会や中長期的な将来構想を議論する委員会に検討を付託する。

7) 商学部

商学部では、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、教授会・主任会において年度当初、および卒業判定時に定期的に検証を行っている。

8) 政策学部

政策学部では、学位授与方針を春学期、秋学期の卒業判定時に教務主任会議、教授会で確認している。教育課程の編成・実施方針については、主任会議、教授会において定期的に確認・検証している。

9) 文化情報学部

文化情報学部では、学部の自己点検・評価委員会において、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、の確認と検証を行っている。

10) 理工学部

理工学部は、毎年各学科において次年度のカリキュラムを検討しており、カリキュラムの改編が必要と認められる場合には、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についての確認・検証もあわせて行っている。

11) 生命医科学部

生命医科学部では、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を教授会で定期的に確認・検証している（資料IV i - 93）。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、学位授与方針を明記した『スポーツ健康科学部履修要項』を年度初めに全教員に配付し、方針の確認を行っている。教育課程の編成・実施方針の適切性については、学期終了時の学生による授業評価や授業担当者からの意見聴取をもとにFD委員会や教務委員会にて定期的に検証している。

13) 心理学部

心理学部では、学部の中・長期将来構想委員会において、2011年度から学部の人材養成の方向性や教育目標について検討を進めてきた。また、年度初回の教授会において学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を確認している。

14) グローバル・コミュニケーション学部

2011年4月設置のグローバル・コミュニケーション学部では、学部完成年度以降、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を検証する方法を検討している。

15) 国際教育インスティテュート

ILAでは、毎学期、専任教員によるFDミーティングを数日間に渡り集中的に行っており、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についても検証している。

16) 神学研究科

神学研究科の学位授与の方針、教育課程の編成・実施方針については、毎年秋学期に集中的に点検をしている。

17) 文学研究科

文学研究科の学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に関しては、大学院専攻教務主任者会において毎年『大学院履修要項』を作成する際に、組織的に検証している。修正や改訂が必要な部分に関しては、専攻教務主任者会が改正案を作成し、その結果を研究科委員会にて検討している。

18) 社会学研究科

社会学研究科では、毎年研究科を修了した大学院生に大学院教育に関するアンケートを実施して、大学院教育の実情把握に努めている（資料IV i -94）。研究科の学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、このようなデータに基づいて毎年度初めに研究科委員会で議論・確認している。

19) 法学研究科

法学研究科は、学位授与方針および教育課程野編成・実施方針の適切性について、毎年実施している同志社大学法学部第三者総合評価委員会での評価対象としている（資料IV i -92 p.1~3）。

20) 経済学研究科

経済学研究科の学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、大学院専攻教務主任会や大学院運営委員会において毎年議論している。なお、これを改正する場合は、経済学部の教育課程の編成・実施方針との整合性も配慮している。その検討結果は、研究科委員会において審議する。

21) 商学研究科

商学研究科では、毎年、次年度の開講科目の原案を主任会で作成する際に、教育課程の編集・実施方針を検討している。

22) 総合政策科学研究科

総合政策科学研究科では、各専攻、各コースの学位授与の方針及び教育課程の編成・実施方針について、大学院入試教務検討部会や学部研究科主任会議等において定期的に検証し、必要に応じて改善を図っている。

23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科では、研究科の自己点検・評価委員会において、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の確認と検証を行っている。

24) 理工学研究科

理工学研究科は、毎年各専攻において次年度のカリキュラムを検討しており、カリキュラムの改編が必要と認められる場合には、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針についての確認・検証もあわせて行っている。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科では、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針を研究科委員会で定期的に確認・検証している（資料IV i -95）。

26) スポーツ健康科学研究科

スポーツ健康科学研究科では、学位授与方針を明記した『大学院履修要項』を年度初めに全教員に配付し、方針の確認を行っている。教育課程の編成・実施方針の適切性については、認可申請および履行状況調査報告書作成にあわせて研究科委員会で確認・検証を行っている。

27) 心理学研究科

心理学研究科では、学部の中・長期将来構想委員会の中で、研究科の人材養成の方向性や教育目標についても検討を進めてきた。また、年度初回の研究科委員会において、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を確認している。

28) グローバル・スタディーズ研究科

2010年4月設置のグローバル・スタディーズ研究科では、完成年度を迎えたことに合わせて、主任会および教授会で、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証し、演習科目の増設、留学生向け授業科目の開設等のカリキュラムの改編を行った。

29) 脳科学研究科

2012年4月設置の脳科学研究科では、開設2年目の2013年度から、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を教授会等の責任ある体制のもとで定期的に確認・検証していく。

2. 点検・評価**1) 効果が上がっている事項**

各学部専攻・研究科専攻の学位授与方針は、「1. 現状の説明」の記述のとおり、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果を「知識」「技能」「態度」に明確に区分をしたうえで、明示できている。

各学部専攻・研究科専攻とも、「1. 現状の説明」の記述のとおり、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針をそれぞれのホームページを通して社会に公表し、学生に対しては各学部履修要項や大学院履修要項に明記して周知を徹底できている。

2) 改善すべき事項

教育課程の編成・実施方針を不明瞭な表現で記述している学部専攻・研究科専攻があり、教育内容・方法などに関する基本的な考え方が示せていないと捉えられる恐れがある。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針についての高い公表性を維持して、在学生や受験生等へのさらなる浸透を図っていく。

2) 改善すべき事項

2013年度に教育課程の編成・実施方針の記述方法を点検し、2014年度から改正施行できるよう、記述要領を全学的に示したうえで問題点の修正作業を行う。

4. 根拠資料

- IV i - 1 同志社大学ホームページ「大学紹介：教育目標と学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針」(http://www.doshisha.ac.jp/information/overview/educational_goal.html)
(既出：I - 96)
- IV i - 2 全学共通教養教育科目履修要項 2011・2012年度生用
- IV i - 3 全学共通教養教育センターホームページ「カリキュラム・ポリシー：2012年度生・2011年度生」(http://cgle.doshisha.ac.jp/cur_policy/index.html)
- IV i - 4 2012日本語・日本文化教育センター・留学生別科履修要項
- IV i - 5 日本語・日本文化教育センター・留学生別科ホームページ「日文センターについて／カリキュラム」(<http://cjlc.doshisha.ac.jp/about/curriculum.html>)
- IV i - 6 日本語・日本文化教育センター・留学生別科ホームページ「同志社大学への留学を希望される方」(<http://cjlc.doshisha.ac.jp/ryugaku/index.html>)
- IV i - 7 神学部履修要項 (既出：I - 12)
- IV i - 8 神学部・神学研究科ホームページ「神学部神学科：神学部神学科について」(<http://www.d-theo.jp/undergraduate/index.html>) (既出：I - 13)
- IV i - 9 文学部・文学研究科ホームページ「英文学科：人材養成目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」(<http://letters.doshisha.ac.jp/english/policy.html>)
(既出：I - 15)
- IV i - 10 文学部・文学研究科ホームページ「哲学科：人材養成目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」(<http://letters.doshisha.ac.jp/philosophy/policy.html>)
(既出：I - 16)
- IV i - 11 文学部・文学研究科ホームページ「美学芸術学科：人材養成目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」(<http://letters.doshisha.ac.jp/aesthetics/policy.html>) (既出：I - 17)
- IV i - 12 文学部・文学研究科ホームページ「文化史学科：人材養成目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」(http://letters.doshisha.ac.jp/cultural_history/policy.html) (既出：I - 18)

- IV i -13 文学部・文学研究科ホームページ「国文学科：人材養成目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」
(http://letters.doshisha.ac.jp/japanese_literature/policy.html) (既出：I -19)
- IV i -14 文学部履修要項 (既出：I -20)
- IV i -15 学部・研究科パンフレット (既出：I -9)
- IV i -16 社会学部履修要項 (既出：I -21)
- IV i -17 社会学部・社会学研究科ホームページ「社会学科：人材養成目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」(<http://ss.doshisha.ac.jp/soc/curriculum.html>)
(既出：I -23)
- IV i -18 社会学部・社会学研究科ホームページ「社会福祉学科：人材養成目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」(<http://ss.doshisha.ac.jp/sw/curriculum.html>)
(既出：I -24)
- IV i -19 社会学部・社会学研究科ホームページ「メディア学科：人材養成目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」(<http://ss.doshisha.ac.jp/med/curriculum.html>)
(既出：I -25)
- IV i -20 社会学部・社会学研究科ホームページ「産業関係学科：人材養成目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」(<http://ss.doshisha.ac.jp/ind/index.html>)
(既出：I -26)
- IV i -21 社会学部・社会学研究科ホームページ「教育文化学科：人材養成目的・ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー」(<http://ss.doshisha.ac.jp/edu/curriculum.html>)
(既出：I -27)
- IV i -22 同志社大学大学案内 (既出：I -7)
- IV i -23 法学部履修要項 (既出：I -28)
- IV i -24 法学部・法学研究科ホームページ「学部紹介：法学部法律学科」
(<http://law.doshisha.ac.jp/faculty/dpcp-l.html>) (既出：I -29)
- IV i -25 法学部・法学研究科ホームページ「学部紹介：法学部政治学科」
(<http://law.doshisha.ac.jp/faculty/dpcp-p.html>) (既出：I -30)
- IV i -26 経済学部履修要項 (2012年度生用) (既出：I -31)
- IV i -27 経済学部履修要項 (2006年度以降生用)
- IV i -28 経済学部・経済学研究科ホームページ「経済学部ポリシー」
(<http://www.econ.doshisha.ac.jp/policy/index.html>) (既出：I -32)
- IV i -29 商学部・商学研究科ホームページ「概要：人材養成目的、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシー」(<http://com.doshisha.ac.jp/shougakubu/dpcp.html>)
(既出：I -34)
- IV i -30 商学部履修要項 (既出：I -33)
- IV i -31 政策学部履修要項 (既出：I -35)
- IV i -32 政策学部ホームページ「学部案内：人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(<http://policy.doshisha.ac.jp/subject/purpose.html>) (既出：I -36)
- IV i -33 文化情報学部履修要項 (既出：I -38)

- IV i - 34 文化情報学部ホームページ「文化情報学部とは：養成する能力」
(<http://www.cis.doshisha.ac.jp/about/dp.html>)
- IV i - 35 理工学部履修要項 (既出：I - 39)
- IV i - 36 理工学部ホームページ「インテリジェント情報工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_intelligent.pdf)
- IV i - 37 理工学部ホームページ「情報システムデザイン学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_systemdesign.pdf)
- IV i - 38 理工学部ホームページ「電気工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_electrical.pdf)
- IV i - 39 理工学部ホームページ「電子工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_electronics.pdf)
- IV i - 40 理工学部ホームページ「機械システム工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_mechanical.pdf)
- IV i - 41 理工学部ホームページ「エネルギー機械工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_energy.pdf)
- IV i - 42 理工学部ホームページ「機能分子・生命化学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_biochemistry.pdf)
- IV i - 43 理工学部ホームページ「化学システム創成工学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_science.pdf)
- IV i - 44 理工学部ホームページ「環境システム学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_enviromental.pdf)
- IV i - 45 理工学部ホームページ「数理システム学科：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/subject/pdf/p_new.pdf)
- IV i - 46 生命医科学部履修要項 (既出：I - 53)
- IV i - 47 生命医科学部・生命医科学研究科ホームページ「学部概要」
(<http://biomedical.doshisha.ac.jp/outline/index.html>)
- IV i - 48 スポーツ健康科学部履修要項 (既出：I - 55)
- IV i - 49 スポーツ健康科学部ホームページ「教育・研究」
(<http://sports.doshisha.ac.jp/academics/academics.html>) (既出：I - 54)
- IV i - 50 スポーツ健康科学部ハンドブック 2012
- IV i - 51 心理学部履修要項 (既出：I - 56)
- IV i - 52 心理学部・心理学研究科ホームページ「同志社の心理学：学部概要」
(<http://psych.doshisha.ac.jp/concept/greeting.html>) (既出：I - 57)
- IV i - 53 グローバル・コミュニケーション学部履修要項 (既出 I - 58)
- IV i - 54 グローバル・コミュニケーション学部「新着情報：人材養成の目的、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを掲載しました。：人材養成の目的」(http://globalcommunications.doshisha.ac.jp/gakubu_jinzai.pdf)
(既出：I - 59)
- IV i - 55 The Institute for the Liberal Arts Student Handbook 2012 (既出：I - 60)

- IV i - 56 国際教育インスティテュートホームページ「About The ILA:Mission Statement」
(<http://ila.doshisha.ac.jp/overview/statement.html>) (既出：I - 61)
- IV i - 57 大学院履修要項 (既出：I - 62)
- IV i - 58 神学部・神学研究科ホームページ「大学院 神学研究科について」
(<http://www.d-theo.jp/graduate/index.html>) (既出：I - 63)
- IV i - 59 文学部・文学研究科ホームページ「研究科概要：人材養成、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー」
(http://letters.doshisha.ac.jp/graduate_course/policy.html) (既出：I - 64)
- IV i - 60 社会学部・社会学研究科ホームページ「研究科概要：概要・特色」
(<http://ss.doshisha.ac.jp/graduate/index.html>) (既出：I - 66)
- IV i - 61 社会学研究科履修の手引き (既出：I - 65)
- IV i - 62 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科：政治学専攻：人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/politics/dpcp-po.html>) (既出：I - 67)
- IV i - 63 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科：私法学専攻：人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/privatelaw/dpcp-pr.html>) (既出：I - 68)
- IV i - 64 法学部・法学研究科ホームページ「法学研究科：公法学専攻：人材養成目的、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(<http://law.doshisha.ac.jp/research/publiclaw/dpcp-pu.html>) (既出：I - 69)
- IV i - 65 経済学部・経済学研究科ホームページ「経済学部ポリシー：経済学研究科ポリシー：理論経済学/応用経済学専攻（前期課程）」
(http://www.econ.doshisha.ac.jp/policy/pol_01.html) (既出：I - 71)
- IV i - 66 経済学部・経済学研究科ホームページ「経済学部ポリシー：経済学研究科ポリシー：経済政策専攻（後期課程）」
(http://www.econ.doshisha.ac.jp/policy/pol_02.html) (既出：I - 72)
- IV i - 67 経済学研究科履修の手引き (既出：I - 70)
- IV i - 68 商学部・商学研究科ホームページ「商学研究科とは：概要：商学研究科 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」
(http://com.doshisha.ac.jp/shougakukenyuka/dpcp_grad.html)
- IV i - 69 商学研究科履修の手引き (既出：I - 73)
- IV i - 70 総合政策科学研究科ホームページ「研究科の概要・特色・目的：ディプロマ・ポリシー：総合政策科学専攻博士課程【前期課程】」
(<http://sosei.doshisha.ac.jp/summary/08-1.html>)
- IV i - 71 総合政策科学研究科ホームページ「研究科の概要・特色・目的：ディプロマ・ポリシー：総合政策科学専攻博士課程【後期課程】」
(<http://sosei.doshisha.ac.jp/summary/08-2.html>)
- IV i - 72 総合政策科学研究科ホームページ「研究科の概要・特色・目的：ディプロマ・ポリシー：技術・革新的経営専攻【一貫制博士課程】」
(<http://sosei.doshisha.ac.jp/summary/08-3.html>)

- IV i - 73 文化情報学研究科履修の手引き
- IV i - 74 文化情報学研究科ホームページ「文化情報学研究科とは：ディプロマ・ポリシー」
(<http://www.cis.doshisha.ac.jp/gs/about/dp.html>)
- IV i - 75 文化情報学研究科ホームページ「文化情報学研究科とは：カリキュラム・ポリシー」
(<http://www.cis.doshisha.ac.jp/gs/about/cp.html>)
- IV i - 76 理工学研究科履修の手引き
- IV i - 77 理工学研究科ホームページ「情報工学専攻：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/ge/pdf/p_know.pdf)
- IV i - 78 理工学研究科ホームページ「電気電子工学専攻：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/ge/pdf/p_elec.pdf)
- IV i - 79 理工学研究科ホームページ「機械工学専攻：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/ge/pdf/p_mech.pdf)
- IV i - 80 理工学研究科ホームページ「応用化学専攻：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/ge/pdf/p_chem.pdf)
- IV i - 81 理工学研究科ホームページ「数理環境科学専攻：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー」(http://se.doshisha.ac.jp/ge/pdf/p_envi.pdf)
- IV i - 82 生命医科学研究科ガイドブック (既出：I - 82)
- IV i - 83 生命医科学研究科ホームページ「コンセプト」
(http://biomedical.doshisha.ac.jp/graduate/g_concept/index.html) (既出：I - 83)
- IV i - 84 スポーツ健康科学研究科ホームページ「教育・研究」
(<http://sports.doshisha.ac.jp/graduate/academics/academics.html>) (既出：I - 84)
- IV i - 85 心理学研究科履修の手引き
- IV i - 86 心理学部・心理学研究科ホームページ「大学院紹介：大学院概要」
(<http://psych.doshisha.ac.jp/graduate/outline.html>)
- IV i - 87 グローバル・スタディーズ研究科履修の手引き (既出：I - 85)
- IV i - 88 グローバル・スタディーズ研究科ホームページ「研究科概要：人材養成の目的」
(<http://global-studies.doshisha.ac.jp/study/study2.html>) (既出：I - 86)
- IV i - 89 脳科学研究科履修の手引き (既出：I - 88)
- IV i - 90 脳科学研究科ホームページ「研究科の概要」
(<http://brainscience.doshisha.ac.jp/summary/>) (既出：I - 87)
- IV i - 91 日本語・日本文化教育センター委員会資料「同志社大学日本語コース検討」
- IV i - 92 同志社大学法学部 2011 年度第三者総合評価第三者専門評価報告書 (既出：I - 93)
- IV i - 93 2012 年度第 5 回生命医科学部教授会資料および記録(2012 年 7 月 18 日) (既出：I - 94)
- IV i - 94 2011 年度同志社大学大学院社会学研究科学生・修了生による大学院教育評価アンケート
- IV i - 95 2012 年度第 4 回生命医科学研究科委員会資料および記録 (2012 年 7 月 18 日)
(既出：I - 95)